

# 平成 24 年度 土壤汚染対策法の施行状況及び 土壤汚染調査・対策事例等に関する調査結果

平成 26 年 3 月

環境省 水・大気環境局



# 目 次

1. 調査の概要	1
1.1 調査目的	1
1.2 調査対象	1
2. 土壌汚染対策法の施行状況	2
2.1 平成 24 年度の施行状況	2
2.2 都道府県・政令市別の施行状況	10
2.3 年度別の施行状況	13
3. 土壌汚染調査事例	16
3.1 土壌汚染状況調査について	16
3.1.1 法第 3 条に基づく調査	16
3.1.2 法第 4 条に基づく調査	23
3.1.3 法第 5 条に基づく調査	24
3.1.4 調査の省略を行った事例	24
3.1.5 法第 14 条に基づく指定の申請	25
3.1.6 過去に調査が行われていた土地での調査事例	25
3.1.7 調査対象物質・調査方法	26
3.1.8 業種区分	27
3.2 区域の指定について	28
3.2.1 要措置区域等の指定状況	28
3.2.2 指定区域対象物質	32
3.2.3 業種区分	34
3.2.4 汚染の規模（面積・深度・土量）	35
3.2.5 事前に伴ってみられた事例	41
3.2.6 摂取経路	42
3.2.7 汚染原因	43
3.2.8 汚染原因者	44
3.2.9 汚染原因行為	45
4. 土壌汚染対策事例	46
4.1 指示措置の内容	46
4.2 対策の実施内容	47
4.3 基準適合認定申請の実施状況	48
4.4 汚染土壌の搬出及び処理の状況	49
4.5 対策実施後の区域の指定の状況	49
5. 法対象外の事例を含めた調査事例	50
5.1 土壌汚染調査事例及び基準不適合事例数	51
5.2 特定有害物質別基準不適合事例数	52
6. 自治体の取組状況等	54
6.1 汚染土壌処理施設	54
6.2 条例等の制定状況	57
6.3 権限を委譲している自治体	69
6.4 基金・補助融資制度等	70

## 1. 調査の概要

### 1.1 調査目的

本調査は、土壤汚染対策法の施行状況及び都道府県、法第64条に基づき政令で定める市（以下、「政令市」という。）が把握している土壤汚染事例を把握し、整理することにより、土壤汚染調査・対策の現状について公表するとともに、今後の土壤汚染対策の推進に資する資料としてとりまとめることを目的としている。

### 1.2 調査対象

全国の47都道府県及び109政令市の土壤汚染担当部局を対象とした。都道府県においては、政令市以外の市区町村における土壤汚染について回答を求めた。

- ・ 法施行日（平成15年2月15日）から平成25年3月31日までの間に、法に基づき土壤汚染状況調査を実施した事例等
- ・ 平成25年3月31日現在の自治体の取組状況

表 1-1 調査対象自治体数

調査対象年度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
都道府県数	47	47	47	47	47	47	47	47
政令市数	80	82	82	93	96	98	99	100
調査対象自治体数	127	129	129	140	143	145	146	147

調査対象年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
都道府県数	47	47	47	47	47	47	47	47
政令市数	100	101	106	107	108	108	108	109
調査対象自治体数	147	148	153	154	155	155	155	156

## 2. 土壌汚染対策法の施行状況

### 2.1 平成 24 年度の施行状況

#### 1) 調査の契機別の施行状況

平成 24 年度の調査の契機別の施行状況について図 2-1 から図 2-4 に示す。図 2-1 は有害物質使用特定施設の廃止時における調査（以下、「法第 3 条調査」という。）に関する状況を、図 2-2 は一定規模以上の形質の変更が行われる場合の調査（以下、「法第 4 条調査」という。）に関する状況を、図 2-3 は法第 3 条及び法第 4 条に規定するもののほか、土壌汚染による健康被害が生ずるおそれがある場合の調査（以下、「法第 5 条調査」という。）に関する状況を、図 2-4 は自主的な調査の結果による当該土地の区域の指定の申請（以下、「法第 14 条申請」という。）に関する状況を示し、図 2-5 はこれらの概要を示したものである。また、図 2-6 は措置の実施に伴い、指定区域の解除又は変更の状況を示したものである。

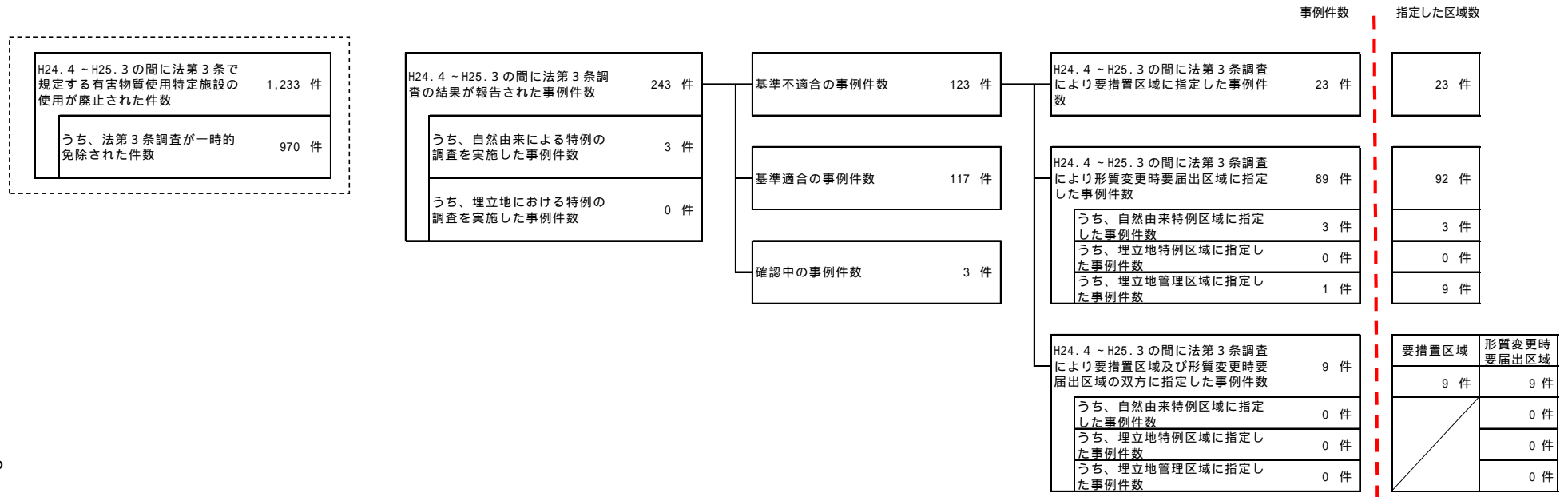
平成 24 年度における有害物質使用特定施設の使用廃止件数は 1,233 件、法第 3 条第 1 項に基づく土壌汚染状況調査の結果報告件数は 243 件、調査義務の一時的免除件数は 970 件であった。

平成 24 年度における法第 4 条第 1 項に基づく形質変更時の届出件数は 9,949 件、法第 4 条第 2 項に基づく調査命令の発出は 126 件、土壌汚染状況調査の結果報告件数は 143 件であった。

平成 24 年度における法第 5 条第 1 項に基づく調査命令の発出は 0 件であった。

平成 24 年度における法第 14 条第 1 項に基づく指定の申請件数は 303 件であった。

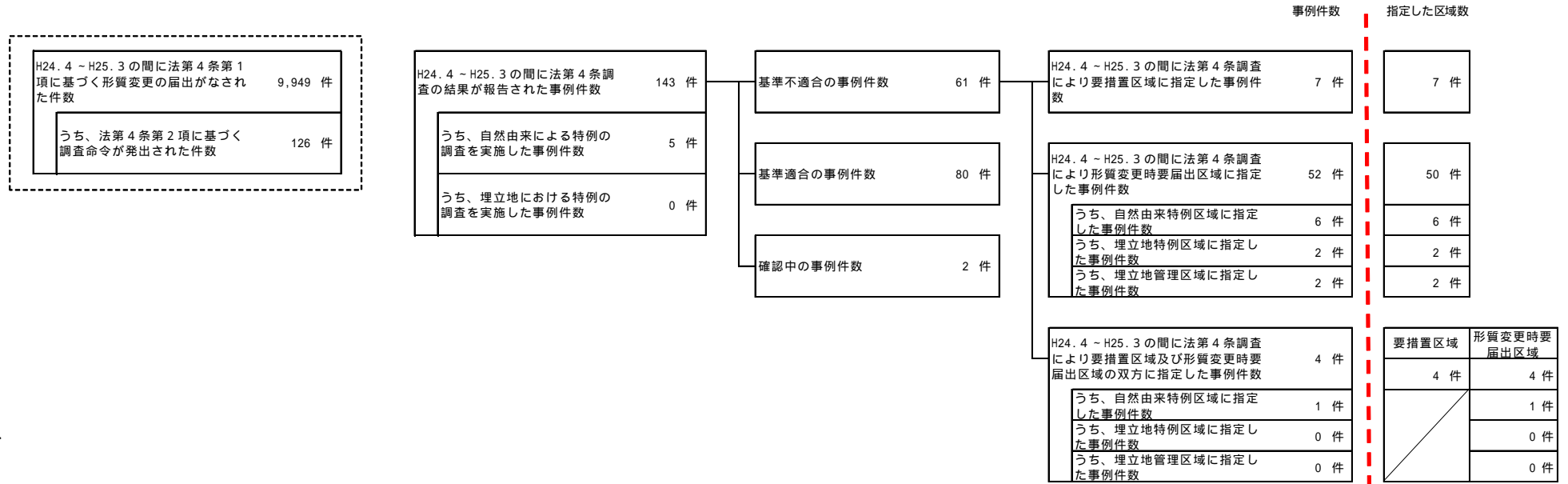
平成 24 年度における法第 6 条第 1 項に基づく要措置区域の指定区域数は 72 件、法第 11 条第 1 項に基づく形質変更時要届出区域の指定区域数は 394 件であった。



注1)「事案件数」と「指定した区域数」は1つの事例に対して複数の指定が行われる、又は複数の事例に対して1つの指定が行われる等があるため、一致しない。

注2)区域指定が行われた事案件数の総数は、「基準不適合の事案件数」に加え、区域指定審査中の事案件数を含むため、一致しない。

図2-1 法第3条調査に関する状況



注1)「事案件数」と「指定した区域数」は1つの事例に対して複数の指定が行われる、又は複数の事例に対して1つの指定が行われる等があるため、一致しない。

注2)区域指定が行われた事案件数の総数は、「基準不適合の事案件数」に加え、区域指定審査中の事案件数を含むため、一致しない。

図 2-2 法第4条調査に関する状況

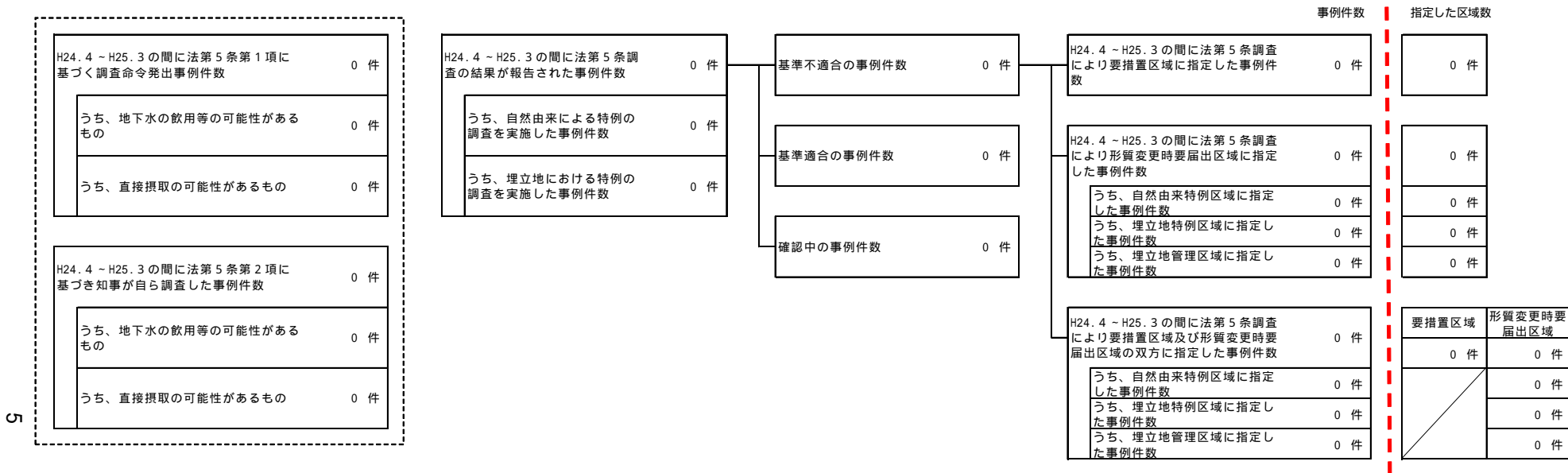
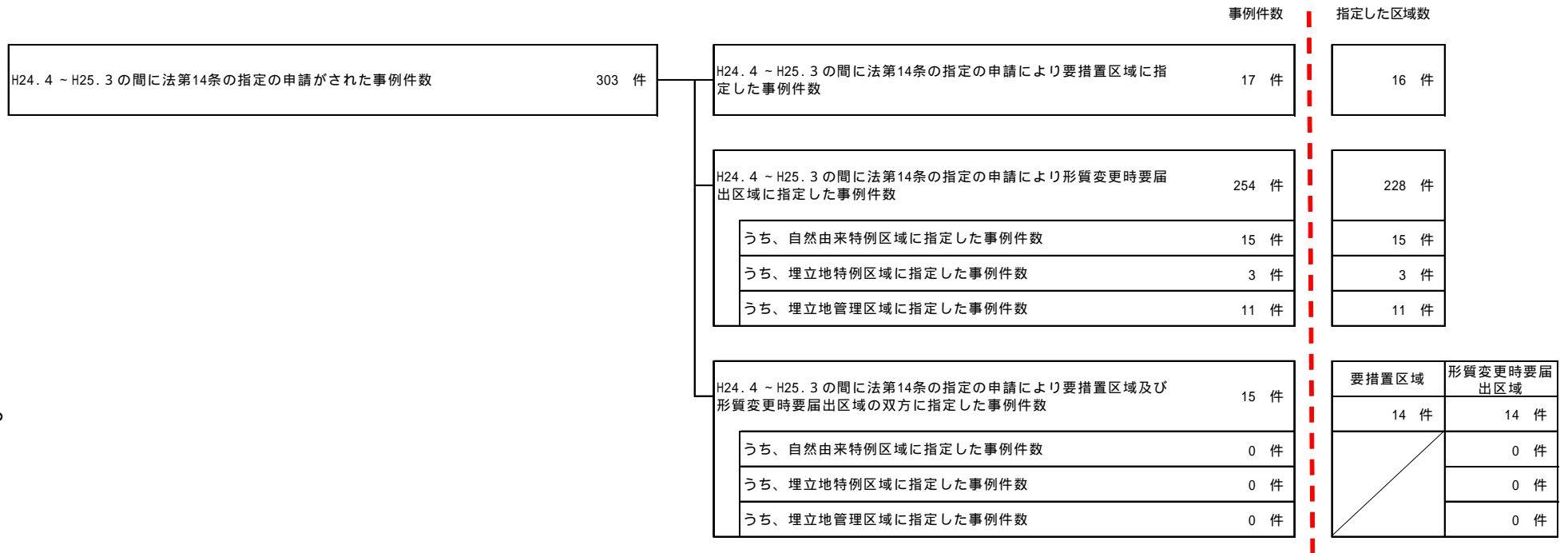


図2-3 法第5条調査に関する状況

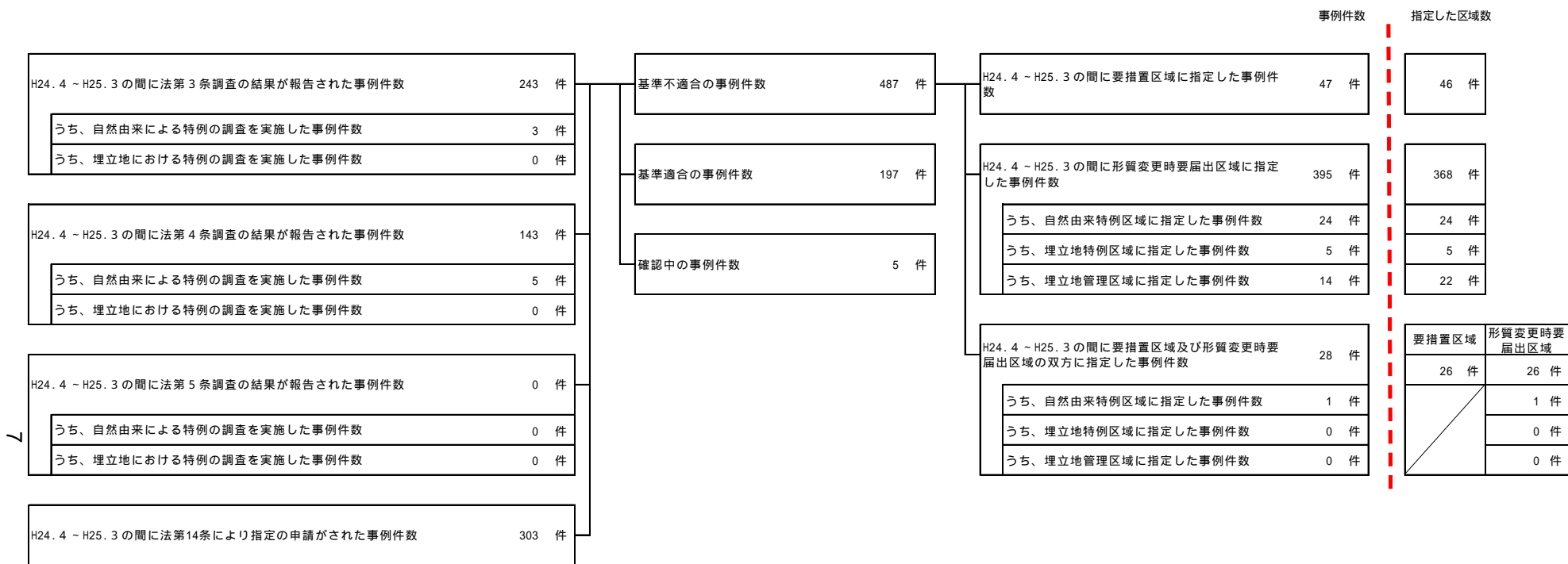




注1) 「事案件数」と「指定した区域数」は1つの事例に対して複数の指定が行われる、又は複数の事例に対して1つの指定が行われる等があるため、一致しない。

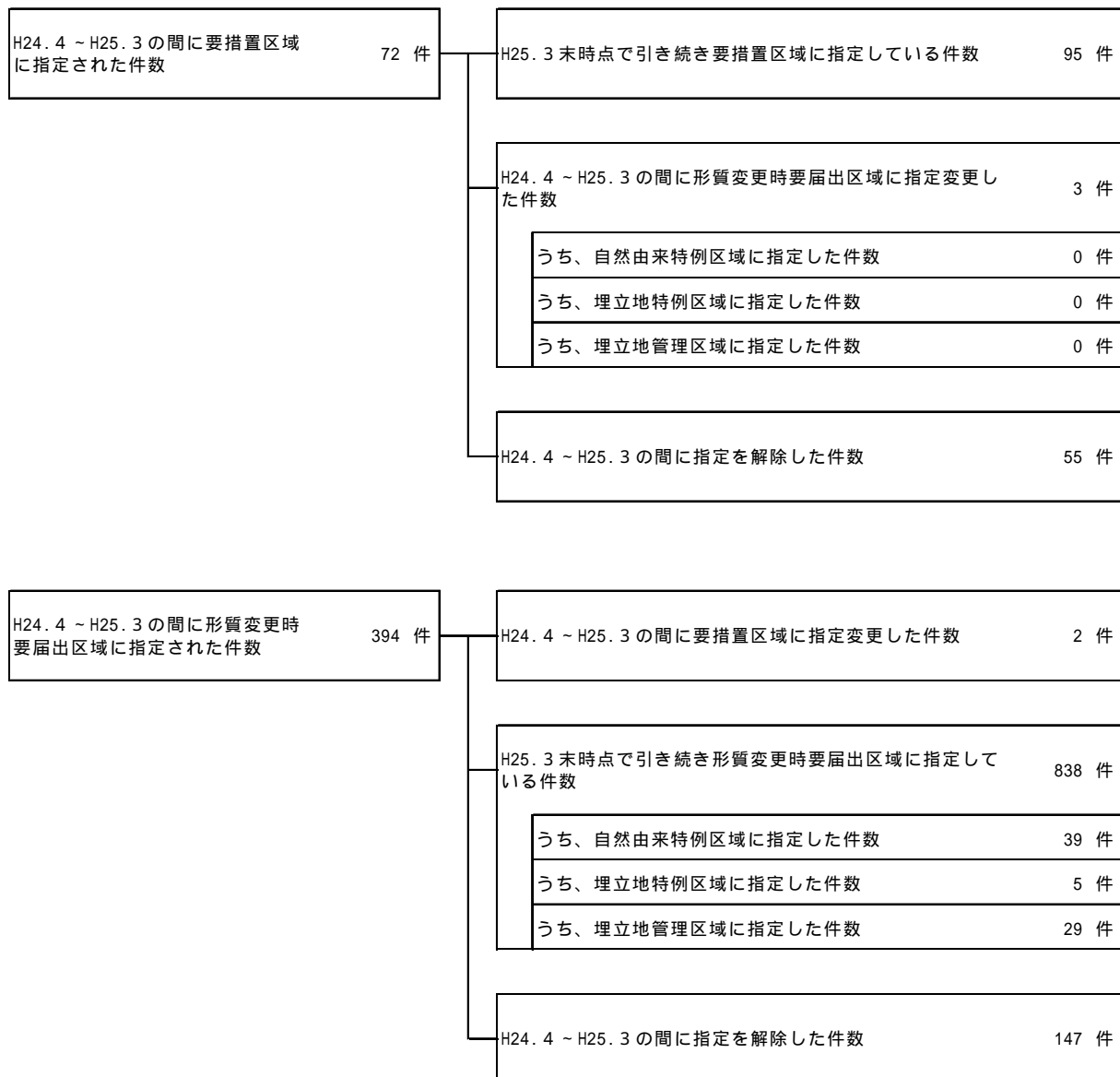
注2) 区域指定が行われた事案件数の総数は、「指定の申請がされた事案件数」に加え、区域指定審査中の事案件数を含むため、一致しない。

図 2-4 法第 14 条申請に関する状況



注1)「事例件数」と「指定した区域数」は1つの事例に対して複数の指定が行われる、又は複数の事例に対して1つの指定が行われる等があるため、一致しない。  
注2) 区域指定が行われた事例件数の総数は、「基準不適合の事例件数」に加え、区域指定審査中の事例件数を含むため、一致しない。  
注3)「指定した区域数」は法の調査契機が重複したものがあるため図2-1～4の合計と一致しない。

図2-5 法第3条調査、法第4条調査、法第5条調査及び法第14条申請の施行状況概要



注1) 指定の解除又は変更の状況は、平成24年度に新たに指定された要措置区域等に加え、これまでに指定されている要措置区域等の状況も含む。

図2-6 指定の解除又は変更の状況

## 2) 条項別の施行状況

平成24年度の条項別の施行状況を以下に示す。

### 法第2章 土壌汚染状況調査

・法第3条関係		
有害物質使用特定施設の使用が廃止された件数	1,233	件
調査結果が報告された件数	243	件
調査義務が一時的に免除された件数(第1項ただし書き)	970	件
・法第4条関係		
形質変更の届出件数	9,949	件
調査命令発令件数	126	件
調査結果が報告された件数	143	件
・法第5条関係		
調査命令発令件数	0	件

### 法第3章 区域の指定等

・法第6条関係(要措置区域)		
指定件数	72	件
解除件数	55	件
形質変更時要届出区域への指定変更件数	3	件
・法第7条関係(汚染の除去等の措置)		
措置の指示件数	72	件
指示措置等を講じていないと認められた場合の命令件数	0	件
・法第11条関係(形質変更時要届出区域)		
指定件数	394	件
解除件数	147	件
要措置区域への指定変更件数	2	件
・法第12条関係(形質変更時要届出区域内における形質変更の届出等)		
届出件数	621	件
計画変更命令件数	0	件
・法第14条関係(指定の申請)		
申請件数	303	件

### 法第4章 汚染土壌の搬出等に関する規制

・法第16条関係(汚染土壌の搬出時の届出等)		
届出件数	466	件
認定申請件数	25	件
計画変更命令件数	0	件
・法第19条関係(措置命令)		
措置命令件数	0	件
・法第22~25条関係(汚染土壌処理業)		
申請件数	10	件
更新件数	0	件
事故の届出件数	0	件
変更の許可申請件数	2	件
変更の届出件数	12	件
休止の届出件数	0	件
廃止の届出件数	2	件
再開の届出件数	0	件
改善命令件数	0	件
許可の取消件数	0	件
停止命令件数	0	件

### 法第7章 雑則

・法第54条関係		
第1項 報告・検査件数	335	件
第3項 報告・検査件数	31	件
第4項 報告・検査件数	130	件
・法第55条関係:協議件数	9	件
・法第56条関係:意見陳述件数	28	件
・法第65条関係:違反件数	0	件
・法第66条関係:違反件数	0	件
・法第67条関係:違反件数	0	件
・法第68条関係:違反件数	0	件
・法第69条関係:違反件数	0	件

## 2.2 都道府県・政令市別の施行状況

都道府県・政令市別の施行状況は、表 2-1 のとおりである。

法第 3 条に基づく有害物質使用特定施設の廃止件数は、「関東地区」、「中部地区」及び「近畿地区」の順に多く、調査結果報告件数は「関東地区」、「中部地区」及び「近畿地区」の順に多かった。一時的免除件数は、「関東地区」、「中部地区」、「近畿地区」の順に多かった。

法第 4 条に基づく形質変更届出件数は、「関東地区」、「九州地区」、「北海道地区」の順に多く、調査命令件数及び調査結果報告件数は、「関東地区」、「近畿地区」、「九州地区」の順に多かった。

法第 6 条に基づく要措置区域の指定件数は、「関東地区」、「中部地区」及び「近畿地区」の順に多く、法第 11 条に基づく形質変更時要届出区域の指定件数は、「関東地区」、「近畿地区」、「九州地区」の順に多かった。

法第 14 条に基づく指定の申請件数は、「関東地区」、「近畿地区」、「東北地区」の順に多かった。

表 2-1 都道府県・政令市別の施行状況（届出・命令・報告等）

（件数）

都道府県・政令市	法第3条			法第4条			法第6条	法第11条	法第14条	
	有害物質 使用特定 施設の 廃止件数	調査結果 報告件数	一時的 免除件数	形質変更 届出件数	調査命令 件数	調査結果 報告件数	要措置区域 件数	形質変更時 要届出区域 件数	申請件数	
北海道地区	北海道	4	2	2	1,281	0	0	0	1	1
	札幌市	7	2	5	84	0	0	1	4	2
	函館市	0	0	0	22	0	0	0	0	0
	旭川市	0	0	0	43	0	0	0	0	0
	計	11	4	7	1,430	0	0	1	5	3
東北地区	青森県	3	0	3	90	0	0	0	0	0
	青森市	0	1	0	3	0	2	0	1	0
	八戸市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	岩手県	15	0	15	214	0	0	0	0	0
	盛岡市	0	0	0	22	0	0	0	0	0
	宮城県	9	1	8	190	0	0	1	2	2
	仙台市	17	0	0	72	0	0	5	6	9
	秋田県	39	0	39	34	0	0	0	1	1
	秋田市	0	0	0	10	0	0	0	1	1
	山形県	15	1	10	116	0	0	0	1	2
	山形市	1	0	1	5	0	0	0	0	0
	福島県	16	1	12	99	3	1	0	3	4
	福島市	2	0	2	12	0	0	0	0	0
	郡山市	6	1	5	18	0	0	0	4	3
	いわき市	3	0	3	14	0	0	0	3	3
計	126	5	98	899	3	3	6	22	25	
関東地区	茨城県	28	0	28	232	4	4	1	6	4
	水戸市	2	1	1	33	1	1	0	0	0
	つくば市	37	1	36	24	1	2	0	1	0
	栃木県	18	1	18	215	3	3	0	1	1
	宇都宮市	15	0	15	38	0	0	0	0	0
	群馬県	3	2	3	100	2	2	0	0	0
	前橋市	2	2	2	33	0	0	0	2	0
	高崎市	9	0	9	20	0	0	0	1	0
	伊勢崎市	8	2	2	33	3	3	0	1	0
	太田市	0	1	0	34	0	0	0	1	1
	埼玉県	36	12	20	183	12	10	3	16	6
	さいたま市	11	4	7	39	1	1	0	2	0
	川越市	1	3	1	16	0	0	1	1	0
	熊谷市	0	0	0	12	0	0	0	0	0
	川口市	4	5	1	16	0	0	0	1	0
	所沢市	7	0	9	7	0	0	0	0	0
	春日部市	0	0	0	5	0	0	0	0	0
	草加市	1	1	1	8	0	0	0	0	0
	越谷市	3	1	0	17	1	1	0	2	0
	千葉県	13	3	9	156	0	0	0	3	1
	千葉市	1	0	0	51	0	0	1	3	3
	市川市	0	0	0	16	0	0	0	2	2
	船橋市	3	0	2	25	0	0	0	0	0
	松戸市	1	2	0	9	0	0	0	0	0
	相模原市	2	0	2	44	0	0	0	0	0
	市原市	1	0	1	24	1	1	0	1	0
	東京都	78	48	33	366	0	5	19	86	96
	八王子市	9	3	6	30	0	0	0	2	1
	町田市	3	3	0	12	0	0	2	0	0
	神奈川県	20	5	16	63	7	7	5	5	4
	横浜市	51	9	47	79	6	9	1	18	13
	川崎市	14	2	14	58	0	0	0	18	9
	相模原市	8	2	5	30	3	4	1	2	1
	横須賀市	4	1	2	17	1	1	0	4	1
	平塚市	14	2	14	15	5	5	1	2	0
	藤沢市	5	3	2	10	2	1	1	2	0
	小田原市	2	0	2	3	0	0	0	0	0
	茅ヶ崎市	0	2	0	6	0	0	0	1	0
	厚木市	8	0	8	13	1	3	0	0	0
	大和市	2	1	1	8	0	0	0	0	0
	新潟県	28	5	19	138	5	7	0	3	1
	新潟市	4	2	2	67	7	4	0	5	2
	長岡市	3	0	2	23	0	0	0	0	0
	上越市	1	0	1	25	0	0	0	1	0
	山梨県	20	0	20	100	0	0	0	2	1
	甲府市	3	1	2	12	0	0	1	0	1
	静岡県	15	2	13	140	0	0	1	3	1
静岡市	4	0	3	35	0	1	0	2	1	
浜松市	8	4	6	57	0	0	0	0	0	
沼津市	0	1	0	7	0	0	0	1	0	
富士市	4	0	3	9	0	0	0	0	0	
計	514	137	388	2,713	66	75	38	201	150	
中部地区	富山県	10	2	9	77	0	0	0	0	0
	富山市	8	2	6	53	0	0	0	0	0
	石川県	3	1	2	49	0	0	0	0	0
	金沢市	6	1	5	33	0	0	2	1	2
	福井県	8	0	8	66	2	1	0	1	0
	福井市	3	0	2	18	1	1	0	0	0
	長野県	30	4	27	135	0	0	2	1	0
	長野市	5	0	5	21	0	0	0	0	0
	松本市	8	0	5	19	0	0	2	0	1
	岐阜県	16	1	16	160	1	1	1	2	1
岐阜市	4	2	2	21	1	1	2	1	1	

(続き)

(件数)

都道府県・政令市	法第3条			法第4条			法第6条	法第11条	法第14条	
	有害物質 使用特定 施設の 廃止件数	調査結果 報告件数	一時的 免除件数	形質変更 届出件数	調査命令 件数	調査結果 報告件数	要措置区域 件数	形質変更時 要届出区域 件数	申請件数	
中部地区	愛知県	50	7	42	170	0	0	0	4	1
	名古屋市	23	11	8	90	0	0	0	8	2
	豊橋市	1	1	1	19	0	0	0	1	0
	岡崎市	3	1	2	24	2	2	0	0	0
	一宮市	5	5	4	5	0	0	1	0	0
	春日井市	3	0	4	11	0	0	0	0	0
	豊田市	7	1	6	39	0	0	0	0	0
	三重県	21	1	21	183	0	0	0	0	0
	四日市市	4	0	4	31	0	1	0	0	0
	計	218	40	179	1,224	7	7	10	19	8
近畿地区	滋賀県	23	4	21	124	8	8	1	1	0
	大津市	4	0	4	20	0	0	0	0	0
	京都府	11	0	11	123	1	1	0	1	0
	京都市	11	4	9	58	4	3	5	2	3
	大阪府	18	2	15	98	2	2	1	6	3
	大阪市	55	11	39	63	3	5	0	33	27
	堺市	5	2	4	31	0	0	0	9	8
	岸和田市	2	1	0	8	0	0	0	0	0
	豊中市	6	2	3	25	3	3	0	5	1
	吹田市	5	1	2	22	3	3	1	2	0
	高槻市	3	0	0	21	0	1	0	0	0
	枚方市	4	1	3	21	1	1	0	6	5
	茨木市	6	0	6	21	0	0	0	2	2
	八尾市	2	0	2	14	0	1	0	0	0
	寝屋川市	1	0	1	7	0	0	0	0	0
	東大阪市	8	1	7	18	0	0	0	0	0
	兵庫県	16	2	13	122	1	2	0	7	7
	神戸市	12	1	12	76	2	4	1	7	5
	姫路市	4	0	4	32	0	0	0	2	2
	尼崎市	7	4	5	20	1	2	0	9	8
	明石市	2	2	0	6	0	0	0	4	4
	西宮市	5	0	5	15	0	0	0	0	0
	加古川市	2	0	2	17	1	0	1	1	1
	宝塚市	0	0	0	6	0	0	0	1	1
	奈良県	2	1	2	74	0	0	0	2	0
	奈良市	0	1	0	20	0	0	0	2	2
	和歌山県	1	0	1	110	0	0	0	0	0
	和歌山市	3	0	3	28	0	1	0	1	1
	計	218	40	174	1,200	30	37	10	103	80
中国四国地区	鳥取県	2	0	2	54	0	0	0	0	0
	鳥取市	1	1	0	14	0	0	0	1	0
	島根県	4	1	3	83	0	0	0	1	0
	松江市	1	0	1	20	0	0	0	0	0
	岡山県	14	1	14	50	0	0	0	1	1
	岡山市	4	1	3	58	1	1	0	1	0
	倉敷市	7	0	6	23	1	1	0	1	0
	広島県	11	0	9	82	0	0	0	4	4
	広島市	2	4	2	43	0	0	1	3	3
	呉市	0	0	0	8	0	0	0	1	0
	福山市	3	0	3	14	0	0	0	0	0
	山口県	10	0	9	97	0	0	0	6	6
	下関市	0	0	0	16	0	0	0	1	1
	徳島県	5	2	3	74	0	0	0	0	0
	徳島市	2	1	2	21	0	0	0	0	0
	香川県	4	2	2	67	1	0	1	0	0
	高松市	6	0	6	46	0	0	1	0	0
	愛媛県	4	0	4	90	0	0	0	0	0
	松山市	7	1	5	27	0	0	0	0	0
	高知県	0	0	0	44	0	0	0	0	0
高知市	0	0	0	12	0	0	0	0	0	
計	87	14	74	943	3	2	3	20	15	
九州地区	福岡県	13	0	13	225	1	0	1	1	5
	北九州市	7	0	4	55	2	4	0	5	3
	福岡市	2	0	2	58	5	6	1	3	3
	久留米市	0	0	0	28	0	0	0	0	0
	佐賀県	4	0	4	48	1	1	0	1	0
	長崎県	1	1	0	41	0	0	0	0	0
	長崎市	0	0	0	12	1	0	0	2	2
	佐世保市	0	0	0	9	0	0	0	2	2
	熊本県	8	0	7	123	0	1	1	3	1
	熊本市	5	0	3	56	3	2	1	3	2
	大分県	4	1	3	103	3	3	0	2	1
	大分市	6	0	6	66	0	0	0	1	1
	宮崎県	1	0	1	72	0	0	0	1	1
	宮崎市	1	0	1	21	0	1	0	0	0
	鹿児島県	6	0	6	159	0	0	0	0	0
	鹿児島市	1	1	0	38	1	1	0	0	0
	沖縄県	0	0	0	426	0	0	0	0	1
計	59	3	50	1,540	17	19	4	24	22	
合計	1,233	243	970	9,949	126	143	72	394	303	

注) 地区の区分は地方環境事務所の管轄地区に従って表記した。

## 2.3 年度別の施行状況

法第3条調査、法第4条調査、法第5条調査、法第6条に規定する要措置区域の指定、法第11条に規定する形質変更時要届出区域の指定、法第14条申請に関する年度別の施行状況を表2-2に示す。

法第3条調査、法第4条調査、法第5条調査及び法第14条申請による調査結果の報告件数は、平成24年度は689件（法第3条243件、法第4条143件、法第5条0件、法第14条303件）であり、前年度（685件）より増加した。

調査の結果、法第6条第1項及び法第11条1項に基づき要措置区域等に指定された件数は、平成24年度は466件（要措置区域は72件、形質変更時要届出区域は394件）であり、区域に指定された件数は前年度（450件）より増加した。

要措置区域等において土壤汚染の除去等の対策が実施され、区域の指定が解除された件数は、平成24年度は202件であり、前年度（164件）より増加した。

表2-2 年度別の施行状況

		H14 <sup>1</sup>	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	累計
法第3条	有害物質使用特定施設の廃止件数 <sup>2</sup>	37	572	802	885	941	944	1,031	936	899	771	1,233	9,051
	調査結果報告件数 <sup>3</sup>	0	87	163	185	265	243	240	299	204	245	243	2,174
	一時的免除件数	4	424	601	737	734	847	898	815	685	498	970	7,213
	小計	4	511	764	922	999	1,090	1,138	1,114	889	743	1,213	9,387
法第4条	形質変更届出件数	-	-	-	-	-	-	-	-	10,815	9,525	9,949	30,289
	調査命令件数	-	-	-	-	-	-	-	-	270	180	126	576
	調査結果報告件数	-	-	-	-	-	-	-	-	226	199	143	568
法第5条	調査命令発出	1	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	5
	同上の調査結果報告件数	0	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0	5
都道府県知事自らが調査を行う旨の公告		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第6条・法第11条	前年度末時点の指定件数(A)	0	0	17	38	62	105	137	167	202	380	666	-
	区域に指定(B)	0	21	43	48	77	81	71	94	275	450	466	1,626
	要措置区域への指定件数	-	-	-	-	-	-	-	-	45	80	72	197
	形質変更時要届出区域への指定件数	-	-	-	-	-	-	-	-	230	370	394	994
	区域指定解除(C)	0	4	22	24	34	49	41	59	97	164	202	696
法第11条	要措置区域の解除	-	-	-	-	-	-	-	-	11	40	55	106
	形質変更時要届出区域の解除	-	-	-	-	-	-	-	-	86	124	147	357
引き続き指定(A+B-C)		0	17	38	62	105	137	167	202	380	666	930	-
法第14条	申請件数(調査結果報告件数)	-	-	-	-	-	-	-	-	89	241	303	633
調査結果報告件数合計 <sup>4</sup>		0	90	164	185	265	244	240	299	519	685	689	3,380

1 平成14年度については法施行日（平成15年2月15日）から平成15年3月31日までの状況である。

2 有害物質使用特定施設の廃止と調査の年度が異なる事例、施設が廃止された工場に係る土地所有者が複数存在して各々の所有者が一時的免除の確認を行った事例、調査を実施するか確認の手続きを行うか検討中の事例等があるため、法第3条調査結果報告件数と一時的免除件数等との和は、施設廃止件数と一致しない。

3 調査結果報告件数は、旧法施行規則附則第2条（経過措置）の適用件数を含む。

4 調査結果報告件数合計は法第3条調査、法第4条調査、法第5条調査及び法第14条申請による調査結果報告件数の合計である。ただし、平成21年度までは旧法第3条及び旧法第4条による調査結果報告件数の合計である。



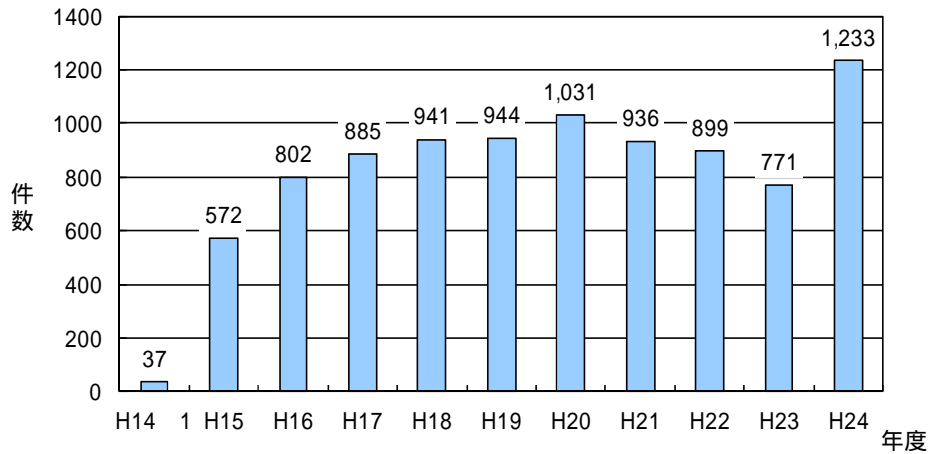


図 2-7 有害物質使用特定施設の廃止件数の推移

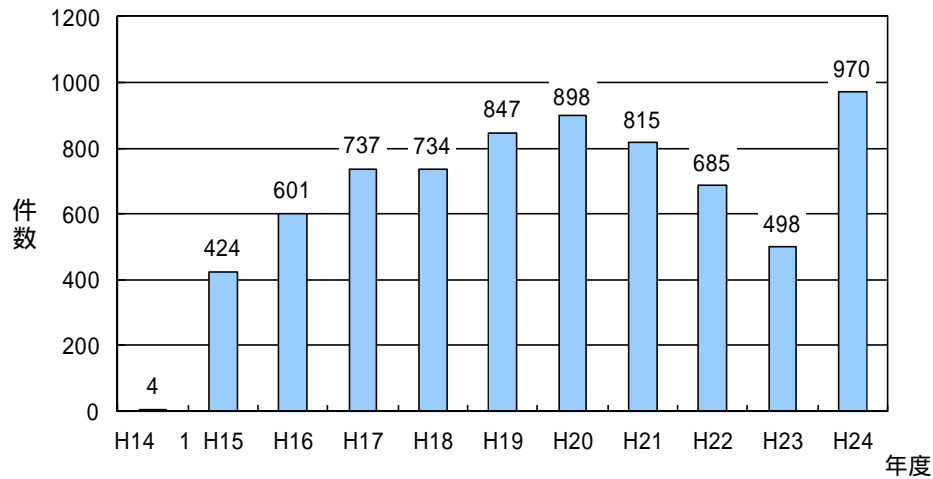


図 2-8 法第 3 条一時的免除件数の推移

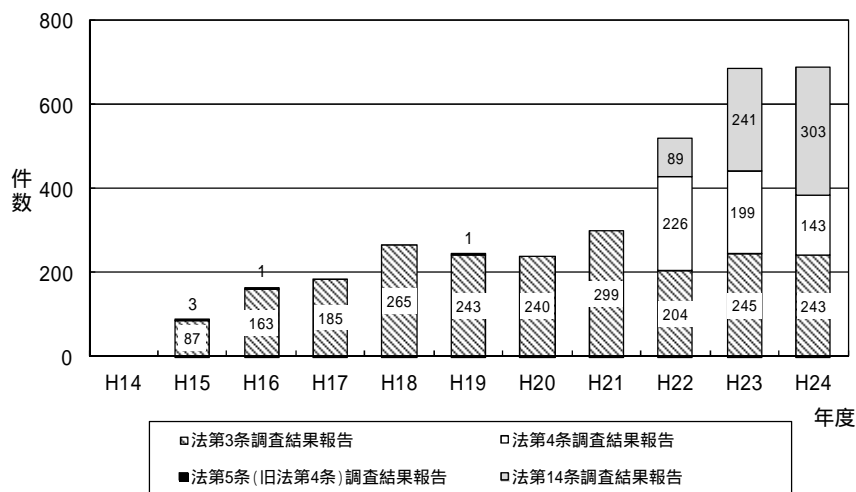


図 2-9 法第 3 条、法第 4 条、法第 5 条及び法第 14 条に基づく調査結果の報告件数の推移

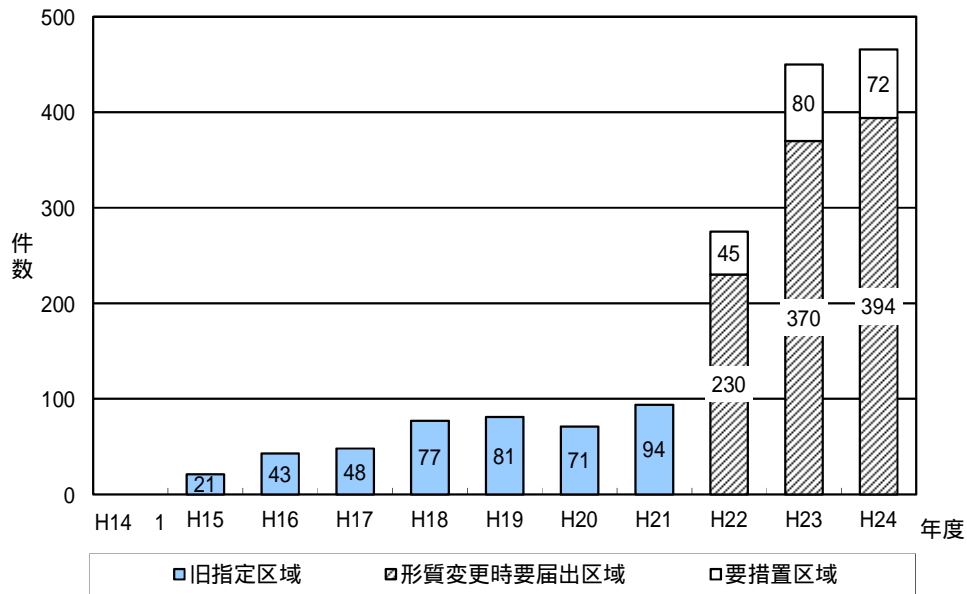


図 2-10 要措置区域等（旧指定区域）指定件数の推移

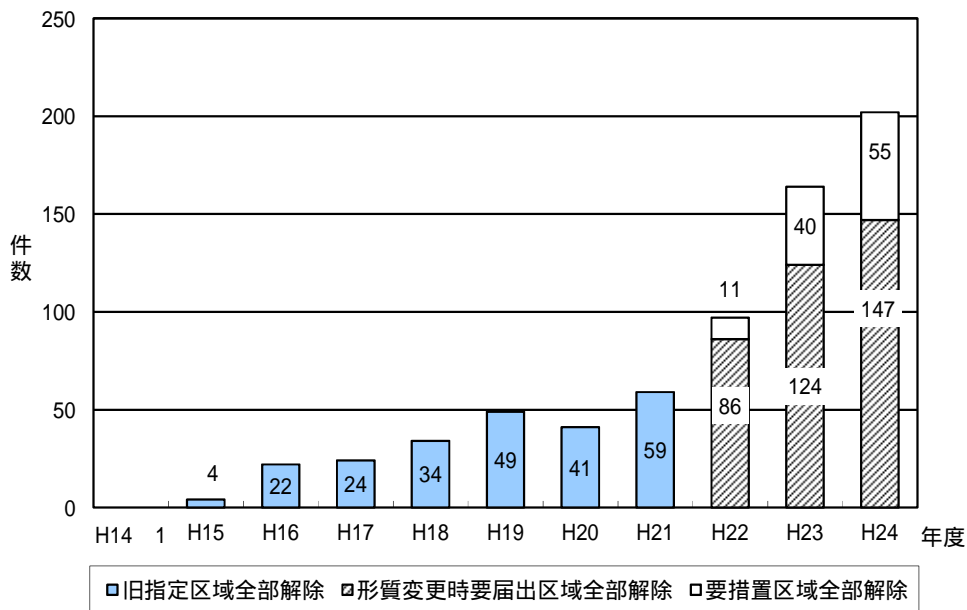


図 2-11 要措置区域等（旧指定区域）の解除件数の推移

### 3. 土壤汚染調査事例

#### 3.1 土壤汚染状況調査について

##### 3.1.1 法第3条に基づく調査

###### 1) 有害物質使用特定施設の廃止

法第3条調査の契機となる、有害物質使用特定施設の廃止において、施設の種別別にみると、表3-1及び表3-2に示すとおりである。

法第3条調査が適用された有害物質使用特定施設は、平成24年度において、「酸又はアルカリによる表面処理施設」、「科学技術に関する研究、試験、検査又は専門教育を行う事業場の洗浄施設」、「電気めっき施設」の順に多かった。累計においては、「酸又はアルカリによる表面処理施設」、「電気めっき施設」、「科学技術に関する研究、試験、検査又は専門教育を行う事業場の洗浄施設」の順に多かった。

法第3条調査が一時的免除された有害物質使用特定施設は、平成24年度において、「酸又はアルカリによる表面処理施設」、「科学技術に関する研究、試験、検査又は専門教育を行う事業場の洗浄施設」、「電気めっき施設」の順に多かった。累計では、「酸又はアルカリによる表面処理施設」、「前各号（1～71の4に相当する施設）を除く洗浄施設」、「電気めっき施設」の順に多かった。

1～71の4に相当する施設は、「水質汚濁防止法施行令別表第1に規定する特定施設」を参照。

表 3-1 法第 3 条調査に関する有害物質使用特定施設（平成 24 年度）

（件数：重複回答有）

有害物質使用特定施設		調査結果が報告された有害物質使用特定施設	調査が一時的免除された有害物質使用特定施設
業種名	特定施設名及び号番号、記号		
畜産食料品製造業	原料処理施設	2、イ	0
動物系飼料又は有機質肥料の製造業	原料処理施設	11、イ	0
紡績業又は繊維製品の製造業若しくは加工業	染色施設	19、ト	9
	薬液浸透施設	19、チ	0
化学繊維製造業	原料回収施設	21、ハ	1
木材薬品処理業	薬液浸透施設	22、ロ	1
新聞業、出版業、印刷業又は製版業	自動式フィルム現像洗浄施設	23の2、イ	3
	自動式感光膜付印刷版現像洗浄施設	23の2、ロ	5
無機顔料製造業	ろ過施設	26、ロ	1
	廃ガス洗浄施設	26、ホ	2
前2号に掲げる事業以外の無機化学工業製品製造業	ろ過施設	27、イ	8
	遠心分離機	27、ロ	3
	廃ガス洗浄施設	27、ヌ	11
	湿式集じん施設	27、ル	2
カーバイト法アセチレン誘導品製造業	洗浄施設及び蒸りゆう施設	28、ロ	1
メタン誘導品製造業	蒸りゆう施設	31、イ	1
	洗浄施設及びろ過施設	31、ハ	1
有機顔料又は合成染料の製造業	遠心分離機	32、ハ	1
	水洗施設	33、ロ	1
合成樹脂製造業	遠心分離機	33、ハ	2
	静置分離器	33、ニ	2
	廃ガス洗浄施設	33、リ	1
有機ゴム薬品製造業	分離施設	35、ロ	1
	分離施設	37、ロ	4
前6号に掲げる事業以外の石油化学工業	ろ過施設	37、ハ	2
	反応施設及びメチルアルコール回収施設	37、ヨ	1
	水洗施設	46、イ	6
第28号から前号までに掲げる事業以外の有機化学工業製品製造業	ろ過施設	46、ロ	7
	廃ガス洗浄施設	46、ニ	8
	ろ過施設	47、ロ	6
医薬品製造業	分離施設	47、ハ	7
	混合施設	47、ニ	3
	廃ガス洗浄施設	47、ホ	3
	直接加硫施設	51の2	3
自動車用タイヤ若しくは自動車用チューブの製造業、ゴムホース製造業、工業用ゴム製品製造業	研摩洗浄施設	53、イ	28
	廃ガス洗浄施設	53、ロ	6
ガラス又はガラス製品の製造業	成型機	54、ロ	1
	水洗式破碎施設	58、イ	11
窯業原料（うわ薬原料を含む）の精製業	水洗式分別施設	58、ロ	1
	脱水施設	58、ニ	0
	焼入れ施設	61、ニ	1
鉄鋼業	湿式集じん施設	61、ホ	1
	電解施設	62、ロ	2
非鉄金属製造業	廃ガス洗浄施設	62、ホ	4
	湿式集じん施設	62、ヘ	1
	焼入れ施設	63、イ	4
金属製品製造業又は機械器具製造業（武器製造業を含む。）	電解式洗浄施設	63、ロ	1
	カドミウム電極又は鉛電極の化成施設	63、ハ	1
	廃ガス洗浄施設	63、ホ	41
酸又はアルカリによる表面処理	表面処理施設	65	262
電気めっき	電気めっき施設	66	184
洗たく業	洗浄施設	67	121
写真現像業	自動式フィルム現像洗浄施設	68	9
病院	洗浄施設	68の2、ロ	8
	入浴施設	68の2、ハ	1
自動車分解整備事業	洗車施設	70の2	1
科学技術（人文科学のみに係るものを除く）に関する研究、試験、検査又は専門教育を行う事業場	洗浄施設	71の2、イ	206
一般廃棄物処理	焼却施設	71の3	1
	産業廃棄物処理施設	71の4、イ	1
産業廃棄物処理	産業廃棄物処理施設	71の4、ロ	0
	洗浄施設	71の5	138
前各号を除く	蒸留施設	71の6	33
し尿処理	し尿処理施設	72	1
前2号を除く	排水処理施設	74	6
	合計		1,182

注）1～71の4に相当する施設は、「水質汚濁防止法施行令別表第1に規定する特定施設」を参照。

表 3-2 法第 3 条調査に関する有害物質使用特定施設（累計）

（件数：重複回答有）

有害物質使用特定施設		調査結果が報告された有害物質使用特定施設	調査が一時的免除された有害物質使用特定施設	
業種名	特定施設名及び番号、記号			
畜産食料品製造業	原料処理施設	2、イ	1	0
	原料処理施設	11、イ	2	0
動物系飼料又は有機質肥料の製造業	圧搾施設	11、ハ	1	0
	水洗式脱臭施設	11、ホ	1	0
	原料浸せき施設	19、ハ	1	0
紡績業又は繊維製品の製造業若しくは加工業	精練機及び精練そう	19、ニ	10	2
	シルケット機	19、ホ	2	1
	漂白機及び漂白そう	19、ヘ	4	1
	染色施設	19、ト	57	36
	薬液浸透施設	19、チ	7	8
	のり抜き施設	19、リ	1	0
化学繊維製造業	原料回収施設	21、ハ	0	1
木材薬品処理業	薬液浸透施設	22、ロ	3	2
パルプ、紙又は紙加工品の製造業	原料浸せき施設	23、イ	2	0
	湿式パーカー	23、ロ	1	0
	抄紙施設	23、チ	1	0
新聞業、出版業、印刷業又は製版業	自動式フィルム現像洗浄施設	23の2、イ	8	12
	自動式感光膜付印刷版現像洗浄施設	23の2、ロ	7	11
化学肥料製造業	水洗式破砕施設	24、ハ	0	1
	廃ガス洗浄施設	24、ニ	0	7
水銀電解法によるか性ソーダ又はか性カリの製造業	塩水精製施設	25、イ	0	1
	電解施設	25、ロ	0	1
無機顔料製造業	洗浄施設	26、イ	3	5
	ろ過施設	26、ロ	3	6
	遠心分離機	26、ハ	0	1
	廃ガス洗浄施設	26、ホ	3	20
前二号に掲げる事業以外の無機化学工業製品製造業	ろ過施設	27、イ	7	28
	遠心分離機	27、ロ	2	18
	反応施設	27、ヘ	0	1
	廃ガス洗浄施設	27、ヌ	7	54
	湿式集じん施設	27、ル	0	8
カーバイト法アセチレン誘導品製造業	洗浄施設及び蒸りゆう施設	28、ロ	0	1
メタン誘導品製造業	蒸りゆう施設	31、イ	0	2
	洗浄施設及びろ過施設	31、ハ	0	1
有機顔料又は合成染料の製造業	ろ過施設	32、イ	1	2
	遠心分離機	32、ハ	0	3
	廃ガス洗浄施設	32、ニ	1	1
	縮合反応施設	33、イ	0	1
合成樹脂製造業	水洗施設	33、ロ	2	4
	遠心分離機	33、ハ	0	3
	静置分離器	33、ニ	2	4
	ガス冷却洗浄施設及び蒸りゆう施設	33、ホ	0	1
	廃ガス洗浄施設	33、リ	1	3
	水洗施設	34、ハ	0	1
合成ゴム製造業	分離施設	35、ロ	0	2
有機ゴム薬品製造業	廃ガス洗浄施設	35、ハ	0	1
合成洗剤製造業	湿式集じん施設	36、ハ	0	1
前6号に掲げる事業以外の石油化学工業	洗浄施設	37、イ	3	15
	分離施設	37、ロ	16	29
	ろ過施設	37、ハ	0	5
	急冷施設及び蒸りゆう施設	37、ニ	1	3
	蒸りゆう施設	37、ホ	2	2
	反応施設及びメチルアルコール回収施設	37、ヨ	0	1
香料製造業	廃ガス洗浄施設	37、タ	3	12
	洗浄施設	41、イ	1	0
写真感光材料製造業	抽出施設	41、ロ	2	0
第28号から前号までに掲げる事業以外の有機化学工業製品製造業	感光剤洗浄施設	43	1	2
	水洗施設	46、イ	3	32
	ろ過施設	46、ロ	6	45
	廃ガス洗浄施設	46、ニ	4	47
医薬品製造業	ろ過施設	47、ロ	2	25
	分離施設	47、ハ	2	34
	混合施設	47、ニ	2	17
	廃ガス洗浄施設	47、ホ	3	25
	混合施設	49	1	0
第2条各号に掲げる物質を含有する試薬の製造業	試薬製造施設	50	1	2
自動車用タイヤ若しくは自動車用チューブの製造業、ゴムホース製造業、工業用ゴム製品製造業	直接加硫施設	51の2	1	26

(続き)

(件数:重複回答有)

有害物質使用特定施設		調査結果が報告された有害物質使用特定施設	調査が一時的免除された有害物質使用特定施設	
業種名	特定施設名及び号番号、記号			
皮革製造業	洗浄施設	52、イ	2	0
	石灰づけ施設	52、ロ	1	0
	タンニンづけ施設	52、ハ	1	0
	クロム浴施設	52、ニ	26	0
	染色施設	52、ホ	2	0
ガラス又はガラス製品の製造業	研磨洗浄施設	53、イ	58	228
	廃ガス洗浄施設	53、ロ	10	35
セメント製品製造業	成型機	54、ロ	0	1
窯業原料(うわ業原料を含む)の精製業	水洗式破碎施設	58、イ	8	31
	水洗式分別施設	58、ロ	2	2
	酸処理施設	58、ハ	1	1
	脱水施設	58、ニ	1	2
鉄鋼業	ガス冷却洗浄施設	61、ロ	0	3
	焼入れ施設	61、ニ	1	1
	湿式集じん施設	61、ホ	0	1
非鉄金属製造業	還元そう	62、イ	0	3
	電解施設	62、ロ	0	8
	廃ガス洗浄施設	62、ホ	11	36
	湿式集じん施設	62、ヘ	1	3
金属製品製造業又は 機械器具製造業(武器製造業を含む)	焼入れ施設	63、イ	22	37
	電解式洗浄施設	63、ロ	4	14
	カドミウム電極又は鉛電極の化成施設	63、ハ	2	10
	廃ガス洗浄施設	63、ホ	121	295
酸又はアルカリによる表面処理	表面処理施設	65	493	1,903
電気めつき	電気めつき施設	66	468	1,466
洗たく業	洗浄施設	67	389	714
写真現像業	自動式フィルム現像洗浄施設	68	8	18
病院	ちゆう房施設	68の2、イ	10	6
	洗浄施設	68の2、ロ	43	43
	入浴施設	68の2、ハ	11	6
中央卸売市場	仲卸売場	69の2、ロ	1	0
自動車分解整備事業	洗車施設	70の2	0	1
自動式車両洗浄	自動式車両洗浄施設	71	0	1
科学技術(人文科学のみに係るものを除く) に関する研究、試験、検査又は専門教育を行う事業場	洗浄施設	71の2、イ	431	1,103
	焼入れ施設	71の2、ロ	2	1
一般廃棄物処理	焼却施設	71の3	1	1
産業廃棄物処理	産業廃棄物処理施設	71の4、イ	2	9
	産業廃棄物処理施設	71の4、ロ	2	10
前各号を除く	洗浄施設	71の5	306	1,522
	蒸留施設	71の6	34	190
し尿処理	し尿処理施設	72	1	2
前2号を除く	排水処理施設	74	16	44
	合計		2,687	8,329

注) 1～71の4に相当する施設は、「水質汚濁防止法施行令別表第1に規定する特定施設」を参照。

2) 使用されていた特定有害物質

調査結果が報告された施設において、使用されていた特定有害物質は表 3-3 に示すとおりである。使用されていた特定有害物質は、「六価クロム化合物」、「鉛及びその化合物」、「ふっ素及びその化合物」の順に多かった。

表 3-3 使用されていた特定有害物質（平成 24 年度）

有害物質使用特定施設 (業種名、特定施設名及び号番号、記号)	施設数(累計)	VOC(第一種)										重金属等(第二種)										農薬等(第三種)						
		四塩化炭素	一・二 ジクロロエタン	一・一 ジクロロエチレン	シス 一・二 ジクロロエチレン	一・三 ジクロロプロペン	ジクロロメタン	テトラクロロエチレン	一・一・一 トリクロロエタン	一・一・二 トリクロロエタン	トリクロロエチレン	ベンゼン	カドミウム及びその化合物	六価クロム化合物	シアン化合物	水銀及びその化合物	アルキル水銀	セレン及びその化合物	鉛及びその化合物	砒素及びその化合物	ふっ素及びその化合物	ほう素及びその化合物	シマジン	チオベンカルブ	チウラム	ポリ塩化ビフェニル(PCB)	有機りん化合物	
畜産食品製造業	原料処理施設	1					1					1	1										1					
動物系飼料又は有機質肥料の製造業	原料処理施設	1																				1						
紡績業又は繊維製品の製造業若しくは加工業	染色施設	9					1					6								2	1							
	薬液浸透施設	2					2													1								
新聞業、出版業、印刷業又は製版業	自動式フィルム現像洗浄施設	1										1																
前二号に掲げる事業以外の無機化学工業製品製造業	ろ過施設	2					1					2	2	2			1	2		1	1	1						
	廃ガス洗浄施設	2		1			1	1				2	2	1	1		1	2	1	2	2							
前6号に掲げる事業以外の石油化学工業	分離施設	12					4				12														12			
医薬品製造業	混合施設	1					1																					
	廃ガス洗浄施設	1					1																					
ガラス又はガラス製品の製造業	研磨洗浄施設	9					1	2	1		2	4	2	2			2	9	4	3	6							
薬業原料(うわ薬原料を含む)の精製業	水洗式破砕施設	2										2						2			2							
	水洗式分別施設	1										1						1			1							
	脱水施設	1										1						1			1							
鉄鋼業	焼入れ施設	1							1		1										1							
非鉄金属製造業	廃ガス洗浄施設	1					1	1	1		1		1	1						1	1	1						
金属製品製造業又は機械器具製造業(武器製造業を含む)	焼入れ施設	2									1		2	2	2			1	2	1	1	1						
	廃ガス洗浄施設	25	1	1	4	3	1	2	2	4	2	8	3	5	16	7	2	2	19	3	16	10	1	1	1	2	1	
酸又はアルカリによる表面処理	表面処理施設	74	2	1	9	7	1	11	8	13	3	20	3	9	48	27	4	3	39	5	48	27	1	1	1	3	1	
電気めっき	電気めっき施設	60			5	3		7	5	8	1	21	2	6	47	44	2	4	30	2	31	34				1		
洗たく業	洗浄施設	42		1	1			42	2		1	1									3							
写真現像業	自動式フィルム現像洗浄施設	1										1	1	1					1									
病院	洗浄施設	5										1	5	4	5		1	3	2	2	2					1		
	入浴施設	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	1	1	2	2	2						
科学技術(人文科学のみに係るものを除く)に関する研究、試験、検査又は専門教育を行う事業場	洗浄施設	65	39	32	31	30	24	45	30	30	26	34	43	43	54	47	50	15	35	55	41	42	44	17	17	20	20	24
産業廃棄物処理	産業廃棄物処理施設	2	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								
	洗浄施設	29			4	4		10	10	4		16	1	3	5	2	1	1	6	1	5	3				1		
前各号を除く	蒸留施設	3				1			2	1		3							1									
前2号を除く	排水処理施設	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	2	1	2	1						
合計		360	45	37	58	52	29	86	112	69	35	112	69	82	202	145	69	18	54	185	65	163	141	19	19	22	39	27

3) 法第3条調査が一時的免除となった有害物質使用特定施設において使用されていた特定有害物質

法第3条に規定する有害物質使用特定施設の廃止のうち、調査が一時的免除となった特定施設の特定有害物質別の件数は、以下に示すとおりである。なお、表3-4は平成24年度に一時的免除が確認された事例を、表3-5は法施行日(平成15年2月15日)以降に確認された事例の累計を示している。

表3-4 法第3条調査が一時的免除となった有害物質使用特定施設(平成24年度)

有害物質使用特定施設 (業種名、特定施設名及び番号、記号)	施設数(累計)	VOC(第一種)										重金属等(第二種)										農薬等(第三種)						
		四塩化炭素	一・二 ジクロロエタン	一・一 ジクロロエチレン	シス 一・二 ジクロロエチレン	一・三 ジクロロプロペン	ジクロロメタン	テトラクロロエチレン	一・一・一 トリクロロエタン	一・一・二 トリクロロエタン	トリクロロエチレン	ベンゼン	カドミウム及びその化合物	六価クロム化合物	シアン化合物	水銀及びその化合物	アルキル水銀	セレン及びその化合物	鉛及びその化合物	砒素及びその化合物	ふっ素及びその化合物	ほう素及びその化合物	シマジン	チオベンカルブ	チウラム	ポリ塩化ビフェニル(PCB)	有機りん化合物	
紡績業又は繊維製品の製造業若しくは加工業	9													9														
化学繊維製造業	1						1				1																	
木材薬品処理業	1												1															
新聞業、出版業、印刷業又は製版業	3												1										3					
無機顔料製造業	1																											
前二号に掲げる事業以外の無機化学工業製品製造業	8	1											1						2			2						
カーバイト法アセチレン誘導品製造業	1													1														
メタン誘導品製造業	1	1																										
有機顔料又は合成染料の製造業	1																											
合成樹脂製造業	2																											
有機ゴム製品製造業	4													2				1								1		
前6号に掲げる事業以外の石油化学工業	2												1															
第28号から前号までに掲げる事業以外の有機化学工業製品製造業	6	2					3							1								4						
医薬品製造業	7													1														
自動車用タイヤ若しくは自動車用チューブの製造業、ゴムホース製造業、工業用ゴム製品製造業	3																											
ガラス又はガラス製品の製造業	28				1		2			2		3	4	2				21	8	11	17							
セメント製品製造業	6																											
窯業原料(つわ窯原料を含む。)の精製業	11												1				1	8		1	3							
鉄鋼業	1																		1									
非鉄金属製造業	2													1	1					1								
金属製品製造業又は機械器具製造業(武器製造業を含む。)	4				1		1	2	1	1	1	1	2	1	2	20	9	1	3	15	3	22	13			1		
酸又はアルカリによる表面処理	262	3	1	2	3	5	5	3	1	6	4	7	63	33	5	4	46	12	143	76						2		
電気めっき	184	1	1	1	2	5	2	1	1	5	1	7	77	68	5	3	38	4	28	90						1		
洗たく業	121			3	2	1	107	4		9										5								
写真現像業	9													1													8	
病院	8													1	2	5	3			1							2	
自動車分解整備事業	1													1					1									
科学技術(人文科学のみに係るものを除く)に関する研究、試験、検査又は専門教育を行う事業場	206	96	74	40	37	28	113	39	45	36	51	97	96	101	122	104	12	84	118	101	120	123	24	25	23	17	23	
一般廃棄物処理	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
産業廃棄物処理	1	1																										
前号を除く	138	1	1	1	1	1	70	31	3	1	43	1	2	2	2	1	1	1	2	1	3	2	1	1	1	1	1	
し尿処理	33					1	14	6	1	12	1																	
し尿処理	1	1	1	1																								
前2号を除く	6													3	3					1		3	2					
排出水処理施設	6																											
合計	1,182	110	85	49	50	31	242	199	64	41	134	117	122	292	261	122	14	99	263	134	378	362	26	27	29	23	26	





### 3.1.2 法第4条に基づく調査

法第4条調査の調査義務発生契機となる、平成24年度における法第4条第1項に基づく形質変更届出件数は9,949件であり、法第4条第2項の調査命令が発出された126件であった。

**表3-6 形質変更の届出件数と調査命令件数**

	形質変更の届出件数	調査命令発出件数
平成22年度	10,815	270
平成23年度	9,525	180
平成24年度	9,949	126
合計	30,289	576

平成24年度に調査結果の報告を受けた事案を面積別に集計したものを表3-7に示す。

「3,000㎡未満」、「7,000㎡以上10,000㎡未満」、「3,000㎡以上5,000㎡未満」の順に多かった。また、調査報告件数143件の平均面積は10,078㎡、最大面積は133,662㎡であった。

**表3-7 面積別の調査報告件数（平成24年度）**

面積(㎡)	調査報告件数
0 < S < 3,000	27
3,000 S < 5,000	22
5,000 S < 7,000	17
7,000 S < 10,000	24
10,000 S < 15,000	13
15,000 S < 30,000	15
30,000 S < 50,000	2
50,000 S < 100,000	2
100,000㎡以上	1
小計	123
不明および調査中	20
回答事例数	143
平均面積 (㎡)	10,078
中央面積 (中央値) (㎡)	5,492
最大面積 (㎡)	133,662
合計面積 (㎡)	1,239,639

注1) 3,000㎡未満の面積における形質変更の届出理由例

工事計画全体では3,000㎡以上であるが、用地取得等に伴い敷地の一部に工期のずれが生じた。これより、着工する敷地から形質変更の届出を提出するため、届出面積は3,000㎡未満となった。

### 3.1.3 法第5条に基づく調査

法第5条調査の契機は表3-8に示すとおりである。平成24年度における調査命令の発出は0件であった。

表3-8 法第5条調査命令の発出の契機

(件数：複数回答有)

	調査結果報告件数		不適合事例		VOC (第一種) 不適合		重金属等 (第二種) 不適合		農薬等 (第三種) 不適合		複合汚染	
	H24	累計	H24	累計	H24	累計	H24	累計	H24	累計	H24	累計
行政による調査	0	(3)	0	(2)	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
土壌汚染対策法に基づく立入検査	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
条例、要綱等に基づく立入検査	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
その他の法に基づく立入検査	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
行政による任意の土壌調査	0	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
測定計画外の地下水調査	0	(2)	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
水濁法に基づく測定計画による地下水調査	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
水濁法に基づく測定計画による公共用水域の調査	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
測定計画外の公共用水域調査	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
事業者等による調査	0	(3)	0	(1)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
条例、要綱に基づく土壌調査	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
その他の土壌調査	0	(3)	0	(1)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
回答事例数	0	(5)	0	(3)	0	(1)	0	(2)	0	(0)	0	(0)

注1) 各小計は該当分類での事例数を示す。

注2) ( )内の数字は、法施行日(平成15年2月15日)以降、平成24年度末までの累計件数である。

### 3.1.4 調査の省略を行った事例

法第3条、法第4条、法第5条に基づく土壌汚染状況調査において、法施行規則第11条に基づき調査を省略した段階別件数は、表3-9に示すとおりである。

表3-9 調査を省略した段階別件数(平成24年度)

(複数回答有)

	法第3条 調査	法第4条 調査	法第5条 調査	合計
特定有害物質の種類を選定を省略	0	5	0	5
おそれの区分の分類を省略	0	2	0	2
試料採取等を行う区画の省略	0	1	0	1
試料採取等を行う区画の選定後	3	1	0	4
試料採取等の実施を省略	10	2	0	12
うち土壌ガス調査又は地下水調査	1	0	0	1
うち土壌ガスが検出された場合のボーリング調査	7	0	0	7
うち30m格子内の汚染範囲確定のための追加的試料採取	2	2	0	4
合計	13	11	0	24
調査結果報告件数	243	143	0	386

### 3.1.5 法第 14 条に基づく指定の申請

法第 14 条に基づく指定の申請が行われた理由を表 3-10 に示す。

法第 14 条申請を行った理由のうち、法第 4 条第 2 項に該当することが見込まれた件数は、154 件、自主調査により汚染が確認された件数は 134 件、敷地内/隣接地の汚染土壌の持ち込み・処理件数は、21 件であった。

表 3-10 法第 14 条申請を行った理由

(複数回答有)

法第 14 条申請を行った理由	件数
自主調査により汚染が確認されたため	134
法第 4 条第 2 項に該当することが見込まれたため	154
法の管理下に置くことにより適正管理・汚染拡散防止を図るため	4
土地改変等開発行為の促進・円滑化のため	11
不動産取引の円滑化を図るため	15
敷地内/隣接地の汚染土壌の持ち込み・処理のため	21
その他	7
調査報告件数	303

### 3.1.6 過去に調査が行われていた土地での調査事例

平成 24 年度に報告があった法に基づく調査のうち、過去に調査が行われていた調査件数は表 3-11 のとおりである。

法第 3 条調査を行った区域のうち、旧法第 3 条調査が実施されていた件数は 2 件、法施行前に調査が実施されていた件数は 3 件であった。法第 4 条の届出で調査命令が発出された区域のうち、旧法第 3 条調査が実施された件数は 1 件、法施行前に調査が実施されていた件数は 3 件であった。法第 14 条に基づく申請がなされた区域のうち、旧法第 3 条調査が実施されていた件数は 1 件、法施行前に調査が実施されていた件数は 17 件であった。

表 3-11 過去に調査が行われていた土地での調査件数(平成 24 年度)

	法第 3 条調査	法第 4 条調査	法第 5 条調査	法第 14 条調査	合計
旧法第 3 条調査を実施した履歴がある	2	1	0	1	4
法施行前に調査を実施した履歴がある	3	3	0	17	23

過去に行われた調査と平成 24 年度に行われた調査の関係について(例)

法が改正される前(平成 15 年 2 月 15 日から平成 22 年 3 月 31 日)に法第 3 条調査を実施していた事例

- ・ 有害物質使用特定施設の廃止に伴って、過去に旧法第 3 条に基づく調査を実施したことがある。今回、同一の敷地内で形質変更の届出があり、有害物質使用の履歴から調査命令を発出し、調査を行なった。

法の施行前(平成 15 年 2 月 14 日以前)に調査を実施していた事例

- ・ 土地の所有者が区画整理事業に伴い、自主的に実施したものが報告されていた。また、調査結果では、汚染が確認されていた。その調査結果と新たに実施された自主的な調査結果について、法第 14 条に基づく指定の申請が行われた。
- ・ 事業者が自主的に自社の事業所を調査した結果が報告されていた。その結果では、汚染が確認されており、今回同一の敷地内で形質変更の届出があったことから、法第 4 条第 2 項に基づく調査命令を発出し、調査を実施した。

### 3.1.7 調査対象物質・調査方法

法第3条、法第4条、法第5条及び法第14条に基づく土壤汚染状況調査事例における、調査対象物質及び調査内容は、表3-12及び表3-13のとおりである。

平成24年度の調査対象物質は、VOCでは「1,1-ジクロロエチレン」,「ベンゼン」,「トリクロロエチレン」の順に多く、重金属等では「鉛及びその化合物」,「六価クロム化合物」,「ふっ素及びその化合物」の順に多かった。また農薬等では、「ポリ塩化ビフェニル(PCB)」,「有機りん化合物」,「チウラム」の順に多かった。

調査方法は、VOCでは土壤ガス調査が454件、土壤溶出量調査が433件、重金属等では土壤溶出量調査が632件、土壤含有量調査が614件、農薬等では土壤溶出量調査が218件であった。

表3-12 調査対象物質

(件数：複数回答有)

	VOC(第一種)											重金属等(第二種)										農薬等(第三種)				
	四塩化炭素	一・二ジクロロエタン	一・一ジクロロエチレン	シス一・二ジクロロエチレン	一・三ジクロロプロペン	ジクロロメタン	テトラクロロエチレン	一・一・一トリクロロエタン	一・一・二トリクロロエタン	トリクロロエチレン	ベンゼン	カドミウム及びその化合物	六価クロム化合物	シアン化合物	水銀及びその化合物	アルキル水銀	セレン及びその化合物	鉛及びその化合物	砒素及びその化合物	ふっ素及びその化合物	ほう素及びその化合物	シマジン	チオベンカルブ	チウラム	ポリ塩化ビフェニル(PCB)	有機りん化合物
法第3条調査	63	59	149	145	51	88	121	80	54	151	85	82	158	123	72	29	56	156	72	134	117	31	31	36	42	41
法第4条調査	17	11	19	17	5	19	14	13	4	18	53	27	72	41	46	5	17	75	57	56	42	3	3	6	15	9
法第5条調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第14条申請	165	161	176	172	148	174	170	166	157	172	204	196	220	198	204	62	189	273	234	242	198	78	78	81	137	84
平成24年度	245	231	344	334	204	281	305	259	215	341	342	305	450	362	322	96	262	504	363	432	357	112	112	123	194	134
累計	763	716	1,393	1,350	605	1,001	1,167	813	645	1,380	1,005	924	1,664	1,312	978	401	806	1,612	1,064	1,461	1,349	364	363	378	557	423

注) 累計は、法施行日(平成15年2月15日)以降、平成24年度末までの件数である。

表3-13 調査方法

(件数：複数回答有)

特定有害物質の種別	調査方法	件数	
		平成24年度	累計
VOC(第一種)	土壤ガス調査	454	1,674
	土壤溶出量調査	433	1,347
重金属等(第二種)	土壤溶出量調査	632	2,358
	土壤含有量調査	614	2,408
農薬等(第三種)	土壤溶出量調査	218	613

注1) 累計は、法施行日(平成15年2月15日)以降、平成24年度末までの累計件数である。

注2) 調査を省略した事例は除く



## 3.2 区域の指定について

### 3.2.1 要措置区域等の指定状況

#### 1) 特定有害物質別及び調査内容別の要措置区域等指定件数

要措置区域等において基準不適合であった特定有害物質別の指定件数は表 3-15 及び図 3-1 のとおりである。要措置区域等のうち、VOC のみの基準不適合は 34 件、重金属等のみの基準不適合は 371 件、複合汚染（VOC、重金属等、農薬等のいずれか 2 種類以上の基準不適合）は 59 件、調査の省略は 2 件であった。また、農薬等の基準不適合は、平成 24 年度及び累計のいずれも 0 件である。

要措置区域等において基準不適合が確認された調査内容は表 3-16 のとおりである。平成 24 年度に指定された要措置区域等では、土壌溶出量基準不適合は 443 件（要措置区域 69 件、形質変更時要届出区域 374 件）、土壌含有量基準不適合は 409 件（要措置区域 57 件、形質変更時要届出区域 352 件）、土壌ガス調査検出は 319 件（要措置区域 58 件、形質変更時要届出区域 261 件）調査の省略により基準不適合とみなした件数は 54 件（要措置区域 5 件、形質変更時要届出区域 49 件）であった。累計では、土壌溶出量基準不適合は 1,484 件、土壌含有量基準不適合は 1,209 件、土壌ガス調査検出は 793 件であった。

表 3-15 特定有害物質別の要措置区域等指定件数

年度	要措置区域 件数	形質変更時 要届出区域 件数	指定件数	VOC	重金属等	農薬等	複合汚染	調査の省略	
				(第一種) 不適合	(第二種) 不適合	(第三種) 不適合			
H14	-	-	0	0	0	0	0	-	
H15	-	-	21	4	15	0	2	-	
H16	-	-	43	12	28	0	3	-	
H17	-	-	48	18	29	0	1	-	
H18	-	-	77	24	46	0	7	-	
H19	-	-	81	15	61	0	5	-	
H20	-	-	71	13	55	0	3	-	
H21	-	-	94	20	71	0	3	-	
H22	法第3条	22	65	87	8	71	0	4	4
	法第4条	10	106	116	3	93	0	4	16
	法第5条	0	0	0	0	0	0	0	0
	法第14条	13	54	67	2	42	0	5	18
	法第3条・第14条	0	1	1	0	1	0	0	0
	法第4条・第14条	0	4	4	0	0	0	0	4
	合計	45	230	275	13	207	0	13	42
H23	法第3条	35	80	115	17	69	0	29	0
	法第4条	23	96	119	7	98	0	14	0
	法第5条	0	0	0	0	0	0	0	0
	法第14条	22	189	211	10	172	0	23	6
	法第3条・第14条	0	0	0	0	0	0	0	0
	法第4条・第14条	0	5	5	0	5	0	0	0
	合計	80	370	450	34	344	0	66	6
H24	法第3条	32	100	132	26	77	0	28	1
	法第4条	10	51	61	1	56	0	4	0
	法第5条	0	0	0	0	0	0	0	0
	法第14条	29	240	269	7	236	0	25	1
	法第3条・第14条	0	1	1	0	1	0	0	0
	法第4条・第14条	1	2	3	0	1	0	2	0
	合計	72	394	466	34	371	0	59	2
累計	197	994	1,626	187	1,227	0	162	50	

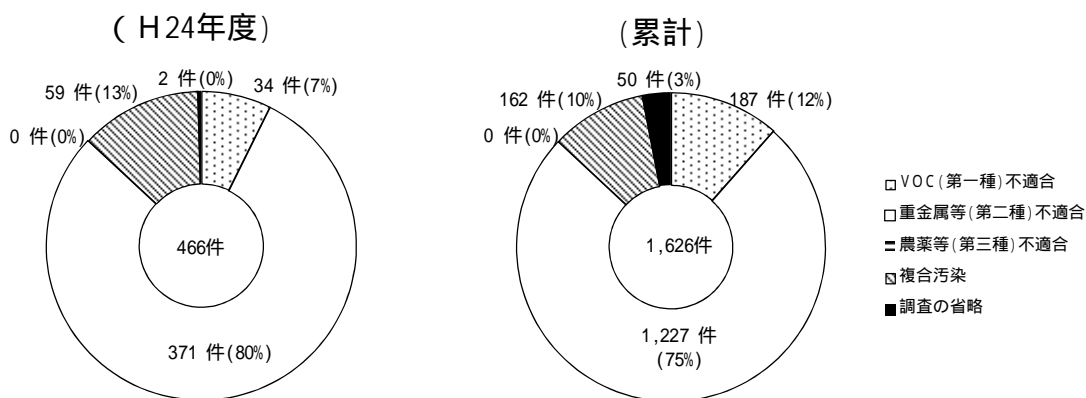


図 3-1 特定有害物質別の要措置区域等指定件数

表 3-16 要措置区域等において基準不適合が確認された調査内容

(件数：重複回答有)

年度	合計	土壌溶出量調査	土壌含有量調査	土壌ガス調査	調査の省略	
H14	0	0	0	0	-	
H15	33	19	11	3	-	
H16	57	39	17	1	-	
H17	65	42	18	5	-	
H18	102	66	32	4	-	
H19	101	71	27	3	-	
H20	95	67	25	3	-	
H21	112	73	33	6	-	
H22(要措置区域等)	624	239	232	153	42	
H23	要措置区域	197	76	66	55	0
	形質変更時 要届出区域	929	349	339	241	6
H24	要措置区域	189	69	57	58	5
	形質変更時 要届出区域	1,036	374	352	261	49
累計	3,540	1,484	1,209	793	102	

注 1) 一つの指定に対して複数の調査が行われることがあるため、要措置区域等指定件数とは一致しない。

注 2) 平成 21 年度以前は、指定区域の件数である。

## 2) 都道府県・政令市別の要措置区域等指定件数

都道府県・政令市別の法第 3 条調査、法第 4 条調査、法第 5 条調査及び法第 14 条申請による調査結果に基づく要措置区域等の指定（平成 24 年度要措置区域指定 72 件、形質変更時要届出区域 394 件）件数は表 3-17 のとおりである。平成 24 年度では、要措置区域等の指定件数は、「関東地区」、「近畿地区」及び「中部地区」の順に多かった。





(続き)

都道府県 政令市	調査結果 報告件数		要措置区域 件数	形質変更時 要届出区域 件数	指定件数		VOC(第一種) 不適合		重金属等(第二種) 不適合		農薬等(第三種) 不適合		複合汚染		調査の省略	
	H24	累計			H24	H24	累計	H24	累計	H24	累計	H24	累計	H24	累計	H24
中部地区	愛知県	8 (52)	0	4	4 (21)	0 (1)	4 (19)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	名古屋市	13 (79)	0	8	8 (35)	0 (4)	7 (28)	0 (0)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	豊橋市	1 (6)	0	1	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	岡崎市	3 (13)	0	0	0 (3)	0 (0)	0 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	一宮市	5 (32)	1	0	1 (6)	0 (2)	1 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	春日井市	0 (9)	0	0	0 (1)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	豊田市	1 (12)	0	0	0 (3)	0 (0)	0 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	三重県	1 (17)	0	0	0 (3)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (2)	
	四日市市	1 (4)	0	0	0 (1)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	計	55 (353)	10	19	29 (135)	2 (21)	24 (102)	0 (0)	3 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (5)	
近畿地区	滋賀県	12 (35)	1	1	2 (8)	0 (0)	2 (7)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	大津市	0 (2)	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	京都府	1 (17)	0	1	1 (7)	0 (0)	1 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	京都市	10 (46)	5	2	7 (23)	1 (1)	4 (17)	0 (0)	2 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)		
	大坂府	7 (50)	1	6	7 (29)	0 (2)	2 (18)	0 (0)	5 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)		
	大坂市	43 (220)	0	33	33 (106)	2 (4)	27 (89)	0 (0)	4 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (2)		
	堺市	10 (29)	0	9	9 (24)	1 (1)	7 (20)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (2)		
	岸和田市	1 (6)	0	0	0 (1)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	豊中市	6 (12)	0	5	5 (7)	1 (1)	4 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	吹田市	4 (18)	1	2	3 (8)	1 (2)	2 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	高槻市	1 (13)	0	0	0 (12)	0 (2)	0 (8)	0 (0)	0 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	枚方市	7 (35)	0	6	6 (20)	0 (0)	6 (20)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	茨木市	2 (12)	0	2	2 (10)	0 (0)	2 (8)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)		
	八尾市	1 (13)	0	0	0 (3)	0 (1)	0 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	寝屋川市	0 (8)	0	0	0 (2)	0 (1)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	東大阪市	1 (21)	0	0	0 (4)	0 (0)	0 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	兵庫県	11 (78)	0	7	7 (49)	0 (5)	6 (41)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (2)		
	神戸市	10 (42)	1	7	8 (18)	0 (3)	8 (13)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)		
	姫路市	2 (13)	0	2	2 (6)	0 (0)	2 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	尼崎市	14 (25)	0	9	9 (14)	0 (0)	9 (11)	0 (0)	0 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	明石市	6 (11)	0	4	4 (6)	0 (0)	3 (5)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	西宮市	0 (9)	0	0	0 (2)	0 (0)	0 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	加古川市	1 (12)	1	1	2 (10)	0 (5)	2 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	宝塚市	1 (2)	0	1	1 (2)	0 (0)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	奈良県	1 (5)	0	2	2 (3)	1 (1)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	奈良市	3 (7)	0	2	2 (3)	0 (0)	2 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	和歌山県	0 (6)	0	0	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)		
	和歌山市	2 (10)	0	1	1 (2)	0 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	計	157 (757)	10	103	113 (380)	7 (30)	92 (305)	0 (0)	13 (34)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (11)		
	中国四国地区	鳥取県	0 (5)	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
		鳥取市	1 (3)	0	1	1 (2)	0 (0)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
		島根県	1 (4)	0	1	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
		松江市	0 (0)	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
岡山県		2 (11)	0	1	1 (6)	0 (1)	1 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
岡山市		2 (8)	0	1	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
倉敷市		1 (3)	0	1	1 (2)	0 (0)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
広島県		4 (11)	0	4	4 (8)	0 (0)	4 (6)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)			
広島市		7 (28)	1	3	4 (16)	1 (2)	3 (13)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)			
呉市		0 (5)	0	1	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
福山市		0 (7)	0	0	0 (1)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
山口県		6 (20)	0	6	6 (14)	0 (2)	4 (10)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
下関市		1 (3)	0	1	1 (3)	0 (1)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
徳島県		2 (7)	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
徳島市		1 (3)	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
香川県		2 (14)	1	0	1 (4)	0 (0)	1 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
高松市		0 (6)	1	0	1 (3)	0 (0)	1 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
愛媛県		0 (3)	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
松山市		1 (10)	0	0	0 (2)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
高知県		0 (1)	0	0	0 (1)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
高知市		0 (0)	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計		31 (152)	3	20	23 (65)	1 (6)	20 (53)	0 (0)	2 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)		
九州地区		福岡県	5 (32)	1	1	2 (16)	0 (1)	2 (14)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
		北九州市	7 (26)	0	5	5 (20)	0 (0)	3 (11)	0 (0)	2 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (4)		
		福岡市	9 (32)	1	3	4 (10)	0 (1)	4 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
		久留米市	0 (4)	0	0	0 (1)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
		佐賀県	1 (7)	0	1	1 (3)	0 (0)	1 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
		長崎県	1 (6)	0	0	0 (1)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
		長崎市	2 (9)	0	2	2 (9)	0 (2)	2 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	佐世保市	2 (5)	0	2	2 (5)	0 (0)	2 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	熊本県	2 (9)	1	3	4 (7)	0 (0)	4 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	熊本市	4 (12)	1	3	4 (11)	0 (1)	4 (10)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	大分県	5 (11)	0	2	2 (7)	1 (1)	1 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	大分市	1 (6)	0	1	1 (3)	0 (1)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	宮崎県	1 (4)	0	1	1 (4)	0 (0)	1 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	宮崎市	1 (4)	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	鹿児島県	0 (12)	0	0	0 (4)	0 (0)	0 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	鹿児島市	2 (19)	0	0	0 (1)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	沖縄県	1 (7)	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計	44 (205)	4	24	28 (102)	1 (7)	25 (85)	0 (0)	2 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (5)		
合計	689 (3,380)	72	394	466 (1,626)	34 (187)	371 (1,227)	0 (0)	59 (162)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (16)			

注1) 地区の区分は地方環境事務所の管轄地区に従って表記した。

注2) ( )内の数字は、法施行日(平成15年2月15日)以降、平成24年度末までの累計件数である。

注3) 調査結果報告件数は、施行規則附則第2条(経過措置)の適用件数を含む。

### 3.2.2 指定区域対象物質

要措置区域等において、基準不適合であった特定有害物質は表 3-18、図 3-2 及び図 3-3 のとおりである。

平成 24 年度に指定された要措置区域等においては、VOC では「テトラクロロエチレン」  
「トリクロロエチレン」  
「シス-1,2-ジクロロエチレン」の順に多く、重金属等では「鉛及びその化合物」  
「ふっ素及びその化合物」  
「砒素及びその化合物」の順に基準不適合が多かった。  
累計においては、VOC では「テトラクロロエチレン」  
「トリクロロエチレン」  
「シス-1,2-ジクロロエチレン」の順に多く、重金属等では、「鉛及びその化合物」  
「ふっ素及びその化合物」  
「砒素及びその化合物」の順に基準不適合が多かった。

表 3-18 特定有害物質別の要措置区域等指定件数

(件数：複数回答有)

		特定有害物質																								
		VOC (第一種)							重金属等 (第二種)										農薬等 (第三種)							
		四塩化炭素	一・二 ジクロロエタン	一・一 ジクロロエチレン	シス 一・二 ジクロロエチレ	一・三 ジクロロプロペン	ジクロロメタン	テトラクロロエチレン	一・一・一 トリクロロエタン	一・一・二 トリクロロエタン	トリクロロエチレン	ペンゼン	カドミウム及びその化合物	六価クロム化合物	シアン化合物	水銀及びその化合物	アルキル水銀	セレン及びその化合物	鉛及びその化合物	砒素及びその化合物	ふっ素及びその化合物	ほう素及びその化合物	シマジン	チオベンカルブ	チウラム	ポリ塩化ビフェニル (PCB)
要措置区域件数	H24 累計	2 (2)	0 (1)	4 (10)	10 (28)	0 (0)	1 (3)	21 (60)	3 (7)	0 (0)	15 (37)	5 (14)	0 (4)	20 (50)	2 (5)	6 (17)	0 (0)	2 (7)	35 (84)	21 (46)	21 (66)	5 (15)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
形質変更時 要届出区域件数	H24 累計	3 (15)	5 (21)	9 (34)	25 (67)	3 (13)	5 (21)	27 (71)	7 (20)	5 (15)	32 (81)	24 (59)	18 (37)	70 (161)	34 (101)	51 (117)	0 (1)	19 (49)	384 (743)	155 (350)	200 (461)	32 (87)	1 (7)	1 (8)	1 (7)	3 (11)
指定件数	H24 累計	5 (18)	5 (23)	13 (55)	35 (153)	3 (13)	6 (36)	48 (201)	10 (29)	5 (16)	47 (193)	29 (77)	18 (47)	90 (343)	36 (157)	57 (158)	0 (2)	21 (60)	419 (953)	176 (432)	221 (633)	37 (168)	1 (7)	1 (8)	1 (7)	3 (12)
土壌溶出量	H24 累計	4 (10)	4 (13)	11 (34)	35 (168)	3 (8)	6 (24)	46 (175)	9 (18)	5 (10)	47 (163)	28 (64)	18 (41)	93 (329)	42 (142)	56 (151)	0 (1)	18 (49)	428 (899)	179 (424)	227 (626)	41 (160)	1 (4)	1 (5)	1 (4)	2 (8)
土壌含有量	H24 累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17 (41)	89 (225)	39 (117)	56 (135)	0 (1)	17 (46)	421 (901)	169 (384)	217 (523)	40 (98)	-	-	-	-
土壌ガス調査	H24 累計	4 (10)	4 (11)	13 (41)	38 (96)	3 (7)	6 (19)	50 (131)	10 (22)	5 (10)	50 (123)	28 (59)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注 1) 各超過項目には複数回答があるため、土壌溶出量、土壌含有量、土壌ガス調査、調査の省略の合計は指定件数と一致しない。

注 2) 1 件の事例で複数の物質について超過しているものがある。

注 3) 指定件数の累計には、旧法の指定区域を含むため、要措置区域と形質変更時要届出区域の累計の合計とは一致しない。

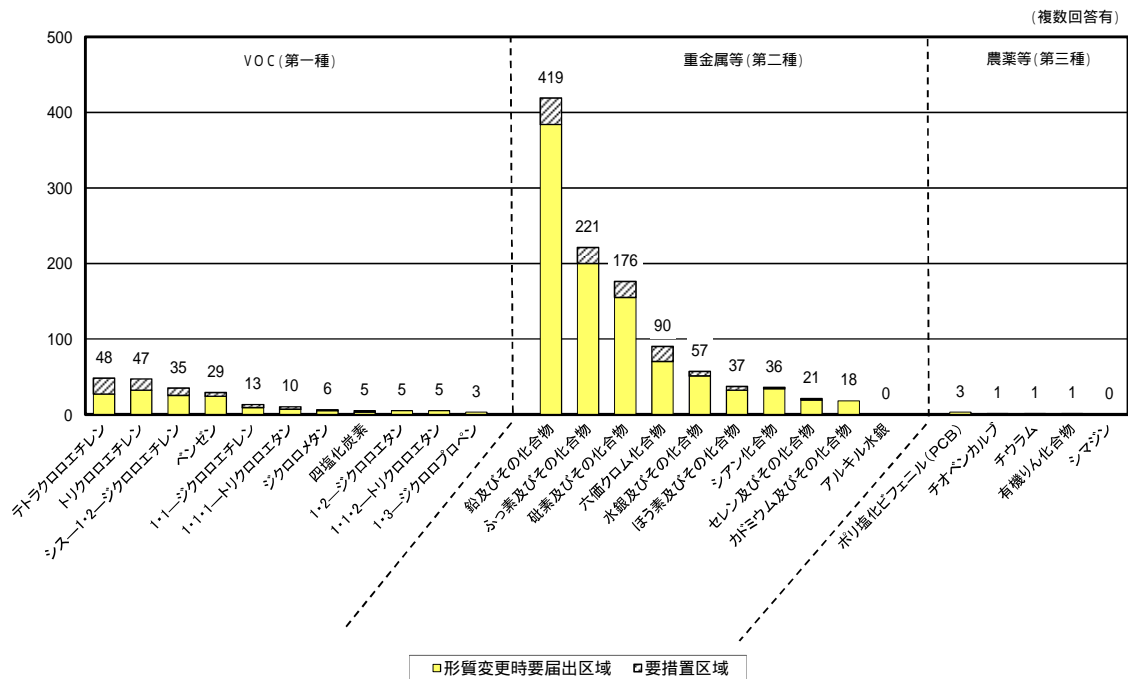


図 3-2 特定有害物質別の要措置区域等指定件数 (平成 24 年度)

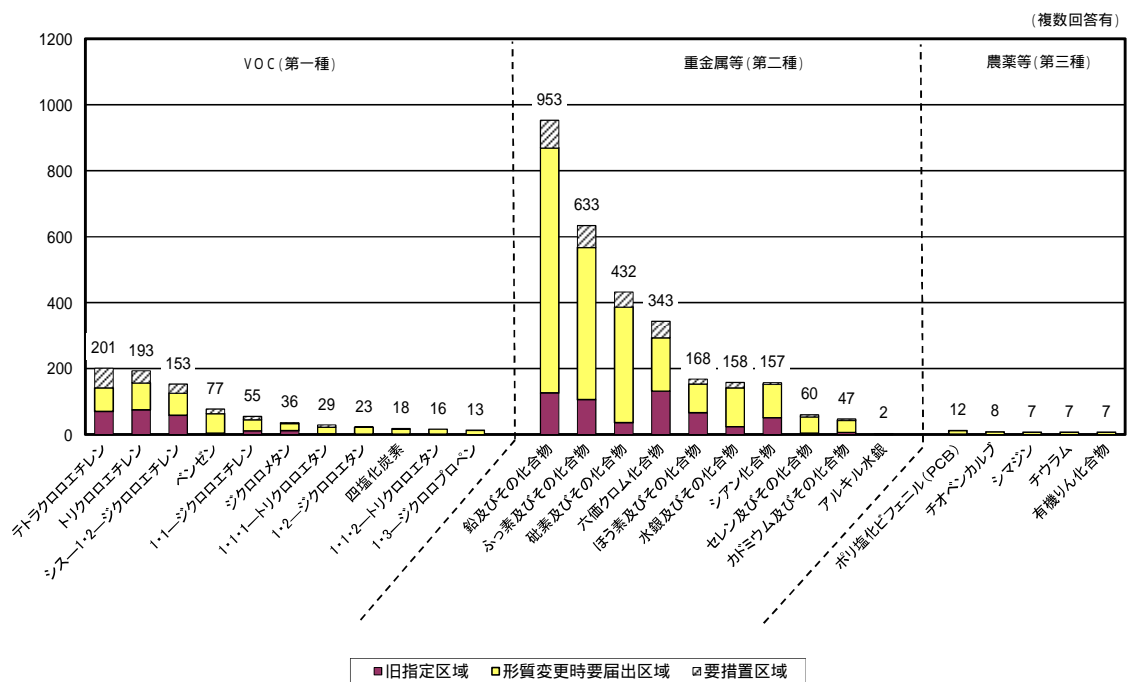


図 3-3 特定有害物質別の要措置区域等指定件数 (累計)



### 3.2.4 汚染の規模（面積・深度・土量）

要措置区域等において、汚染の規模（基準不適合面積、汚染到達深度及び基準不適合土量）は、表 3-20 から表 3-25 及び図 3-4 から図 3-9 のとおりである。

#### 1) 基準不適合面積

基準不適合面積については、表 3-20、21 及び図 3-4、5 に示すとおりである。

平成 24 年度の指定件数においては、「1,000m<sup>2</sup>以上 3,000m<sup>2</sup>未満」、「200m<sup>2</sup>以上 500m<sup>2</sup>未満」、「500m<sup>2</sup>以上 1,000m<sup>2</sup>未満」の順に多かった。累計では、「200m<sup>2</sup>以上 500m<sup>2</sup>未満」、「1,000m<sup>2</sup>以上 3,000m<sup>2</sup>未満」、「500m<sup>2</sup>以上 1,000m<sup>2</sup>未満」の順に多かった。

表 3-20 基準不適合面積（平成 24 年度）

基準不適合面積 (m <sup>2</sup> )	要措置区域 件数		形質変更時 要届出区域 件数		指定件数		VOC (第一種) 不適合		重金属等 (第二種) 不適合		農薬等 (第三種) 不適合		複合汚染		調査の 省略 件数
	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	
0 < S < 20	1	1.4 %	1	0.3 %	2	0.4 %	0	0.0 %	2	0.5 %	0	0.0 %	0	0.0 %	0
20 ≤ S < 50	3	5.6 %	7	2.1 %	10	2.6 %	1	2.9 %	7	2.4 %	0	0.0 %	2	3.5 %	0
50 ≤ S < 100	6	14.1 %	25	8.5 %	31	9.3 %	8	26.5 %	23	8.7 %	0	0.0 %	0	3.5 %	0
100 ≤ S < 200	14	33.8 %	39	18.5 %	53	20.8 %	6	44.1 %	47	21.5 %	0	0.0 %	0	3.5 %	0
200 ≤ S < 500	15	54.9 %	72	36.9 %	87	39.7 %	11	76.5 %	73	41.3 %	0	0.0 %	3	8.8 %	0
500 ≤ S < 1,000	11	70.4 %	53	50.5 %	64	53.6 %	3	85.3 %	51	55.2 %	0	0.0 %	10	26.3 %	0
1,000 ≤ S < 3,000	15	91.5 %	85	72.3 %	100	75.3 %	4	97.1 %	82	77.4 %	0	0.0 %	14	50.9 %	0
3,000 ≤ S < 5,000	2	94.4 %	30	80.0 %	32	82.2 %	1	100.0 %	23	83.7 %	0	0.0 %	7	63.2 %	1
5,000 ≤ S < 10,000	4	100 %	38	89.7 %	42	91.3 %	0	100 %	31	92.1 %	0	0.0 %	11	82.5 %	0
10,000m <sup>2</sup> 以上	0	100 %	40	100 %	40	100 %	0	100 %	29	100 %	0	0.0 %	10	100 %	1
小計	71	-	390	-	461	-	34	-	368	-	0	-	57	-	2
不明件数	1	-	4	-	5	-	0	-	3	-	0	-	2	-	0
回答事例数	72	-	394	-	466	-	34	-	371	-	0	-	59	-	2
平均面積 (m <sup>2</sup> )	1,120		4,866		4,289		486		4,064		-		7,490		-
最大面積 (m <sup>2</sup> )	9,091		138,146		138,146		3,105		138,146		-		113,525		-
合計面積 (m <sup>2</sup> )	79,524		1,897,863		1,977,388		16,517		1,495,727		-		426,933		-

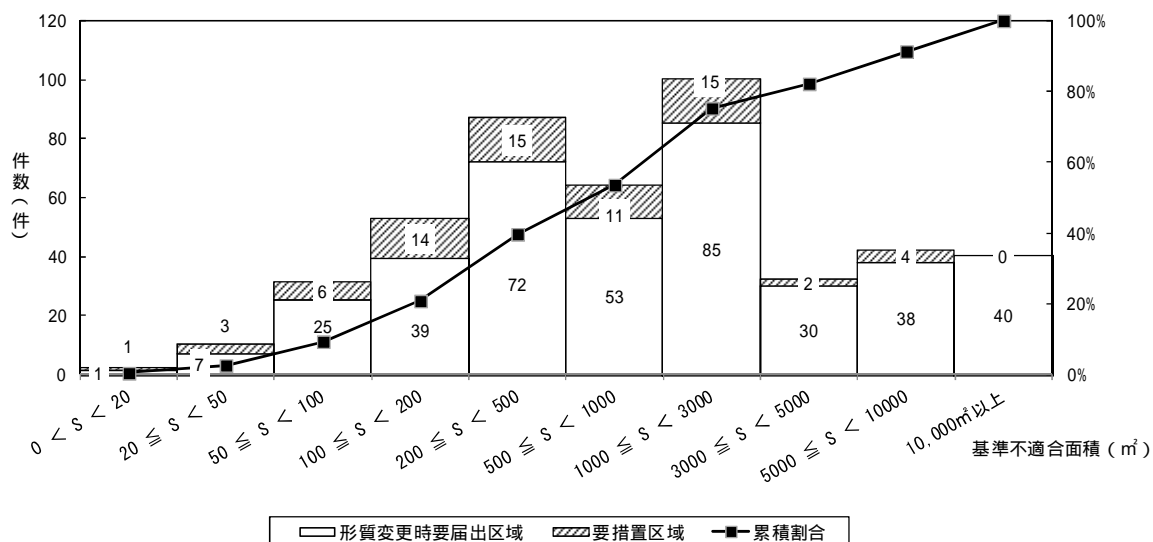
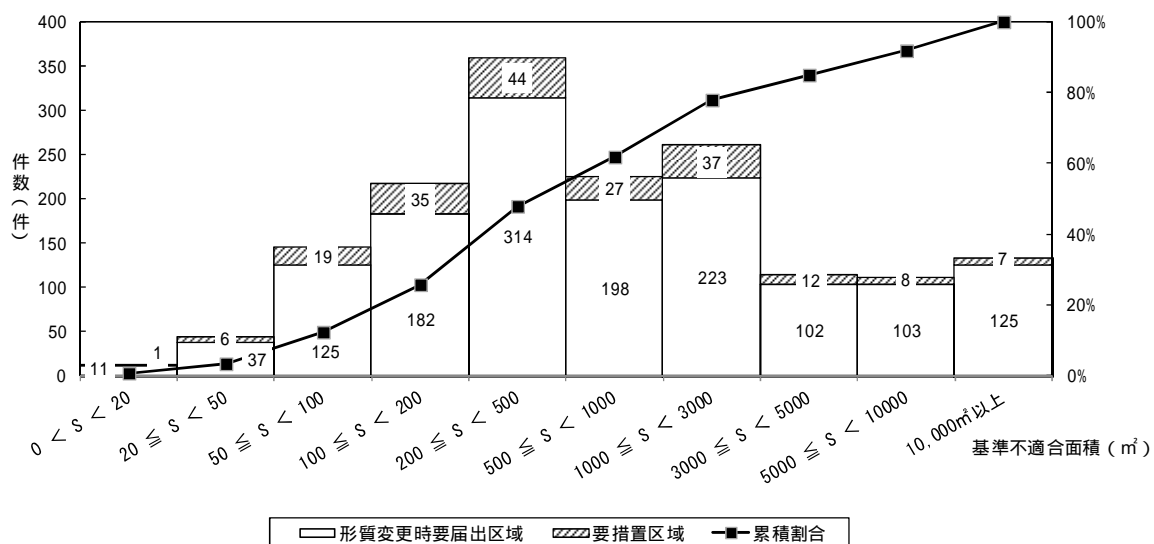


図 3-4 基準不適合面積（平成 24 年度）

表 3-21 基準不適合面積（累計）

基準不適合面積 (m <sup>2</sup> )	要措置区域 件数		形質変更時 要届出区域 件数		指定件数		VOC (第一種) 不適合		重金属等 (第二種) 不適合		農薬等 (第三種) 不適合		複合汚染		調査の 省略
	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	
0 < S < 20	1	1 %	11	1 %	12	1 %	3	2 %	9	1 %	0	0.0 %	0	0.0 %	0
20 ≤ S < 50	6	4 %	37	3 %	43	3 %	11	7 %	28	3 %	0	0.0 %	3	1.7 %	1
50 ≤ S < 100	19	13 %	125	12 %	144	12 %	35	25 %	107	12 %	0	0.0 %	2	2.9 %	0
100 ≤ S < 200	35	31 %	182	25 %	217	26 %	34	43 %	178	26 %	0	0.0 %	4	5.2 %	1
200 ≤ S < 500	44	54 %	314	47 %	358	48 %	51	69 %	288	49 %	0	0.0 %	19	16.2 %	0
500 ≤ S < 1,000	27	67 %	198	61 %	225	62 %	23	81 %	169	63 %	0	0.0 %	33	35.3 %	0
1,000 ≤ S < 3,000	37	86 %	223	77 %	260	78 %	17	90 %	212	80 %	0	0.0 %	31	53.2 %	0
3,000 ≤ S < 5,000	12	92 %	102	84 %	114	85 %	11	96 %	85	86 %	0	0.0 %	17	63.0 %	1
5,000 ≤ S < 10,000	8	96 %	103	91 %	111	92 %	5	98 %	75	93 %	0	0.0 %	31	80.9 %	0
10,000m <sup>2</sup> 以上	7	100 %	125	100 %	132	100 %	3	100 %	93	100 %	0	0.0 %	33	100 %	3
小計	196	-	1420	-	1616	-	193	-	1244	-	0	-	173	-	6
不明件数	1	-	9	-	10	-	0	-	6	-	0	-	2	-	2
回答事例数	197	-	1429	-	1626	-	193	-	1250	-	0	-	175	-	8
平均面積 (m <sup>2</sup> )	901		4,914		4,657		987		3,496		-		13,715		-
最大面積 (m <sup>2</sup> )	21,878		890,606		890,606		21,858		277,424		-		890,606		-
合計面積 (m <sup>2</sup> )	176,623		6,977,477		7,524,943		190,574		4,349,340		-		2,372,759		-

注) 平成 21 年度以前の指定区域は形質変更時要届出区域に含む。



注) 平成 21 年度以前の指定区域は形質変更時要届出区域に含む。

図 3-5 基準不適合面積（累計）

## 2) 汚染到達深度

汚染到達深度については、表 3-22、23 及び図 3-6、7 に示すとおりである。

平成 24 年度の指定件数においては、「0.5m 超過 1m 以下」、「1m 超過 2m 以下」及び「5m 超過 10m 以下」の順に多かった。累計では、「5m 超過 10m 以下」、「1m 超過 2m 以下」、「0.5m 超過 1m 以下」の順に多かった。

表 3-22 汚染到達深度（平成 24 年度）

汚染到達深度(m) (基準超過最大深度)	要措置区域 件数		形質変更時 要届出区域 件数		指定件数		VOC (第一種) 不適合		重金属等 (第二種) 不適合		農薬等 (第三種) 不適合		複合汚染		調査の 省略 件数
	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	
0 < D 0.5	11	21 %	22	11 %	33	13 %	4	22 %	28	13 %	0	0.0 %	1	4 %	0
0.5 < D 1	11	42 %	43	32 %	54	34 %	2	33 %	52	38 %	0	0.0 %	0	4 %	0
1 < D 2	10	60 %	36	49 %	46	52 %	2	44 %	44	58 %	0	0.0 %	0	4 %	0
2 < D 3	5	70 %	29	63 %	34	65 %	2	56 %	29	72 %	0	0.0 %	3	15 %	0
3 < D 4	1	72 %	14	70 %	15	71 %	1	61 %	11	77 %	0	0.0 %	3	26 %	0
4 < D 5	6	83 %	15	78 %	21	79 %	0	61 %	16	85 %	0	0.0 %	5	44 %	0
5 < D 10	7	96 %	39	97 %	46	97 %	6	94 %	27	97 %	0	0.0 %	13	93 %	0
10 < D 15	1	98 %	4	99 %	5	98 %	1	100 %	2	98 %	0	0.0 %	2	100 %	0
15m超過	1	100 %	3	100 %	4	100 %	0	100 %	4	100 %	0	0.0 %	0	100 %	0
小計	53	-	205	-	258	-	18	-	213	-	0	-	27	-	0
不明	19	-	189	-	208	-	16	-	158	-	0	-	32	-	2
回答事例数	72	-	394	-	466	-	34	-	371	-	0	-	59	-	2
平均深度 (m)	3.0		3.9		3.8		4.1		3.4		-		6.6		-
最深深度 (m)	17.0		70.0		70.0		11.0		70.0		-		14.0		-

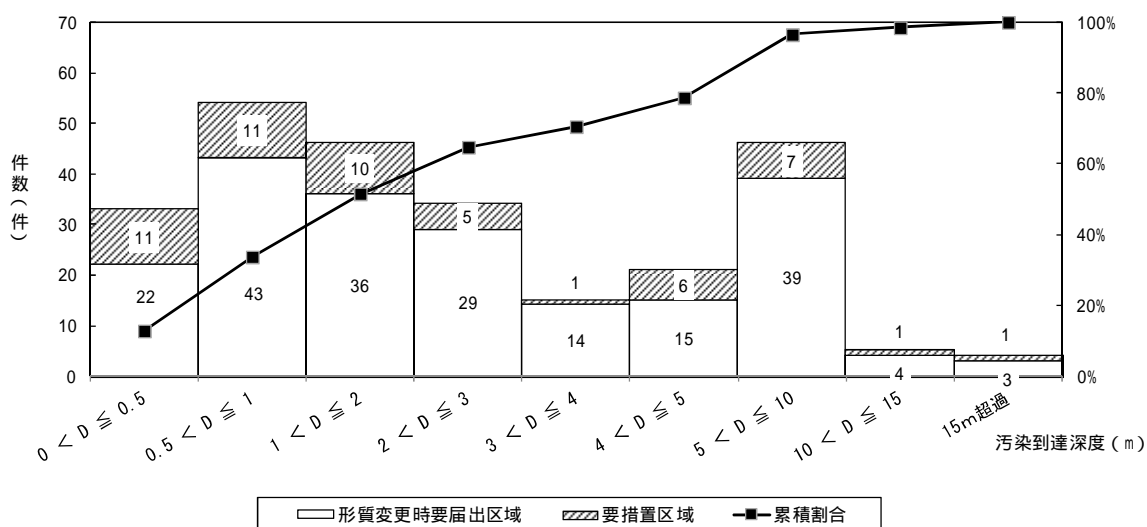


図 3-6 汚染到達深度（平成 24 年度）



表 3-23 汚染到達深度（累計）

汚染到達深度(m) (基準超過最大深度)	要措置区域 件数		形質変更時 要届出区域 件数		指定件数		VOC (第一種) 不適合		重金属等 (第二種) 不適合		農薬等 (第三種) 不適合		複合汚染		調査の 省略 件数
	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	
0 < D 0.5	19	12.8 %	152	17.1 %	171	16.5 %	17	11.2 %	152	19.4 %	0	0.0 %	2	2.0 %	0
0.5 < D 1	30	33.1 %	154	34.4 %	184	34.2 %	31	31.6 %	147	38.2 %	0	0.0 %	6	7.8 %	0
1 < D 2	29	52.7 %	164	52.9 %	193	52.8 %	25	48.0 %	155	58.1 %	0	0.0 %	13	20.6 %	0
2 < D 3	14	62.2 %	94	63.4 %	108	63.3 %	12	55.9 %	86	69.1 %	0	0.0 %	10	30.4 %	0
3 < D 4	10	68.9 %	62	70.4 %	72	70.2 %	9	61.8 %	54	76.0 %	0	0.0 %	9	39.2 %	0
4 < D 5	13	77.7 %	55	76.6 %	68	76.8 %	6	65.8 %	51	82.5 %	0	0.0 %	11	50.0 %	0
5 < D 10	27	95.9 %	185	97.4 %	212	97.2 %	44	94.7 %	124	98.3 %	0	0.0 %	43	92.2 %	1
10 < D 15	2	97.3 %	14	99.0 %	16	98.7 %	7	99.3 %	4	98.8 %	0	0.0 %	5	97.1 %	0
15m超過	4	100 %	9	100 %	13	100 %	1	100 %	9	100 %	0	0.0 %	3	100 %	0
小計	148	-	889	-	1037	-	152	-	782	-	0	-	102	-	1
不明	49	-	540	-	589	-	41	-	468	-	0	-	73	-	7
回答事例数	197	-	1429	-	1626	-	193	-	1250	-	0	-	175	-	8
平均深度 (m)	3.6		3.8		3.4		3.8		2.6		-		5.3		-
最深深度 (m)	41.5		70.0		70.0		20.0		70.0		-		41.5		-

注) 平成 21 年度以前の指定区域は形質変更時要届出区域に含む。

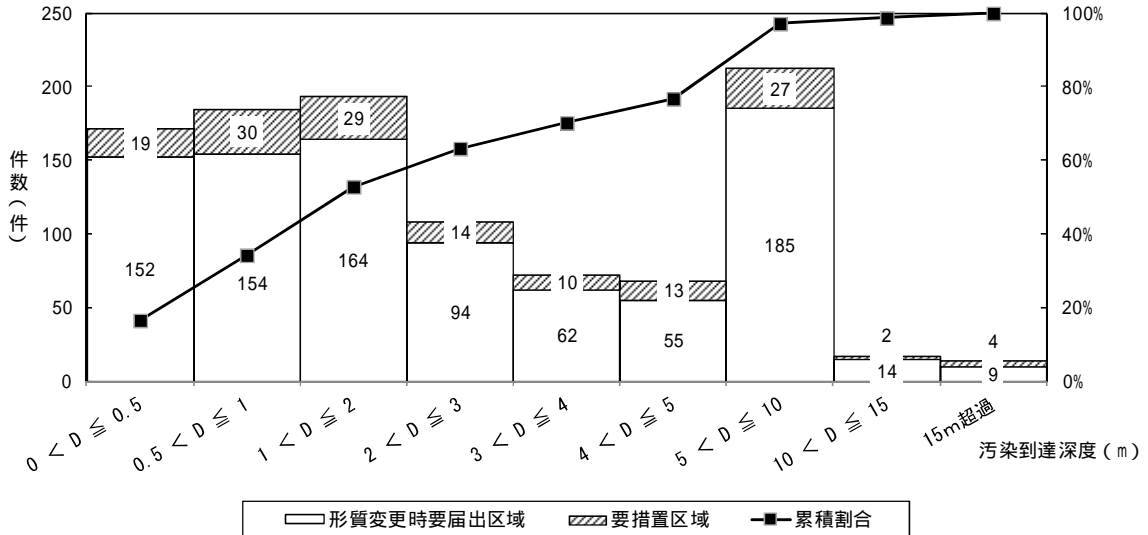


図 3-7 汚染到達深度（累計）

### 3) 基準不適合土量

基準不適合土量については、表 3-24、25 及び図 3-8、9 に示すとおりである。

平成 24 年度の指定件数においては、「1,000m<sup>3</sup>以上 3,000m<sup>3</sup>未満」、「200m<sup>3</sup>以上 500m<sup>3</sup>未満」、「500m<sup>3</sup>以上 1,000m<sup>3</sup>未満」の順に多かった。累計では、「200m<sup>3</sup>以上 500m<sup>3</sup>未満」、「1,000m<sup>3</sup>以上 3,000 m<sup>3</sup>未満」、「500m<sup>3</sup>以上 1,000m<sup>3</sup>未満」の順に多かった。

表 3-24 基準不適合土量（平成 24 年度）

基準不適合土量(m <sup>3</sup> )	要措置区域 件数		形質変更時 要届出区域 件数		指定件数		VOC (第一種) 不適合		重金属等 (第二種) 不適合		農業等 (第三種) 不適合		複合汚染		調査の 省略 件数
	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	
0 < S < 50	3	9.4 %	6	4.7 %	9	5.7 %	1	12.5 %	8	5.8 %	0	0.0 %	0	0.0 %	0
50 ≤ S < 100	6	28.1 %	7	10.2 %	13	13.8 %	1	25.0 %	12	14.4 %	0	0.0 %	0	0.0 %	0
100 ≤ S < 200	6	46.9 %	17	23.6 %	23	28.3 %	1	37.5 %	22	30.2 %	0	0.0 %	0	0.0 %	0
200 ≤ S < 500	4	59.4 %	25	43.3 %	29	46.5 %	3	75.0 %	25	48.2 %	0	0.0 %	1	8.3 %	0
500 ≤ S < 1,000	7	81.3 %	18	57.5 %	25	62.3 %	1	87.5 %	23	64.7 %	0	0.0 %	1	16.7 %	0
1,000 ≤ S < 3,000	3	90.6 %	27	78.7 %	30	81.1 %	1	100.0 %	24	82.0 %	0	0.0 %	5	58.3 %	0
3,000 ≤ S < 5,000	2	96.9 %	10	86.6 %	12	88.7 %	0	100.0 %	9	88.5 %	0	0.0 %	3	83.3 %	0
5,000 ≤ S < 10,000	0	96.9 %	8	92.9 %	8	93.7 %	0	100.0 %	7	93.5 %	0	0.0 %	1	91.7 %	0
10,000m <sup>3</sup> 以上	1	100 %	9	100 %	10	100 %	0	100 %	9	100 %	0	0.0 %	1	100 %	0
小計	32	-	127	-	159	-	8	-	139	-	0	-	12	-	0
不明	40	-	267	-	307	-	26	-	232	-	0	-	47	-	2
回答事例数	72	-	394	-	466	-	34	-	371	-	0	-	59	-	2
平均土量 (m <sup>3</sup> )	1,125		3,541		3,055		353		3,020		-		5,259		-
最大土量 (m <sup>3</sup> )	13,961		77,660		77,660		1,246		77,660		-		31,895		-
合計土量 (m <sup>3</sup> )	36,002		449,711		485,713		2,820		419,786		-		63,107		-

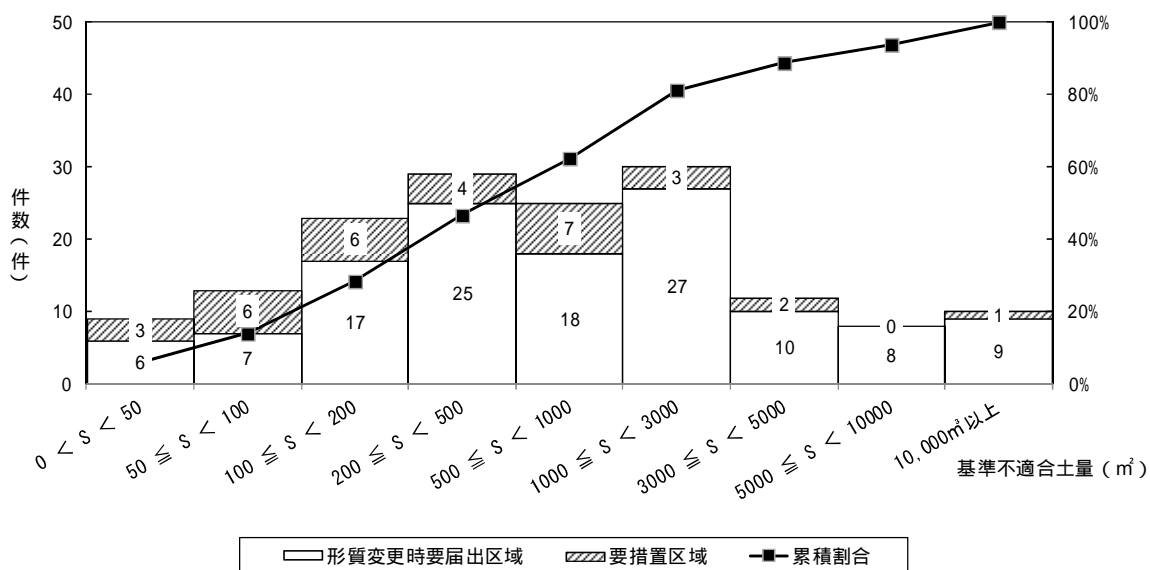
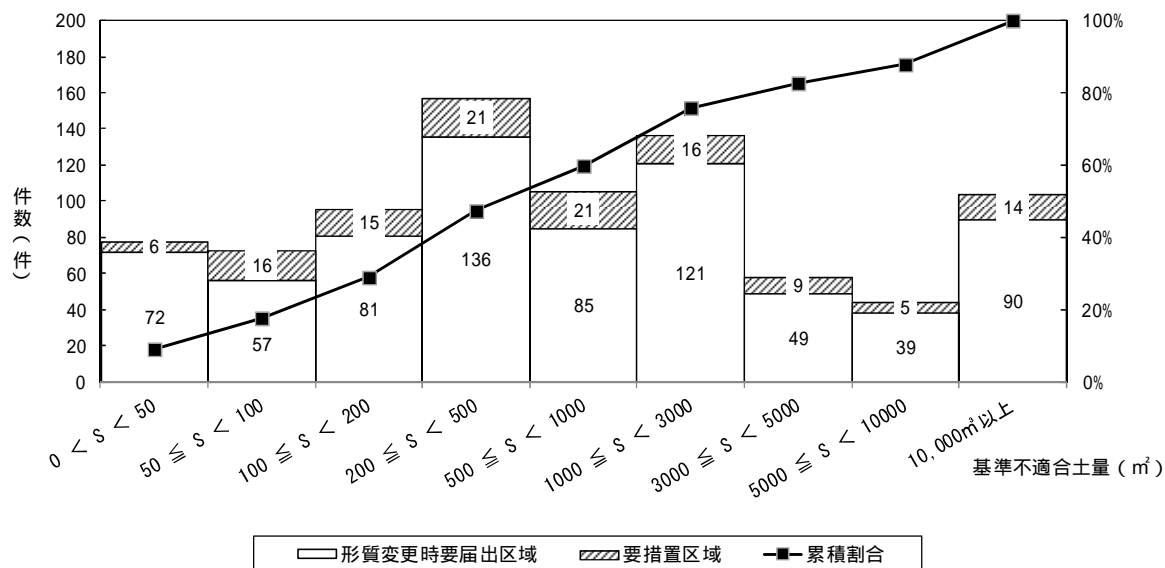


図 3-8 基準不適合土量（平成 24 年度）

表 3-25 基準不適合土量（累計）

基準不適合土量(m <sup>3</sup> )	要措置区域 件数		形質変更時 要届出区域 件数		指定件数		VOC (第一種) 不適合		重金属等 (第二種) 不適合		農薬等 (第三種) 不適合		複合汚染		調査の 省略 件数
	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	
	0 < S < 50	6	4.9 %	72	9.9 %	78	9.1 %	12	12.1 %	66	9.6 %	0	0.0 %	0	
50 ≤ S < 100	16	17.9 %	57	17.7 %	73	17.7 %	14	26.3 %	59	18.3 %	0	0.0 %	0	0.0 %	0
100 ≤ S < 200	15	30.1 %	81	28.8 %	96	29.0 %	17	43.4 %	79	29.8 %	0	0.0 %	0	0.0 %	0
200 ≤ S < 500	21	47.2 %	136	47.4 %	157	47.4 %	20	63.6 %	133	49.3 %	0	0.0 %	4	5.9 %	0
500 ≤ S < 1,000	21	64.2 %	85	59.0 %	106	59.8 %	12	75.8 %	82	61.3 %	0	0.0 %	12	23.5 %	0
1,000 ≤ S < 3,000	16	77.2 %	121	75.6 %	137	75.8 %	12	87.9 %	106	76.8 %	0	0.0 %	18	50.0 %	1
3,000 ≤ S < 5,000	9	84.6 %	49	82.3 %	58	82.6 %	2	89.9 %	49	83.9 %	0	0.0 %	7	60.3 %	0
5,000 ≤ S < 10,000	5	88.6 %	39	87.7 %	44	87.8 %	2	91.9 %	35	89.0 %	0	0.0 %	6	69.1 %	1
10,000m <sup>3</sup> 以上	14	100 %	90	100 %	104	100 %	8	100 %	75	100 %	0	0.0 %	21	100 %	0
小計	123	-	730	-	853	-	99	-	684	-	0	-	68	-	2
不明	74	-	699	-	773	-	94	-	566	-	0	-	107	-	6
回答事例数	197	-	1429	-	1626	-	193	-	1250	-	0	-	175	-	8
平均土量 (m <sup>3</sup> )	5,836		13,038		12,452		3,765		9,349		-		56,279		-
最大土量 (m <sup>3</sup> )	371,923		1,269,840		1,269,840		110,580		798,220		-		1,269,840		-
合計土量 (m <sup>3</sup> )	717,888		9,517,985		10,621,736		372,783		6,394,988		-		3,826,965		-

注) 平成 21 年度以前の指定区域は形質変更時要届出区域に含む。



注) 平成 21 年度以前の指定区域は形質変更時要届出区域に含む。

図 3-9 基準不適合土量（累計）

### 3.2.5 事前に伴ってみられた事例

要措置区域等において、事例に伴ってみられた影響（因果関係が確認されたものに限らず、推定のものも含む）をみると、表 3-26 のとおりである。

平成 24 年度では、「地下水・伏流水汚染」が 43 件あり、うち 41 件は「地下水汚染が把握されているもの」であった。

表 3-26 事例に伴ってみられた影響

（件数：複数回答有）

	要措置区域 件数	形質変更時 要届出区域 件数	指定件数		VOC (第一種) 不適合		重金属等 (第二種) 不適合		農薬等 (第三種) 不適合		複合汚染		調査の 省略
	H24	H24	H24	累計	H24	累計	H24	累計	H24	累計	H24	累計	H24
地下水・伏流水汚染	14	29	43	198	11	56	21	91	0	0	11	51	0
うち、地下水汚染が 把握されているもの	13	28	41	124	10	38	19	46	0	0	12	40	0
公共用水域汚染	1	0	1	3	0	1	1	2	0	0	0	0	0
大気汚染	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
悪臭	2	1	3	5	1	3	0	0	0	0	2	2	0
騒音・振動	1	0	1	3	1	1	0	2	0	0	0	0	0
地盤沈下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住民の健康への影響	3	1	4	5	1	2	1	1	0	0	2	2	0
動植物への影響	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の影響	0	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0
なし	35	217	252	1,165	12	118	220	959	0	0	19	83	1
合計（延べ数）	56	248	304	1,383	26	181	243	1,059	0	0	34	138	1
回答事例数	72	394	466	1,586	34	192	371	1,215	0	0	59	171	2

注 1) 累計は、法施行日（平成 15 年 2 月 15 日）以降、平成 24 年度末までの件数である。

注 2) 指定件数の累計は過去の調査における未回答数が含まれていないため、表 3-15 の累計と一致しない。

### 3.2.6 摂取経路

要措置区域等において、摂取経路ごとの土壌汚染の状況の区分は、表 3-27 のとおりである。

平成 24 年度では、土壌溶出量基準のみ不適合である件数は 200 件であり、うち「周辺での地下水の飲用利用等がある」は 45 件（23%）であった。土壌含有量基準のみ不適合である件数は 15 件であり、うち「当該土地に人が立ち入ることができる」は 6 件（40%）であった。土壌溶出量基準・土壌含有量基準がともに基準不適合である件数は 169 件であり、うち「周辺での地下水の飲用利用等がある」は 45 件（27%）、「当該土地に人が立ち入ることができる」は 12 件（7%）であった。

表 3-27 摂取経路でみた場合の土壌汚染の状況の区分

（件数：複数回答有）

	要措置区域 件数		形質変更時 要届出区域 件数		指定件数		VOC (第一種) 不適合		重金属等 (第二種) 不適合		農業等 (第三種) 不適合		複合汚染	
	H24	H24	H24	累計	H24	累計	H24	累計	H24	累計	H24	累計	H24	累計
土壌溶出量基準にのみ不適合の事例	48	174	222	883	34	198	175	600	0	0	13	85		
周辺での地下水の飲用利用等がある	38	26	64	213	20	90	41	107	0	0	3	16		
水道事業用の井戸がある	8	31	39	50	5	10	32	37	0	0	2	4		
災害時の飲用井戸がある	3	31	34	37	2	2	27	28	0	0	5	7		
公共用水域がある	2	0	2	10	0	5	2	9	0	0	0	0		
飲用井戸等はない	1	144	145	360	11	40	126	345	0	0	8	18		
その他（上記以外）	0	22	22	22	2	2	19	19	0	0	1	1		
土壌含有量基準にのみ不適合の事例	1	39	40	164	0	0	49	173	0	0	0	0		
当該土地に人が立ち入ることができる	1	5	6	20	0	0	6	20	0	0	0	0		
その他（上記以外）	0	34	34	34	0	0	34	34	0	0	0	0		
土壌溶出量基準・土壌含有量基準がともに不適合の事例	23	179	202	571	0	0	156	486	0	0	46	85		
周辺での地下水の飲用利用等がある	23	22	45	88	0	0	29	68	0	0	16	20		
水道事業用の井戸がある	3	3	6	6	0	0	2	2	0	0	4	4		
災害時の飲用井戸がある	1	1	2	2	0	0	0	0	0	0	2	2		
公共用水域がある	1	2	3	3	0	0	1	1	0	0	2	2		
飲用井戸等はない	0	122	122	258	0	0	97	228	0	0	25	45		
当該土地に人が立ち入ることができる	0	12	12	41	0	0	10	34	0	0	2	7		
その他（上記以外）	0	33	33	33	0	0	28	28	0	0	5	5		
合計（延べ数）	81	488	569	1,723	40	204	454	1,333	0	0	75	186		

注 1) 累計は、法施行日（平成15年2月15日）以降、平成24年度末までの件数である。

注 2) その他は平成24年度調査より追加した事例である。

注 3) 形質変更時要届出区域件数には平成24年度調査の省略2件が含まれていない。

### 3.2.7 汚染原因

要措置区域等の汚染原因は、表 3-28、図 3-10 のとおりである。

平成 24 年度に指定された区域では、「不明又はその他」、「土壌汚染状況調査を行う事由となった有害物質使用特定施設の使用に伴う汚染と特定又は推定」、「有害物質使用以外にその土地で行われていた事業活動による汚染と特定または推定」の順に多かった。

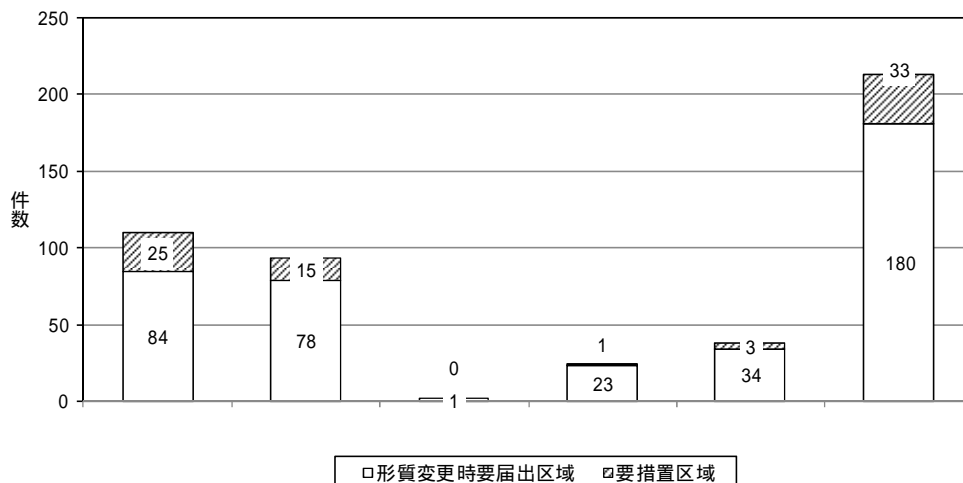
表 3-28 汚染原因

(件数：複数回答有)

	要措置区域 件数	形質変更時 要届出区域 件数	指定件数		VOC (第一種) 不適合		重金属等 (第二種) 不適合		農薬等 (第三種) 不適合		複合汚染		調査の 省略
	H24	H24	H24	累計	H24	累計	H24	累計	H24	累計	H24	累計	H24
	土壌汚染状況調査を行う事由となった有害物質使用特定施設の使用による汚染と特定又は推定	25	84	109	695	18	153	68	449	0	0	22	91
上記の使用以外にその土地で行われた事業活動による汚染と特定又は推定	15	78	93	250	1	16	76	200	0	0	16	34	0
周囲の土地からの水経由の「もらい汚染」と特定又は推定	0	1	1	3	0	0	1	3	0	0	0	0	0
埋土・盛土由来と判断	1	23	24	64	3	3	13	42	0	0	8	19	0
自然由来と判断	3	34	37	86	0	0	34	81	0	0	3	4	0
その他（不明含む）	33	180	213	621	12	26	182	540	0	0	19	53	0
合計（延べ数）	77	400	477	1,719	34	198	374	1,315	0	0	68	201	1
回答事例数	72	394	466	1,626	34	193	371	1,250	0	0	59	175	2

注 1) 累計は、法施行日（平成15年2月15日）以降、平成24年度末までの件数である。

注 2) 指定件数の累計には平成21年度以前の指定区域を含む。



注) ~ は下記番号を示す。

1 土壌汚染状況調査を行う事由となった有害物質使用特定施設の使用等に伴う汚染と特定又は推定

2 上記の使用等以外にその土地で行われた事業活動による汚染と特定又は推定

3 周辺の土地からの水経由の「もらい汚染」と特定又は推定

4 埋土・盛土由来と判断

5 自然由来と判断

6 特定又は推定できなかった

図 3-10 汚染原因 (平成 24 年度)

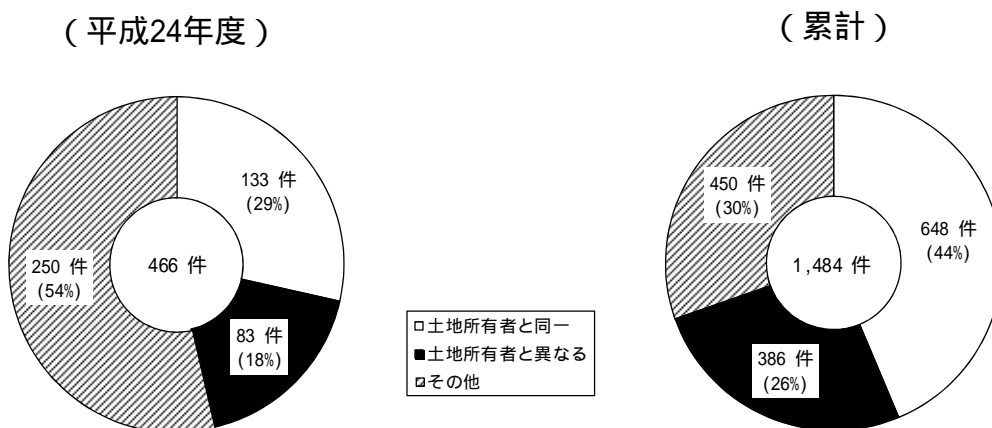
### 3.2.8 汚染原因者

要措置区域等において、汚染原因者と土地所有者等との関係は、表 3-29 及び図 3-11 のとおりである。回答のあった事例（平成 24 年度 466 件、累計 1,484 件）のうち汚染原因者が土地所有者と同一である事例は、平成 24 年度では全体の 29%、累計では 44%であった。また、汚染原因者が土地所有者と異なる事例は、平成 24 年度では 18%、累計では 26%であった。

表 3-29 汚染原因者と土地所有者等との関係

関係	要措置区域 件数	形質変更時 要届出区域 件数	指定件数	
	H24	H24	H24	累計
土地所有者と同一	29	104	133	( 648)
土地所有者と異なる	8	75	83	( 386)
その他	35	215	250	( 450)
回答事例数	72	394	466	( 1,484)

注 1 ) 累計は平成 21 年度以前の指定区域を含む。  
 注 2 ) その他は、未回答および自然由来等原因者不明である。



注) 指定区域の累計には平成 21 年度以前の指定区域を含む。

図 3-11 汚染原因者と土地所有者等との関係

### 3.2.9 汚染原因行為

要措置区域等の汚染原因行為は、表 3-30、図 3-12 のとおりである。

平成 24 年度に指定された区域では、不明との回答を除くと、「汚染原因物質の不適切な取り扱いによる漏洩」、「自然由来」、「施設の破損等による汚染原因物質の漏洩事故」の順に多かった。

表 3-30 汚染原因行為

(件数：複数回答有)

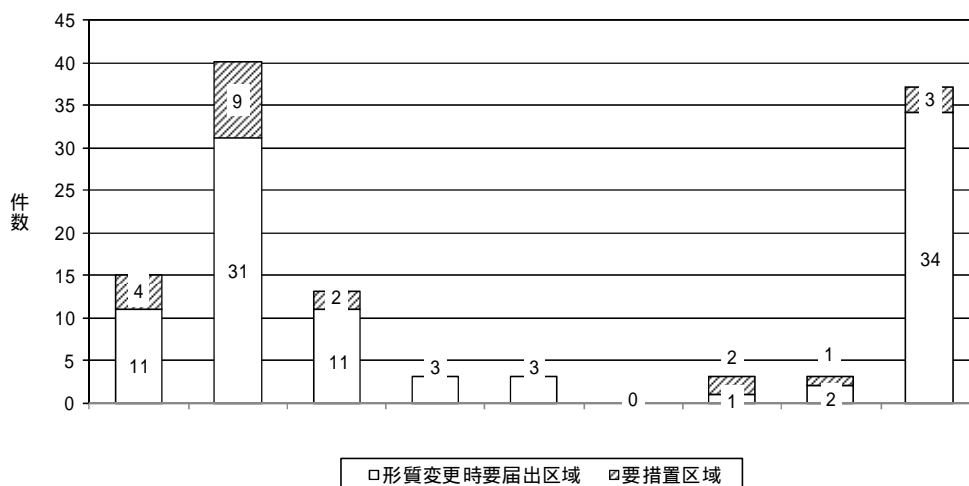
	要措置区域 件数		形質変更時 要届出区域 件数		指定件数		VOC (第一種) 不適合		重金属等 (第二種) 不適合		農業等 (第三種) 不適合		複合汚染		調査の 省略
	H24	累計	H24	累計	H24	累計	H24	累計	H24	累計	H24	累計	H24	累計	
施設の破損等による汚染原因物質の漏洩事故	4	11	15	96	4	18	7	70	0	0	4	5	0		
汚染原因物質の不適切な取り扱いによる漏洩	9	31	40	227	8	57	25	161	0	0	7	24	0		
汚染原因物質を含む排水の地下浸透	2	11	13	110	0	11	13	93	0	0	0	11	0		
廃棄物処理法施行前廃棄物の処理	0	3	3	22	0	3	3	17	0	0	0	2	0		
廃棄物処理法施行後の廃棄物の処理にあって、原因行為が行われた当時の廃棄物処理法の規制に適合していたもの	0	3	3	7	0	0	2	5	0	0	1	2	0		
廃棄物処理法施行後の廃棄物の不法投棄 (不適正な取扱いを含む)	0	0	0	5	0	1	0	3	0	0	0	1	0		
残土の処理	2	1	3	13	1	1	2	13	0	0	0	1	0		
排ガス、排気中の汚染原因物質の降下、沈着等	1	2	3	11	0	0	2	9	0	0	1	3	0		
自然由来	3	34	37	92	0	0	34	81	0	0	3	3	0		
その他(不明含む)	54	309	363	1,105	23	121	292	898	0	0	47	139	1		
合計(延べ数)	75	405	480	1,688	36	212	380	1,350	0	0	63	191	1		
回答事例数	72	394	466	1,523	34	192	371	1,225	0	0	59	175	2		

注1) 累計は、法施行日(平成15年2月15日)以降、平成24年度末までの件数である。

注2) 指定件数の累計には平成21年度以前の指定区域を含む。

注3) 指定件数の累計は過去の調査における未回答数が含まれていないため、表3-15の累計と一致しない。

(件数：複数回答有)



注) ~ は下記の回答番号を示す。

施設の破損等による汚染原因物質の漏洩事故

汚染原因物質の不適切な取り扱いによる漏洩

汚染原因物質を含む排水の地下浸透

廃棄物処理法施行前の廃棄物の処理

廃棄物処理法施行後の廃棄物の処理にあって、原因行為が行われた当時の廃棄物処理法の規制に適合していたもの

廃棄物処理法施行後の廃棄物の不法投棄 (不適正な取扱いを含む)

残土の処理

排ガス、排気中の汚染原因物質の降下、沈着等

自然由来

図 3-12 汚染原因行為 (平成 24 年度)



## 4. 土壌汚染対策事例

### 4.1 指示措置の内容

要措置区域における指示措置の内容は、表 4-1 から表 4-3 のとおりである。

地下水の摂取等によるリスクに対する指示措置は「地下水の水質測定」が、直接摂取によるリスクに対する指示措置は「掘削除去」が最も多かった。

指示措置と実施された措置の関係を見ると、地下水の摂取等によるリスク及び直接摂取によるリスクにおいて、指示措置に関わらず、掘削除去が行われる事例が最も多かった。

表 4-1 措置の指示内容

指示措置		措置の指示件数		VOC (第一種) 不適合		重金属等 (第二種) 不適合		農薬等 (第三種) 不適合		複合汚染		
				H24	累計	H24	累計	H24	累計	H24	累計	H24
		地下水の 摂取等 による リスク	地下水の水質測定	73	(160)	9	(23)	51	(112)	0	(0)	13
原位置封じ込め	26		(52)	13	(24)	3	(8)	0	(0)	10	(20)	
遮水工封じ込め	23		(40)	13	(22)	2	(5)	0	(0)	8	(13)	
遮断工封じ込め	0		(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
合計	122		(252)	35	(69)	56	(125)	0	(0)	31	(58)	
直接 摂取 による リスク	盛土	3	(11)	0	(0)	3	(10)	0	(0)	0	(1)	
	土壌入換え	区域外土壌入換え	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
		区域内土壌入換え	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	土壌汚染の 除去	掘削除去	13	(34)	0	(0)	11	(27)	0	(0)	2	(7)
		原位置浄化による除去	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(1)
合計	16	(46)	0	(0)	14	(37)	0	(0)	2	(9)		

注1) 1つの区域において、複数の措置の指示が行われることがあるため、措置の指示件数と要措置区域指定件数は一致しない。

注2) 【指示措置】は法第7条第3項で指示された措置である。

表 4-2 地下水の摂取等によるリスクに係る指示措置と実施措置の件数

(件数：複数回答有)

実施措置 指示措置	地下水の水質の測定		原位置封じ込め		遮水工封じ込め		地下水汚染の拡大の防止		土壌汚染の除去				遮断工封じ込め		不溶化			
									掘削除去		原位置浄化による除去				原位置不溶化		不溶化埋戻し	
	H24	累計	H24	累計	H24	累計	H24	累計	H24	累計	H24	累計	H24	累計	H24	累計	H24	累計
地下水の水質測定	24	(48)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	58	(112)	4	(8)	0	(0)	1	(2)	1	(2)
原位置封じ込め	4	(9)	2	(4)	1	(3)	2	(4)	20	(32)	13	(22)	0	(0)	1	(2)	0	(2)
遮水工封じ込め	4	(8)	2	(4)	1	(3)	2	(4)	16	(24)	11	(16)	0	(0)	1	(2)	0	(2)
遮断工封じ込め	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)

注1) 1つの区域において、複数の措置が指示されることに加え、複数の措置が実施されるため、措置の指示件数及び実施件数は要措置区域指定件数とは一致しない。

注2) 【指示措置】は法第7条第3項で指示された措置、【実施措置】は実際に行った措置である。

注3) ( )内の数字は、平成22年度からの累計件数である

表 4-3 直接掘取によるリスクに係る指示措置と実施措置の件数

(件数：複数回答有)

指示措置	実施措置		舗装		立入禁止		土壌入換え				盛土		土壌汚染の除去			
	区域外 土壌入換え	区域内 土壌入換え	H24	累計	H24	累計	区域外 土壌入換え		区域内 土壌入換え		H24	累計	掘削除去		原位置浄化 による除去	
							H24	累計	H24	累計			H24	累計	H24	累計
盛土			2	( 6 )	0	( 2 )	0	( 0 )	0	( 0 )	1	( 2 )	1	( 4 )	0	( 0 )
土壌入換え	区域外 土壌入換え		0	( 0 )	0	( 0 )	0	( 1 )	0	( 1 )	0	( 0 )	0	( 1 )	0	( 1 )
	区域内 土壌入換え		0	( 0 )	0	( 0 )	0	( 1 )	0	( 1 )	0	( 0 )	0	( 1 )	0	( 1 )
土壌汚染の 除去	掘削除去		0	( 0 )	1	( 2 )	0	( 1 )	0	( 1 )	0	( 0 )	10	( 32 )	0	( 1 )
	原位置浄化 による除去		0	( 0 )	0	( 0 )	0	( 1 )	0	( 1 )	0	( 0 )	0	( 2 )	0	( 1 )

- 注 1 ) 1つの区域において、複数の措置が指示されることに加え、複数の措置が実施されるため、措置の指示件数及び実施件数は要措置区域指定件数とは一致しない。  
 注 2 ) 【指示措置】は法第 7 条第 3 項で指示された措置、【実施措置】は実際に行った措置である。  
 注 3 ) ( ) 内の数字は、平成 22 年度からの累計件数である

4.2 対策の実施内容

要措置区域等において、指定に係る特定有害物質の種類別に対策の実施内容をみると、表 4-4 のとおりである。

要措置区域等で行われた対策の実施内容は、「掘削除去」、「地下水の水質測定」、「原位置浄化」の順に多かった。

表 4-4 対策の実施内容

(件数：複数回答有)

実施対策	対策が実施された区域等		要措置区域 対策実施件数		形質変更時 要届出区域 対策実施件数		対策実施件数		VOC (第一種) 不適合		重金属等 (第二種) 不適合		農薬等 (第三種) 不適合		複合汚染		調査の 省略
	H24	累計	H24	累計	H24	累計	H24	累計	H24	累計	H24	累計	H24	累計	H24	累計	H24
直接掘取 による リスク	舗装	3	( 8 )	18	( 38 )	21	( 71 )	1	( 1 )	18	( 64 )	0	( 0 )	2	( 6 )	0	
	立入禁止	2	( 8 )	7	( 25 )	9	( 45 )	1	( 1 )	7	( 35 )	0	( 0 )	1	( 8 )	0	
	土壌入換え	区域外土壌入換え	0	( 0 )	2	( 6 )	2	( 8 )	0	( 0 )	2	( 8 )	0	( 0 )	0	( 0 )	0
		区域内土壌入換え	0	( 0 )	1	( 2 )	1	( 4 )	0	( 0 )	0	( 3 )	0	( 0 )	1	( 1 )	0
	盛土	0	( 1 )	10	( 21 )	10	( 27 )	0	( 0 )	8	( 21 )	0	( 0 )	2	( 6 )	0	
地下水の リスク による	地下水の水質測定	27	( 52 )	40	( 90 )	67	( 161 )	7	( 20 )	44	( 114 )	0	( 0 )	16	( 26 )	0	
	原位置封じ込め	1	( 3 )	2	( 5 )	3	( 11 )	0	( 1 )	1	( 5 )	0	( 0 )	2	( 5 )	0	
	遮断工封じ込め	1	( 3 )	0	( 0 )	1	( 3 )	1	( 1 )	0	( 0 )	0	( 0 )	0	( 2 )	0	
	地下水汚染の拡大の防止	2	( 4 )	2	( 6 )	4	( 8 )	3	( 4 )	0	( 0 )	0	( 0 )	1	( 4 )	0	
	遮断工封じ込め	0	( 0 )	0	( 0 )	0	( 1 )	0	( 0 )	0	( 1 )	0	( 0 )	0	( 0 )	0	
	不溶化	原位置不溶化	1	( 2 )	1	( 1 )	2	( 3 )	0	( 0 )	1	( 1 )	0	( 0 )	1	( 2 )	0
		不溶化埋め戻し	1	( 4 )	0	( 6 )	1	( 10 )	0	( 0 )	1	( 5 )	0	( 0 )	0	( 5 )	0
土壌汚染の 除去	掘削除去	101	( 183 )	289	( 616 )	390	( 1,057 )	21	( 96 )	301	( 841 )	0	( 0 )	68	( 120 )	0	
	原位置浄化	16	( 26 )	12	( 32 )	28	( 93 )	15	( 56 )	0	( 11 )	0	( 1 )	13	( 25 )	0	
その他	1	( 2 )	41	( 47 )	42	( 51 )	1	( 2 )	35	( 40 )	0	( 0 )	6	( 6 )	0		
回答事例数	97	( 205 )	288	( 690 )	385	( 1,229 )	32	( 153 )	294	( 939 )	0	( 1 )	59	( 135 )	0		

- 注 1 ) ( ) 内の数字は、法施行日(平成 15 年 2 月 15 日)以降、平成 24 年度末までの累計件数である。  
 注 2 ) 1つの区域において、複数の対策が行われることがあるため、回答事例数は要措置区域等指定件数とは一致しない。  
 注 3 ) 対策実施件数の累計には、平成 21 年度以前の指定区域において実施された対策も含まれるため、要措置区域対策実施件数累計と形質変更時要届出区域対策実施件数累計の合計と一致しない。  
 注 4 ) 調査の省略とは調査対象物質の選定を行わなかった事例である。

### 4.3 基準適合認定申請の実施状況

平成 24 年度における法第 16 条第 1 項に基づく都道府県知事等による認定を受けるための申請件数及び基準に適合した土量を表 4-5 に示す。都道府県知事等により認定を受けたのは 25 件であり、基準に適合した土量は合計で 341,772 m<sup>3</sup>であった。

表 4-5 自治体別の基準適合認定申請件数及び基準適合土量（平成 24 年度）

自治体名	認定申請件数	基準適合土量 (m <sup>3</sup> )
埼玉県	1	47,580
東京都	15	950
		10,150
		4,790
		2,410
		191,070
		43,540
		1,240
		1,830
		900
		100
		50
		90
		19,850
		690
		1,250
長野県	1	443
大阪府	1	700
大阪市	6	165
		6,272
		450
		6,028
		911
和歌山県	1	164
		150
合計	25	341,772

#### 4.4 汚染土壌の搬出及び処理の状況

要措置区域等において、掘削除去の措置を実施した際の、汚染土壌の搬出先と処理された特定有害物質をみると、表4-6に示すとおりである。

搬出先は「セメント製造施設」、「浄化等処理施設」、「埋立処理施設」の順に多かった。処理された特定有害物質は「鉛及びその化合物」、「ふっ素及びその化合物」、「砒素及びその化合物」の順に多かった。

表4-6 汚染土壌の搬出先と処理された特定有害物質（平成24年度）

(件数：複数回答有)

搬出先	搬出件数	VOC（第一種）										重金属等（第二種）										農薬等（第三種）						
		四塩化炭素	一・二ジクロロエタン	一・一ジクロロエチレン	シス一・二ジクロロエチレン	一・三ジクロロプロペン	ジクロロメタン	テトラクロロエチレン	一・一・一トリクロロエタン	一・一・二トリクロロエタン	トリクロロエチレン	ペンゼン	カドミウム及びその化合物	六価クロム化合物	シアン化合物	水銀及びその化合物	アルキル水銀	セレン及びその化合物	鉛及びその化合物	砒素及びその化合物	ふっ素及びその化合物	ほう素及びその化合物	シマジン	チオベンカルブ	チウラム	ポリ塩化ビフェニル（PCB）	有機りん化合物	
浄化等処理施設	H24 累計	84 (337)	1 (1)	0 (1)	3 (9)	4 (24)	0 (0)	1 (2)	4 (30)	1 (3)	0 (0)	6 (31)	2 (13)	0 (5)	18 (78)	3 (30)	5 (32)	0 (1)	3 (15)	60 (197)	24 (91)	32 (122)	8 (36)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
セメント製造施設	H24 累計	162 (248)	1 (1)	0 (0)	5 (6)	9 (10)	0 (0)	1 (1)	25 (27)	1 (1)	0 (0)	18 (21)	9 (9)	3 (4)	31 (42)	13 (14)	18 (22)	0 (0)	5 (9)	104 (158)	49 (66)	64 (104)	19 (28)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)
埋立処理施設	H24 累計	40 (85)	1 (2)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (5)	1 (1)	1 (1)	1 (2)	2 (2)	1 (2)	5 (12)	1 (3)	3 (16)	0 (0)	2 (4)	24 (43)	18 (32)	19 (32)	4 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	
分別等処理施設	H24 累計	32 (136)	0 (0)	0 (0)	0 (2)	0 (3)	0 (0)	3 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (9)	0 (2)	0 (2)	3 (6)	0 (16)	0 (6)	0 (8)	0 (8)	18 (82)	8 (36)	9 (60)	0 (12)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
合計	H24 累計	318 (806)	3 (4)	1 (2)	9 (18)	14 (38)	1 (1)	3 (4)	35 (66)	3 (5)	1 (1)	28 (63)	13 (26)	4 (13)	57 (163)	17 (53)	36 (86)	0 (1)	10 (36)	206 (480)	99 (225)	124 (318)	31 (82)	0 (0)	0 (2)	0 (0)	1 (1)	1 (1)

- 注1) 1件の搬出事例について、複数の基準不適合物質が含まれる。  
 注2) 1件の搬出事例について、複数の処理施設に搬出する場合がある。  
 注3) ( )内の数字は、平成22年度からの累計件数である。

#### 4.5 対策実施後の区域の指定の状況

対策実施後の区域の指定の状況をみると、表4-7に示すとおりである。掘削除去による「形質変更時要届出区域の指定の全部解除」が最も多かった。

表4-7 対策実施後の区域の指定の状況

実施対策	区域指定の状況		変更なし	要措置区域				形質変更時要届出区域				審査 あるいは 手続き中		
				全部解除		一部解除		全部解除		一部解除				
				H24	累計	H24	累計	H24	累計	H24	累計			H24
直接 掘取 による	舗装		18	(30)	0	(4)	1	(1)	0	(1)	0	(1)	1	(4)
	立入禁止		5	(22)	0	(2)	1	(1)	0	(0)	2	(4)	2	(3)
	土壌入換え	区域外土壌入換え	1	(2)	0	(1)	0	(0)	1	(3)	0	(0)	0	(0)
		区域内土壌入換え	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(1)	0	(0)
	盛土		10	(15)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(1)	0	(1)
地下 水の 掘取 等による	地下水の水質測定		18	(43)	8	(13)	4	(4)	11	(27)	14	(26)	5	(11)
	原位置封じ込め		3	(4)	0	(0)	0	(0)	0	(1)	0	(1)	0	(0)
	遮土工封じ込め		1	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	地下水汚染の拡大の防止		2	(5)	0	(0)	0	(0)	0	(1)	0	(1)	1	(1)
	遮断工封じ込め		0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	不溶化	原位置不溶化	2	(3)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
不溶化埋め戻し		0	(5)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	0	(0)	1	(1)	
土壌汚染の 除去	掘削除去		49	(136)	53	(90)	14	(20)	108	(242)	81	(119)	35	(68)
	原位置浄化		12	(23)	0	(1)	1	(2)	0	(5)	0	(4)	4	(6)
その他			34	(39)	0	(1)	0	(0)	1	(2)	2	(2)	0	(0)

注) ( )内の数字は、平成22年度からの累計件数である。

## 5. 法対象外の事例を含めた調査事例

法に基づく事例に加え、条例・要綱等に基づくもの、自主的に行われたものなど、都道府県・政令市が把握している土壌汚染調査・対策事例を調査対象としてとりまとめた。

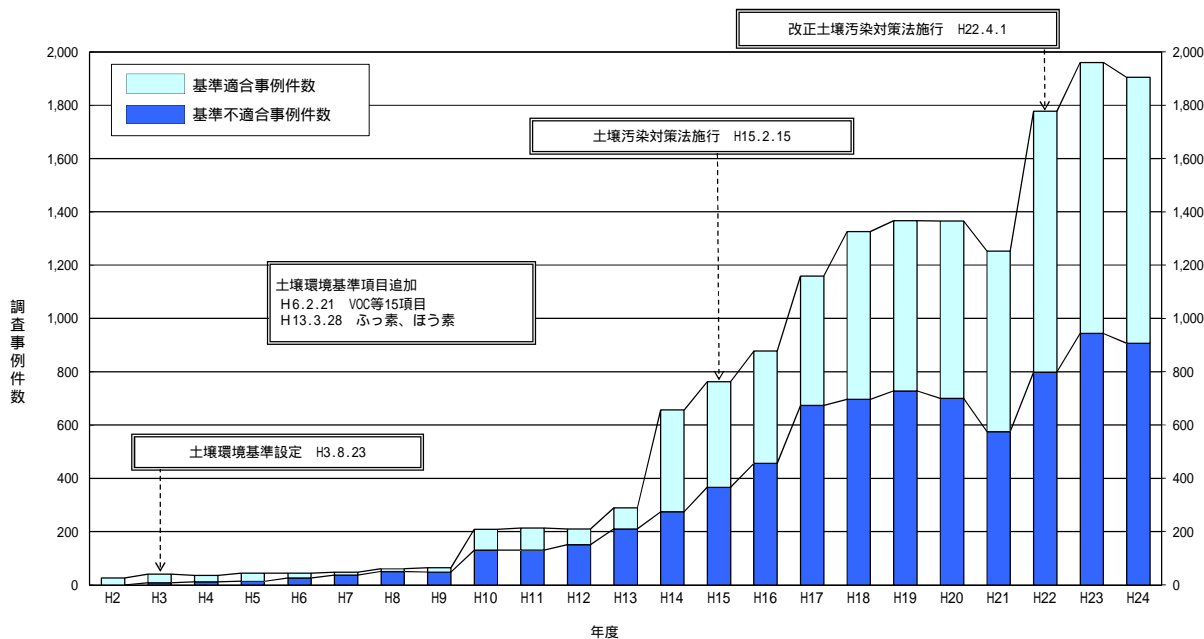
本調査結果のとりまとめにあたっては、土壌中の物質の濃度について何らかの調査（分析・測定）が行われた事例を「調査事例」と称することとし、「調査事例」のうち土壌環境基準又は法の基準に適合しないことが判明した事例を「不適合事例」と呼ぶ。

「調査事例」には土壌環境基準項目又は法の基準項目について調査（分析・測定）を行った事例のほか、それらの基準項目以外の物質について何らかの調査（分析・測定）を行った事例、法施行以前の土壌調査・測定事例も含まれる。

## 5.1 土壤汚染調査事例及び基準不適合事例数

平成 24 年度までに都道府県・政令市が把握した土壤汚染事例の累計は、調査事例が 15,859 件、基準不適合事例が 7,928 件であった。

年度別に件数をみると図 5-1 のとおりである。平成 24 年度における調査事例は 1,905 件、うち法対象事例は 689 件であった。調査事例のうち基準不適合事例は 906 件、うち法対象事例は 487 件であった。



年度 件数	S49 以前	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2
調査事例	2	7	6	2	10	5	3	10	2	18	10	18	12	14	27	22	26

年度 件数	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
調査事例	40	35	44	44	47	60	64	209	213	210	289	656	762	877	1,159	1,326	1,367
うち法対象	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	90	164	185	265	244
不適合事例	8	11	13	25	37	50	48	130	130	151	210	274	366	456	673	696	728
うち法対象	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	21	43	48	77	81

年度 件数	H20	H21	H22	H23	H24	計
調査事例	1,366	1,253	1,778	1,961	1,905	15,859
うち法対象	240	299	519	685	689	3,380
不適合事例	700	575	798	943	906	7,928
うち法対象	71	94	275	468	487	1,665

注 1) 各年度の集計基準は以下の通り。

「調査事例」は、法に基づく事例は土壤汚染状況調査の結果報告が都道府県知事（政令市長）にあった年度で整理し、法に基づかない事例は調査結果が判明した年度で整理している。

注 2) 法に基づく調査事例は、旧法施行規則附則第 2 条（経過措置）の適用件数を含む。

図 5-1 年度別の土壤汚染調査事例

## 5.2 特定有害物質別基準不適合事例数

平成 24 年度の基準不適合事例 906 件及び平成 3 年度から平成 24 年度までの基準不適合事例 7,928 件において、特定有害物質別に件数をみると、表 5-1 のとおりである。

平成 24 年度に判明した基準不適合事例 906 件については図 5-2 のとおりであり、VOC では「トリクロロエチレン」、「テトラクロロエチレン」、「シス-1,2-ジクロロエチレン」の順に、重金属等では、「鉛及びその化合物」、「ふっ素及びその化合物」、「砒素及びその化合物」の順に基準不適合が多かった。また、累計でみると、図 5-3 のとおりであり、VOC では「トリクロロエチレン」、「テトラクロロエチレン」、「ベンゼン」の順に、重金属等では「鉛及びその化合物」、「ふっ素及びその化合物」、「砒素及びその化合物」の順に基準不適合が多かった。

表 5-1 特定有害物質別の基準不適合事例数

	特定有害物質																									
	VOC (第一種)						重金属等 (第二種)								農薬等 (第三種)											
	四塩化炭素	一・二 ジクロロエタン	一・一 ジクロロエチレン	シス 一・二 ジクロロエチレン	一・三 ジクロロプロペン	ジクロロメタン	テトラクロロエチレン	一・一・一 トリクロロエタン	一・一・二 トリクロロエタン	トリクロロエチレン	ベンゼン	カドミウム及びその化合物	六価クロム化合物	シアン化合物	水銀及びその化合物	アルキル水銀	セレン及びその化合物	鉛及びその化合物	砒素及びその化合物	ふっ素及びその化合物	ほう素及びその化合物	シマジン	チオベンカルブ	チウラム	ポリ塩化ビフェニル (PCB)	有機りん化合物
H24	12	15	29	59	11	16	67	22	14	72	55	33	124	60	84	7	31	508	244	286	60	8	9	8	11	8
累計	71	92	233	704	32	128	860	154	71	982	789	197	1,087	538	643	14	260	3,960	2,149	2,260	445	16	17	14	77	16

注 1) 1 件の事例で複数の物質について不適合であるものがある。

注 2) 累計は土壌環境基準設定以降、平成 24 年度末までの件数である。

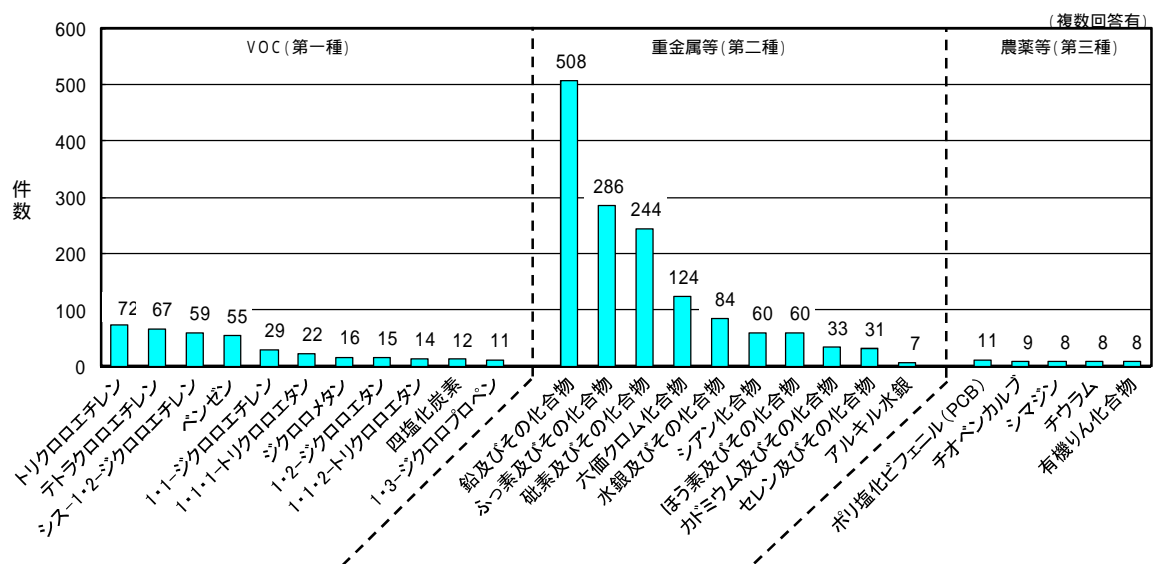


図 5-2 特定有害物質別の基準不適合事例数 (平成 24 年度)

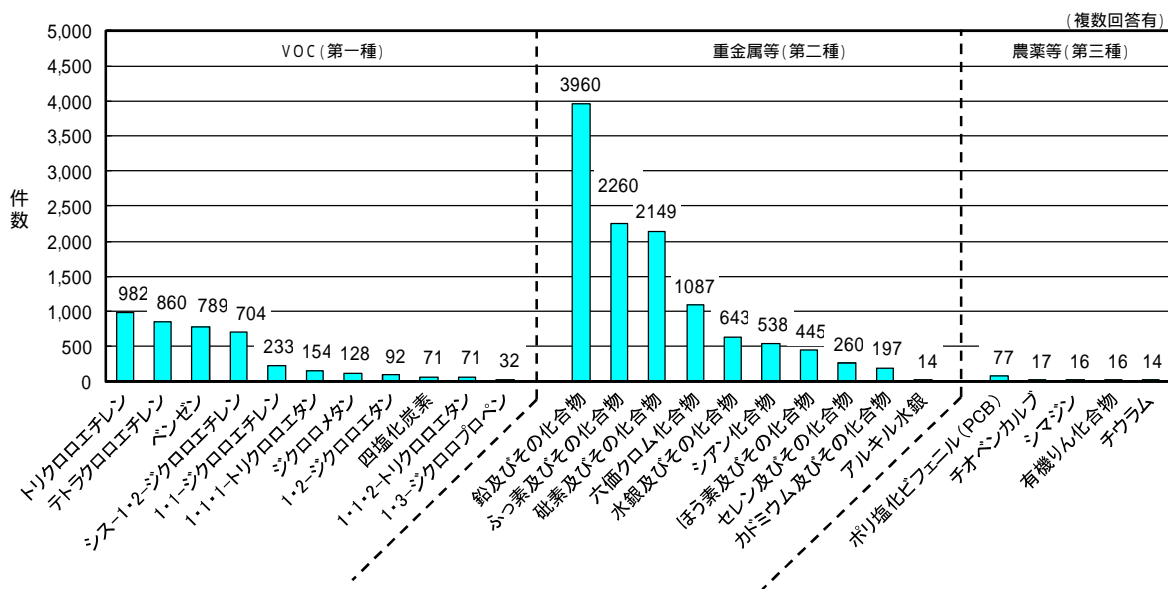


図 5-3 特定有害物質別の基準不適合事例数 (累計)



## 6.自治体の取組状況等

### 6.1 汚染土壌処理施設

#### 1) 汚染土壌処理施設の許可・届出等の状況

平成 25 年 3 月 31 日現在で許可されている汚染土壌処理施設の件数は表 6-1 に、届出等の件数は表 6-2 に示すとおりである。

許可されている件数は、「分別等処理施設」が最も多く、次いで「埋立処理施設」、「浄化等処理施設（浄化）」が多かった。

表 6-1 汚染土壌処理施設の許可件数（平成 24 年度末）

（件数：複数回答有）

	特定有害物質別 許可件数																										
	VOC（第一種）											重金属等（第二種）						農薬等（第三種）									
	四塩化炭素	一・二ジクロロエタン	一・一ジクロロエチレン	シス一・二ジクロロエチレン	一・三ジクロロプロペン	ジクロロメタン	テトラクロロエチレン	一・一・一トリクロロエタン	一・一・二トリクロロエタン	トリクロロエチレン	ベンゼン	カドミウム及びその化合物	六価クロム化合物	シアン化合物	水銀及びその化合物	アルキル水銀	セレン及びその化合物	鉛及びその化合物	砒素及びその化合物	ふっ素及びその化合物	ほう素及びその化合物	シマジン	チオベンカルブ	チウラム	ポリ塩化ビフェニル（PCB）	有機りん化合物	
浄化等処理施設（浄化）	32	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	25	24	23	9	9	24	25	24	23	22	13	13	13	3	13	
浄化等処理施設（溶融）	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6	4	4	6	6	6	5	5	6	5	6	2	5	
浄化等処理施設（不溶化）	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	10	11	8	8	7	10	11	11	10	10	0	0	0	0	0	
セメント製造施設	19	0	0	0	1	0	1	1	0	0	1	1	18	18	0	0	18	19	19	19	18	0	0	0	0	0	
埋立処理施設	34	30	30	30	30	30	30	30	30	30	31	32	32	32	31	31	32	33	32	30	30	30	30	26	30		
分別等処理施設	36	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	34	35	30	7	7	33	35	34	34	34	16	16	16	3	16	
合計	138	62	62	62	63	62	63	63	62	62	63	65	125	126	99	59	58	122	128	127	123	119	65	64	65	34	64

表 6-2 汚染土壌処理施設別の届出等の件数（平成 24 年度）

（件数：複数回答有）

	事故の届出	変更		改善命令	休止	廃止	再開	許可の取消し	
		届出	許可						
浄化等処理施設（浄化）	H24	0	49	6	0	3	2	2	0
	累計	( 0)	(117)	( 21)	( 0)	( 3)	( 4)	( 2)	( 0)
浄化等処理施設（溶融）	H24	0	5	0	0	0	0	0	0
	累計	( 0)	( 14)	( 1)	( 0)	( 0)	( 1)	( 0)	( 0)
浄化等処理施設（不溶化）	H24	0	16	2	0	0	0	0	0
	累計	( 0)	( 35)	( 8)	( 0)	( 0)	( 2)	( 0)	( 0)
セメント製造施設	H24	0	6	1	0	0	0	0	0
	累計	( 0)	( 10)	( 2)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)
埋立処理施設	H24	0	11	4	0	1	2	0	0
	累計	( 0)	( 21)	( 12)	( 0)	( 2)	( 3)	( 0)	( 0)
分別等処理施設	H24	0	60	7	0	3	1	2	0
	累計	( 0)	(139)	( 20)	( 0)	( 4)	( 2)	( 2)	( 0)

2) 都道府県・政令市別の汚染土壌処理施設の状況

平成 24 年 3 月 31 日現在で許可されている都道府県・政令市別の汚染土壌処理施設の状況は表 6-3 のとおりである。

許可されている浄化等処理施設は、「関東地区」及び「中部地区」が最も多く、セメント製造施設は「九州地区」が最も多かった。また、埋立処理施設は、「東北地区」が最も多く、分別等処理施設は、「近畿地区」が最も多かった。



## 6.2 条例等の制定状況

### 1) 都道府県・政令市における条例等の制定状況

都道府県・政令市における土壌汚染の調査・対策、未然防止等に関する条例、要綱、指導指針等の制定状況及び土砂のたい積、埋立て等による土壌汚染の防止を内容に含む条例等の制定状況について以下に示す。

土壌汚染対策に関連する条例、要綱、指導指針等を制定していると回答のあった 108 自治体において、その内容を分類すると表 6-4 及び表 6-5 のとおりである。条例等の内容は「汚染原因者等に対して、対策の費用を負担させるもの、あるいは、土地所有者に対して土壌汚染の未然防止を図るもの」が 62 件で最も多かった。

**表 6-4 都道府県・政令市における土壌汚染の調査・対策、未然防止等に関する条例、要綱、指導指針等の制定状況**

(件数：複数回答有)

	都道府県・政令市における条例、要綱、指導指針等										
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	
法で定める調査契機の他に独自の調査契機を設けている、あるいは、法で定める調査契機に乗せの基準を設けているもの	-	-	-	26	29	30	33	25	25	26	
土壌汚染の有無の判断基準として、法の指定基準以外の独自の基準を設けているもの	5	7	7	5	5	5	5	5	5	6	
土壌汚染の存在する場所の情報の登録、管理等を行うもの、また、自発的な土壌汚染調査の結果についても自治体に報告させ管理等を行うもの	21	22	18	19	19	21	23	20	18	19	
その他土壌汚染に係る調査・対策を円滑に行うためのもの	16	16	17	18	17	17	19	19	18	19	
土壌汚染の調査・対策に関する技術的な事項、あるいは、調査・対策を行うものに関する基準、又は、指導・監督等の仕組みを設けているもの	10	15	17	21	21	21	25	24	25	25	
汚染土壌処理施設に関する基準を設けている、又は指導・監督等の仕組みを設けているもの	-	6	5	6	8	8	15	22	37	48	
汚染原因者等に対して、対策の費用を負担させるもの、あるいは、土地所有者に対して土壌汚染の未然防止を図るもの	32	37	40	41	42	45	52	56	58	62	
土壌汚染の防止、有害物質の地下浸透規制に関する訓示的条項を含むもの	35	42	43	44	45	46	48	51	52	54	
条例、要綱、指導指針等を制定している都道府県・政令市	61	68	72	73	76	80	84	93	103	108	

表6-5 「 その他土壌汚染に係る調査・対策を円滑に行うためのもの」の内容

青森市	法第4条第1項の届出対象地について、人為的汚染のおそれの有無を判断するための規定。
岩手県	操業時においても、定期的な土壌又は地下水の調査と基準を超過した場合の報告を義務付け。
山形県	有害物質使用特定事業場（一部除外規定有）に対し、年1回以上、地下水または土壌の測定を義務化。また、汚染判明時には、知事への報告、措置の実施を行わせる。
福島県	土壌汚染対策法が適用されない汚染土壌の適正な処分を確保するため、汚染土壌の処理基準等を規定。
いわき市	指定区域及び有害物質使用特定施設に係る情報の管理及び閲覧などを規定。
前橋市	水質測定計画に基づく調査や事業者からの報告によって判明した汚染についての対策要綱。
太田市	一定の規模以上の土地の形質変更届に関する添付書類を規定。
神奈川県	土壌汚染が発見された場合には、県、市の関係機関が検討会を開催して対策方法を検討することを規定。
金沢市	有害物質等の適正管理による未然防止。 ・有害物質使用特定施設を廃止した土地及び土壌汚染により人の健康に係る被害が生ずるおそれがあると認められる土地について、行政による立入調査及び指導。 ・土壌汚染の指導基準として、溶出基準、含有量基準、全量基準（カドミウム、総水銀、鉛、ヒ素）を設定。
浜松市	汚染の除去等の措置の計画の提出および完了の報告を規定。
岡崎市	有害物質使用特定施設（土壌汚染対策法第3条第1項に規定する有害物質使用特定施設をいう。）に係る工場又は事業場を設置している者において、建物等の除却時の調査及び土地の売却時の調査を規定。
春日井市	土壌汚染状況調査の報告期限の延長を申請する際の申請の様式を規定。調査の猶予を受けた土地について、土地の所有者等に対して毎年4月30日までに同月1日現在の当該土地の利用状況の報告を義務付け。
豊田市	事業者への各種通知の様式・土地の利用状況の報告を規定。
大阪府	自主調査及び自主措置（以下「自主調査等」という。）の実施に関する基本的な事項を規定し、適切で、かつ客観性がある自主調査等が実施され、及びその結果が適切に活用されることを目的とする。
尼崎市	工場跡地等の用途転換・再開発等の際に事業者により土地の履歴、有害物質使用の状況等を報告することを規定。
福岡県	法に定めのない届出（様式）等について規定した要綱。
熊本市	法第3条第1項ただし書の確認を受けた土地所有者に年1回、土地利用状況報告の提出を規定し、また法に定めのない届出の様式を規定した要綱。未然防止のために施設の構造基準等を定めた指導要綱。
沖縄県	特定有害物質等取扱施設における有害物質管理状況の点検の結果、有害物質が土壌に飛散等し、人の健康被害が生ずるおそれがあると認められる場合は、土壌汚染の有無及び当該汚染の原因等に係る調査を実施することを規定。

**都道府県・政令市が定めている条例、要綱、指導指針等**  
**(下線部分は今回の調査で新規に報告があったもの)**

北海道	北海道公害防止条例	
岩手県	県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例 岩手県土壌汚染対策指針	
宮城県	汚染土壌処理施設の設置等に関する指導要綱	
山形県	山形県生活環境の保全等に関する条例	
福島県	福島県産業廃棄物等の処理の適正化に関する条例	
茨城県	茨城県生活環境の保全等に関する条例	
栃木県	栃木県生活環境の保全等に関する条例 栃木県汚染土壌処理に関する指導要綱	
群馬県	群馬県的生活環境を保全する条例	
埼玉県	埼玉県生活環境保全条例	
千葉県	千葉県環境保全条例	
東京都	都民の健康と安全を確保する環境に関する条例 東京都土壌汚染対策指針	改正
神奈川県	神奈川県生活環境の保全等に関する条例	改正
新潟県	新潟県生活環境の保全等に関する条例	
石川県	ふるさと石川の環境を守り育てる条例	
福井県	福井県公害防止条例	
山梨県	工場等における地下水汚染防止対策指導指針	
長野県	長野県公害防止に関する条例	
岐阜県	岐阜県地下水の適正管理及び汚染対策に関する要綱	
静岡県	静岡県生活環境の保全等に関する条例	
愛知県	県民の生活環境の保全等に関する条例 愛知県土壌汚染等対策指針 汚染土壌浄化施設の認定手続き等に関する要綱	
三重県	三重県生活環境の保全に関する条例 三重県汚染土壌浄化施設認定実施要領	
滋賀県	滋賀県公害防止条例	
京都府	京都府環境を守り育てる条例	
大阪府	大阪府生活環境の保全等に関する条例 大阪府汚染土壌処理業の許可の申請に関する指導指針 大阪府土壌汚染に係る自主調査及び自主措置の実施に関する指針	改正 改正 改正
兵庫県	環境の保全と創造に関する条例	
奈良県	生活環境保全条例	
和歌山県	和歌山県公害防止条例	
鳥取県	鳥取県公害防止条例	
島根県	島根県汚染土壌処理業の許可に関する指導要綱	
岡山県	岡山県環境への負荷の低減に関する条例	
広島県	広島県生活環境の保全等に関する条例	
徳島県	徳島県生活環境保全条例	
香川県	香川県生活環境の保全に関する条例	
愛媛県	愛媛県汚染土壌処理業の許可等に関する指導要綱	
福岡県	福岡県公害防止等生活環境の保全に関する条例 福岡県土壌汚染対策指導要綱	
宮崎県	みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例	
沖縄県	沖縄県生活環境保全条例	
札幌市	札幌市生活環境の確保に関する条例	改正
旭川市	旭川市汚染土壌処理業の許可に関する指導要綱	
青森市	青森市土壌汚染対策法第4条第1項の届出に係る添付書類等を定める要領	
八戸市	八戸市公害防止条例 八戸市汚染土壌処理業許可等に関する指導要綱	
秋田市	秋田市汚染土壌の処理に関する指導要綱	
山形市	山形市汚染土壌の処理に関する指導要綱	
いわき市	いわき市土壌汚染要措置区域等に係る台帳等の閲覧に関する事務処理要領	

水戸市	水戸市公害防止条例	
宇都宮市	宇都宮市汚染土壌処理に関する指導要綱	
前橋市	土壌及び地下水汚染対策要綱	
高崎市	高崎市公害防止条例	
太田市	太田市土壌汚染対策法関係施行要領	改正
	太田市汚染土壌処理業許可等に関する指導要綱	
さいたま市	さいたま市生活環境の保全に関する条例	
草加市	草加市公害を防止し市民の環境を確保する条例	
越谷市	越谷市汚染土壌処理業の許可申請の手續等に関する要綱	
千葉市	千葉市環境基本条例	
	千葉市環境保全条例	
	千葉市土壌汚染対策指導要綱	
市川市	市川市環境保全条例	
	市川市汚染土壌処理業の許可等に関する指導要綱	
船橋市	船橋市環境保全条例	
柏市	柏市環境保全条例	
市原市	市原市生活環境保全条例	
	市原市民の環境をまもる基本条例	
八王子市	八王子市汚染土壌処理施設の周辺環境への配慮の手續に関する要綱	
町田市	町田市汚染土壌処理施設の周辺環境への配慮の手續に関する要綱	
横浜市	横浜市公共用地等取得に係る土壌汚染対策事務処理要綱	
	横浜市生活環境の保全等に関する条例	改正
	汚染土壌処理業許可申請前対策指針	新規
	土地の形質の変更に伴う公害の防止に関する指針	新規
川崎市	川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	
	川崎市汚染土壌処理施設許可等に関する事務手續要綱	
	汚染土壌処理施設等専門家会議要綱	
横須賀市	横須賀市適正な土地利用の調整に関する条例	
新潟市	新潟市生活環境の保全等に関する条例	
金沢市	金沢市環境保全条例	
福井市	福井市公害防止条例	
長野市	長野市公害防止条例	
岐阜市	岐阜市地下水保全条例	
浜松市	浜松市土壌・地下水汚染対策に関する要綱	新規
名古屋市	市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例	改正
	土壌汚染等対策指針	改正
	土壌汚染等の報告に係る公表等に関する指針	
	名古屋市汚染土壌浄化施設の認定手續きに関する要綱	
	名古屋市汚染土壌処理業許可等申請手数料条例	
豊橋市	豊橋市汚染土壌処理業に関する指導要綱	
	豊橋市産業廃棄物処理施設及び汚染土壌処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例	
	豊橋市産業廃棄物処理施設及び汚染土壌処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例施行規則	
岡崎市	岡崎市生活環境保全条例	
一宮市	一宮市土壌汚染対策法に係る事務処理要綱	
春日井市	春日井市土壌汚染対策法施行細則	
	春日井市生活環境の保全に関する条例	
	春日井市土壌汚染等の報告に係る公表等に関する指針	
豊田市	豊田市土壌汚染対策法施行要綱	
大津市	大津市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例	改正
京都市	京都市汚染土壌処理業の許可に係る手續等に関する要綱	
大阪市	大阪市汚染土壌処理業の許可の申請に関する指導要綱	
堺市	堺市汚染土壌処理業の許可の申請に係る協議等に関する要綱	
吹田市	吹田市汚染土壌処理業の許可の申請に関する指導指針	
高槻市	高槻市汚染土壌処理業の許可の申請に関する指導要綱	
枚方市	枚方市公害防止条例	
	枚方市汚染土壌処理業の許可申請に伴う事前周知等に係る指導に関する要綱	

茨木市	茨木市汚染土壌処理業の許可の申請に関する指導要綱	
八尾市	八尾市公害防止条例	
東大阪市	東大阪市生活環境保全等に関する条例 東大阪市汚染土壌処理業の許可の申請に関する指導指針	
姫路市	姫路市汚染土壌浄化施設の認定の手續等に関する要綱 姫路市汚染土壌処理業の許可の申請に関する指導要綱	
尼崎市	尼崎市の環境を守る条例 工場跡地に関する取扱要綱 尼崎市汚染土壌処理業の許可の申請に関する指導要綱	
加古川市	加古川市汚染土壌処理業の許可の申請に関する指導要綱	
岡山市	岡山市汚染土壌の処理に係る指導要綱	
倉敷市	倉敷市汚染土壌処理に関する指導要綱	
福山市	<u>汚染土壌処理施設の設置に係る地元調整に関する要綱</u>	新規
北九州市	北九州市土壌汚染対策指導要領	
佐世保市	佐世保市環境保全条例	
熊本市	熊本市土壌汚染対策法の施行に係る事務処理要綱 熊本市地下水、土壌及び公共用水域の汚染防止対策要綱	
宮崎市	宮崎市汚染土壌処理業の許可の申請に関する指導要綱	

法で定める調査契機の他に独自の調査契機を設けている、あるいは、法で定める調査契機に上乘せの基準を設けているもの。

土壌汚染の有無の判断基準として、法の指定基準以外の独自の基準を設けているもの。

土壌汚染の存在する場所の情報の登録、管理等を行うもの、また、自発的な土壌汚染調査の結果についても自治体に報告させ管理等を行うもの。

その他土壌汚染に係る調査・対策を円滑に行うための行政内の関係部局の取り決め等。

土壌汚染の調査・対策に関する技術的な事項、あるいは、調査・対策を行うものに関する基準、又は、指導・監督等の仕組みを設けているもの。

汚染土壌処理施設に関する基準を設けている、又は指導・監督等の仕組みを設けているもの。

汚染原因者等に対して、対策の費用を負担させるもの、あるいは、土地所有者に対して土壌汚染の未然防止を図るもの。

土壌汚染の防止、有害物質の地下浸透規制に関する訓示的条項を含むもの。



## 都道府県・政令市が制定している土砂のたい積、埋立て等による土壌汚染の防止を図る条例等

(下線部分は今回の調査で新規に報告があったもの)

茨城県	茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例
栃木県	栃木県土砂等の埋立て等による土壌の汚染 及び災害の発生の防止に関する条例
埼玉県	埼玉県土砂の排出、たい積等の規制に関する条例
千葉県	千葉県土砂等の埋立て等による土壌の汚染 及び災害の発生の防止に関する条例
石川県	ふるさと石川の環境を守り育てる条例
岐阜県	岐阜県埋立て等の規制に関する条例
京都府	京都府土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例
兵庫県	産業廃棄物等の不適正な処理の防止に関する条例 淡路地域における残土の埋立事業の適正化に関する要綱
和歌山県	産業廃棄物の保管及び土砂等の埋立て等の不適正処理防止に関する条例
徳島県	徳島県生活環境保全条例（土砂等の埋立等に関する環境保全）
香川県	香川県みどり豊かでうるおいのある県土づくり条例
愛媛県	愛媛県土砂等の埋立て等による土砂の汚染 及び災害の発生の防止に関する条例
高知県	高知県土砂等の埋立て等の規制に関する条例
大分県	大分県土砂等のたい積行為の規制に関する条例
秋田市	秋田市汚染土壌の処理に関する指導要綱
水戸市	水戸市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例
つくば市	つくば市土砂等の埋立て等の規則に関する条例
宇都宮市	宇都宮市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び 災害の発生の防止に関する条例
さいたま市	さいたま市土砂のたい積等の規制に関する条例
川越市	川越市土砂のたい積等の規制に関する条例
熊谷市	熊谷市土砂等のたい積の規制に関する条例
所沢市	所沢市土砂のたい積の規制に関する条例
春日部市	春日部市土砂のたい積の規制に関する条例
千葉市	千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染 及び災害の発生の防止に関する条例
市川市	市川市土砂等の埋立て等による土壌の汚染 及び災害の発生の防止に関する条例
船橋市	船橋市土砂等の埋立て等による土壌の汚染 及び災害の発生の防止に関する条例
柏市	柏市土砂等埋立て等規制条例
市原市	市原市土砂等による土地の埋立て、盛土 及びたい積行為の規制に関する条例
相模原市	相模原市土砂等の埋立て等の規制に関する条例
長岡市	長岡市小国地域における土砂等の埋立て等による土壌の汚染 及び災害の発生の防止に関する措置を定める条例
富士市	富士市土砂等による土地の埋め立て等の規制に関する条例
春日井市	春日井市土砂等の埋立て等に関する条例
大津市	大津市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例

2) 政令市以外の条例等の制定状況

都道府県・政令市における土壌汚染の調査・対策、未然防止等に関する条例、要綱、指導指針等の制定状況および土砂のたい積、埋立て等による土壌汚染の防止を図ることも内容とする条例等の制定状況について以下に示す。

政令市以外で条例、要綱、指導指針等を制定している 298 自治体において、その内容を分類すると表 6-6 のとおりである。条例等の内容は、「汚染原因者等に対して、対策の費用を負担させるもの、あるいは、土地所有者に対して土壌汚染の未然防止を図るもの」が 223 件で最も多かった。

表 6-6 政令市以外の市区町村における土壌汚染の調査・対策、未然防止等に関する条例、要綱、指導指針等の制定状況

(件数：複数回答有)

	政令市以外における条例、要綱、指導指針等										
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	
法で定める調査契機の他に独自の調査契機を設けている、あるいは、法で定める調査契機に上乘せの基準を設けているもの	-	2	4	4	4	6	7	7	8	8	
土壌汚染の有無の判断基準として、法の指定基準以外の独自の基準を設けているもの	-	1	0	0	0	2	2	3	3	3	
土壌汚染の存在する場所の情報の登録、管理等を行うもの、また、自発的な土壌汚染調査の結果についても自治体に報告させ管理等を行うもの	-	2	3	4	4	4	4	3	2	2	
その他土壌汚染に係る調査・対策を円滑に行うためのもの	-	1	2	3	1	1	4	6	6	6	
土壌汚染の調査・対策に関する技術的な事項、あるいは、調査・対策を行うものに関する基準、又は、指導・監督等の仕組みを設けているもの	-	3	1	2	2	5	5	4	4	6	
汚染土壌処理施設に関する基準を設けている、又は指導・監督等の仕組みを設けているもの	-	0	1	0	0	1	2	2	11	14	
汚染原因者等に対して、対策の費用を負担させるもの、あるいは、土地所有者に対して土壌汚染の未然防止を図るもの	-	170	159	155	171	185	197	185	210	223	
土壌汚染の防止、有害物質の地下浸透規制に関する訓示的条項を含むもの	-	29	22	36	39	40	44	48	48	51	
条例、要綱、指導指針等を制定している政令市以外の市町村合計数	-	204	192	194	211	224	233	237	265	298	

政令市以外の市区町村が定めている条例、要綱、指導指針等  
(下線部分は今回の調査で新規に報告があったもの)

北海道	<p>帯広市公害防止条例            苫小牧市公害防止条例            江別市公害防止条例            登別市公害防止条例            恵庭市公害防止条例            伊達市公害防止条例            石狩市公害防止条例            北斗市公害防止条例            福島町公害防止条例            長万部町公害防止条例            倶知安町環境基本条例            余市町公害防止条例            中富良野町生活環境保全条例            下川町環境保全条例            遠軽町環境基本条例            豊浦町公害防止条例            洞爺湖町公害防止条例            安平町環境基本条例            音更町公害防止条例            芽室町公害防止条例            幕別町公害防止条例            厚岸町公害防止並びに環境保全に関する条例            標津町公害防止条例            新十津川町環境基本条例            別海町公害防止条例            遠軽町環境保全条例            中頓別町環境基本条例  <u>美しい東川の風景を守り育てる条例</u></p>	新規
秋田県	<p>大館市環境保全条例</p>	
東京都	<p>大館市土壌搬入協議要綱            大田区土壌汚染防止指導要綱  <u>大田区土壌汚染防止指導要綱施行要領</u>            板橋区土壌汚染調査・処理要綱            江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例            西東京市工場・指定作業場が自主的に行う土壌汚染調査等に係る事務取扱指針            江東区マンション等の建設に関する条例            荒川区住宅等の建築に係る住環境の整備に関する条例            荒川区市街地整備指導要綱            足立区公共用地の取得、改変及び処分における土壌汚染への対応に関する基本指針            足立区土壌汚染対応検討会議設置要綱</p>	改正 新規 改正
長野県	<p>岡谷市公害防止条例            伊那市環境保全条例            中野市環境保全及び公害防止に関する条例            辰野町公害防止条例            飯島町さわやか環境保全条例            宮田村環境保全条例            小布施町生活環境保全に関する条例            南箕輪村環境の保全に関する条例</p>	改正

岐阜県	御嵩町環境基本条例 御嵩町公共事業における環境配慮指針	
滋賀県	野洲市生活環境を守り育てる条例 高島市未来へ誇れる環境保全条例 近江八幡市環境保全に関する条例	
大阪府	池田市汚染土壌処理業の許可の申請に関する指導要綱 箕面市汚染土壌処理業の許可の申請に関する指導指針 泉大津市汚染土壌処理業の許可の申請に関する指導指針 河内長野市汚染土壌処理業の許可の申請に関する指導要綱 富田林市汚染土壌処理業の許可の申請に関する指導要綱 大阪狭山市汚染土壌処理業の許可の申請に関する指導要綱 太子町汚染土壌処理業の許可の申請に関する指導要綱 河南町汚染土壌処理業の許可の申請に関する指導要綱 千早赤阪村汚染土壌処理業の許可の申請に関する指導要綱 阪南市汚染土壌処理業の許可の申請に関する指導要綱 <u>松原市汚染土壌処理業の許可の申請に関する指導指針</u> <u>貝塚市汚染土壌処理業の許可の申請に関する指導指針</u> <u>和泉市汚染土壌処理業の許可の申請に関する指導指針</u>	新規 新規 新規
徳島県	勝浦町土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例 石井町土砂及び再生砕石等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生防止に関する条例	
福岡県	大牟田市環境基本条例 小郡市環境保全条例 古賀市環境基本条例 古賀市公害防止等生活環境の保全に関する条例 宮若市環境基本条例 嘉麻市環境基本条例 那珂川町環境基本条例 鞍手町ゴルフ場に関する環境問題協議会要綱 みやこ町環境保全条例 赤村環境保全条例 東峰村自然環境保全条例	
熊本県	南関町土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生防止に関する条例	
宮崎県	<u>都城市環境保全条例</u>	新規

法で定める調査契機の他に独自の調査契機を設けている、あるいは、法で定める調査契機に上乘せの基準を設けているもの。

土壌汚染の有無の判断基準として、法の指定基準以外の独自の基準を設けているもの。

土壌汚染の存在する場所の情報の登録、管理等を行うもの、また、自発的な土壌汚染調査の結果についても自治体に報告させ管理等を行うもの。

その他土壌汚染に係る調査・対策を円滑に行うための行政内の関係部局の取り決め等。

土壌汚染の調査・対策に関する技術的な事項、あるいは、調査・対策を行うものに関する基準、又は、指導・監督等の仕組みを設けているもの。

汚染土壌処理施設に関する基準を設けている、又は指導・監督等の仕組みを設けているもの。

汚染原因者等に対して、対策の費用を負担させるもの、あるいは、土地所有者に対して土壌汚染の未然防止を図るもの。

土壌汚染の防止、有害物質の地下浸透規制に関する訓示的条項を含むもの。

## 政令市以外の市区町村が制定している土砂のたい積、 埋立て等による土壌汚染の防止を図る条例等

茨城県	常陸太田市、小美玉市 土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積の規制に関する条例（500㎡以上5,000㎡未満の土地の埋立て等について許可制）
	龍ヶ崎市、牛久市、守谷市、美浦村、阿見町、河内町、利根町、古河市、結城市、下妻市、鹿嶋市、坂東市、神栖市、行方市、銚田市、八千代市、五霞町、境町 土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積の規制に関する条例
	日立市、高萩市、北茨城市、笠間市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、茨城町、大洗町、城里町、東海村、大子町 土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例（500㎡以上5,000㎡未満の土地の埋立て等について許可制）
	土浦市、石岡市、取手市、稲敷市、かすみがうら市、常総市、潮来市、筑西市、桜川市 土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例
	つくばみらい市 つくばみらい市環境保全条例
栃木県	足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、上三川町、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、壬生町、岩舟町、塩谷町、高根沢町、那須町、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、那珂川町、下野市 土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例（外部から搬入される土砂の分析を事業者に行わせ、土壌汚染の未然防止を図る条例）
	野木町 うるおいのあるまちづくり条例（外部から搬入される土砂の分析を事業者に行わせ、土壌汚染の未然防止を図る条例）
群馬県	桐生市 土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例
	板倉町 残土等による土地の埋立て盛土又はたい積行為に関する指導要綱 土砂等による土地の埋立ての規制に関する条例
	邑楽町、藤岡市 土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例
埼玉県	行田市、狭山市、羽生市、入間市、久喜市、蓮田市、嵐山町、皆野町、杉戸町、横瀬町、小鹿野町 土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例
	秩父市、和光市、桶川市、北本市、幸手市、上尾市、新座市、深谷市 土砂等のたい積の規制に関する条例
	本庄市、三郷市、越生町、鳩山町、美里町、宮代町 土砂のたい積の規制に関する条例
	飯能市、加須市、日高市、ときがわ町 環境保全条例
	東松山市、滑川町 土砂等による土地の埋立て等及び不法投棄の規制に関する条例
	八潮市 八潮市土砂等のたい積及び投棄の規制に関する条例
	毛呂山町 土地の埋立て等の規制に関する条例
千葉県	佐倉市、神崎町 土地の埋立て及び土質等の規制に関する条例
	銚子市、成田市、東金市、八街市 土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例
	館山市、野田市、鴨川市、鎌ヶ谷市、富里市、南房総市、香取市、いすみ市、栄町、多古町、東庄町、九十九里町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町、大多喜町、御宿町 小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例
	大網白里町 土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積行為の規制に関する条例
	木更津市、茂原市、旭市、習志野市、流山市、八千代市、君津市、富津市、四街道市、袖ヶ浦市、印西市、白井市、酒々井町、横芝光町、勝浦市 土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例
	我孫子市 埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例

	匝瑳市	土砂等の小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例
	山武市	残土の埋立てによる地下水の水質の汚濁の防止に関する条例
	芝山町	残土等による土地の埋立、盛土及びたい積行為の規制に関する条例
	鐮南町	土砂等による土地の埋立、盛土及びたい積の規制に関する条例
神奈川県	秦野市、伊勢原市、大井町	土地の埋立等の規制に関する条例
	南足柄市、中井町	土砂等による土地の埋立等の規制に関する条例
長野県	信濃町	土砂等による土地の埋立、盛土及びたい積の規制に関する条例
岐阜県	美濃市	住みたいまち美濃市の環境を守る条例
愛知県	みよし市、阿久比町、西尾市	土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例
	犬山市	埋め立て等による地下水の汚染の防止に関する条例
	大口町	地下水の水質保全に関する条例
	豊明市	土砂等の採取及び埋立て等に関する条例
	日進市、刈谷市、長久手市	土砂の採取及び埋立てに関する条例
	東郷町	土質等規制条例
	美浜町	土地の埋立て等による土壌の汚染及び災害の防止に関する条例
	扶桑町	埋立て等の規制に関する条例
	尾張旭市	土砂等の埋立て等に関する条例
	南知多町、武豊町	土地の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例
滋賀県	野洲市	野洲市生活環境を守り育てる条例
	高島市	高島市未来へ誇れる環境保全条例
京都府	亀岡市	土砂等による土地の埋立て、盛土、たい積行為及び切土の規制に関する条例
	八幡市	土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積行為の規制並びに土砂採取事業の規制に関する条例
	京田辺市	土砂等による埋立等事業規制に関する条例
	京丹波町	京丹波町の環境保全等に関する条例
	城陽市	砂利採取及び土砂等の採取又は土地の埋立て等に関する条例
	京丹後市	開発等に関する条例
	宇治田原町	土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積行為の規制に関する条例
大阪府	富田林市	土砂埋め立て等による土壌汚染及び災害を防止するための規制条例
	岬町	土砂等による埋め立て、盛り土又はたい積行為の規制に関する条例
	柏原市	土砂等による土地の埋め立て等の規制に関する条例
	河内長野市	土砂埋め立て等による土壌汚染と災害を防止するための規制条例
	和泉市	生活環境の保全等に関する条例
兵庫県	洲本市、南あわじ市	土砂等の埋立て等による災害及び土壌汚染の防止に関する条例
	淡路市	淡路市における残土埋立事業の適正化に関する条例
奈良県	宇陀市	土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び水質の汚濁並びに災害の発生の防止に関する条例
	高取町	土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例
徳島県	阿南市	土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例
	勝浦町	土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例
	石井町	土砂及び再生採石等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例

愛媛県	今治市	土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積行為の規制に関する条例（吉海町に限定）
福岡県	豊前市、吉富町、上毛町	土砂等のたい積の規制に関する条例
	築上町、みやこ町	土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積の規制に関する条例
熊本県	南関町	土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生防止に関する条例
大分県	豊後高田市、宇佐市	土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積の規制に関する条例
	杵築市、日出町、姫島村	土砂等の小規模たい積行為の規制に関する条例
	国東市、中津市	土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積行為の規制に関する条例
	佐伯市	佐伯市埋立て等規制条例
鹿児島県	志布志市	志布志市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例（500㎡以上の埋立等を行う場合の許可制）

### 6.3 権限を委譲している自治体

地方自治法に基づき、政令市以外の市町村へ法の事務権限を委譲している都道府県及び委譲を受けている市町村は表 6-7 に示すとおりである。事務権限を委譲している都道府県は 6 自治体、委譲を受けている市町村は 23 自治体であった。

**表 6-7 地方自治法に基づき市区町村へ権限を委譲している自治体及び事務権限の委譲を受けている市町村**

地方自治法に基づき市町村まで事務の権限を委譲している都道府県	地方自治法に基づき事務権限の委譲を受けている市町村
岩手県	花巻市
	北上市
	宮古市
茨城県	笠間市
埼玉県	久喜市
福井県	鯖江市
大阪府	池田市
	箕面市
	豊能町
	能勢町
	松原市
	大阪狭山市
	富田林市
	河内長野市
	太子町
	河南町
	千早赤阪村
	泉大津市
	忠岡町
	和泉市
	貝塚市
阪南市	
岡山県	新見市



## 6.4 基金・補助融資制度等

### 1) 土壌汚染対策基金に係る要綱等の策定状況

土壌汚染対策基金に係る助成のための要綱等の策定については、表 6-8 のとおり、2 自治体で策定されていた。

表 6-8 土壌汚染対策基金に係る助成のための要綱等

自治体名	要綱等名称	策定年度
さいたま市	さいたま市土壌汚染対策事業助成金交付要綱	平成 19 年度
大阪市	大阪市土壌汚染対策事業助成金交付要綱	平成 18 年度

### 2) 補助融資制度の保有状況

各自治体における補助融資制度の保有状況及び財政的支援の対象等は表 6-9 から表 6-13 のとおりであり、29 自治体が補助や融資制度を有していた。

表 6-9 補助融資制度の有無

	都道府県・政令市の数									
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
補助融資制度を有している	39	37	37	37	33	34	33	32	33	29
補助融資制度はない	107	110	110	111	120	120	122	123	122	127
回答自治体数	146	147	147	148	153	154	155	155	155	156

表 6-10 補助融資制度の利用有無

	都道府県・政令市の数									
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
制度が利用されたことがある	-	0	0	2	2	2	2	3	3	2
制度が利用されたことはない	-	37	37	35	31	32	31	29	30	27
回答自治体数	-	37	37	37	33	34	33	32	33	29

表 6-11 補助融資制度の財政的支援の対象

(複数回答有)

	都道府県・政令市の数									
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
土壌汚染の調査	-	12	13	14	15	15	14	13	14	13
土壌汚染対策	-	21	18	23	25	26	25	23	25	22
モニタリング	-	4	4	5	6	7	6	6	7	7
その他	-	6	8	7	7	10	10	11	9	8
回答合計数	-	43	43	49	53	58	55	53	55	50

## 都道府県・政令市が定めている補助・融資制度

北海道	中小企業総合振興資金	
宮城県	中小企業融資制度（環境安全管理対策資金）	
福島県	福島県環境創造資金融資制度	改正
栃木県	栃木県環境保全資金融資制度	
埼玉県	環境みらい資金貸付制度	
東京都	産業力強化融資（チャレンジ）	
神奈川県	中小企業制度融資 - フロンティア資金	
新潟県	新潟県環境保全資金融資制度	
石川県	石川県環境保全資金融資制度	
愛知県	環境対策資金融資制度	
三重県	三重県中小企業融資制度（環境保全資金）	
岡山県	岡山県中小企業振興資金融資制度（環境対策資金）	
愛媛県	愛媛県環境保全資金貸付利子補給金交付制度	
福岡県	福岡県環境保全施設等整備資金融資制度	
仙台市	仙台市中小企業融資制度の環境保全促進資金	
高崎市	環境改善資金融資制度	
船橋市	船橋市中小企業融資制度	
柏市	柏市中小企業資金融資制度	
横浜市	横浜市中企業金融制度	
川崎市	土壌汚染対策資金融資	
平塚市	平塚市中小企業融資制度	
金沢市	金沢市産業振興資金	
長野市	長野市中小企業振興資金融資制度	
沼津市	沼津市環境保全資金利子補給制度	
富士市	富士市土砂等による土地の埋め立て等の規制に関する条例	
名古屋市	名古屋市環境保全設備資金融資	
豊田市	豊田市環境保全設備等整備資金融資あっせん及び利子補給に関する要綱	
岡崎市	環境対策融資あっせん制度	
福山市	福山市環境保全資金融資制度	
福岡市	福岡市商工金融資金制度	

表 6-12 補助融資制度の制定・改正予定

	都道府県・政令市の数									
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
具体的に検討している	2	0	1	3	2	2	0	2	0	0
具体的予定はないが必要である	29	31	40	40	39	37	36	34	33	30
現在は必要ない	115	116	106	105	112	115	119	119	122	126
回答自治体数	146	147	147	148	153	154	155	155	155	156

表 6-13 補助融資制度の必要性に関する主な理由

自治体名	補助融資制度の制定・改正を「 具体的予定はないが必要である」と回答した理由・背景
青森県	現時点では制度の制定等は検討していないが、今後、土地所有者等に土壤汚染状況調査の費用等を支払う能力がないケースも想定されることから、必要性を感じる。
富山県	現在、具体的な事例がないため融資制度の制定等は検討していないが、法改正に伴い、調査事例の増加により土壤汚染事例も増えることが想定される。 これに伴い、土地所有者等による措置の件数も増えると想定されることから、措置の速やかな実施のためには融資制度の必要性も高まると考えられる。
滋賀県	具体的な事案が生じたときに対策を円滑に進めるために必要。
広島県	個人経営者が土壤汚染状況調査や、要措置区域に指定された場合の措置を行う際に、金銭的な事情により、調査等が進まないケースがあるため。
沖縄県	土壤汚染対策法第4条の届出により汚染のおそれの把握の機会が増えたことから、土壤調査命令件数も増えることが予想され、その際、土地所有者（個人）等において、調査に関する費用が負担となることが想定されるため。
札幌市	事業者と土地所有者が異なる場合、汚染調査及び汚染対策を土地所有者が行うには、金銭的に過大な負担となるケースの発生が今後、起こりうるため。
八戸市	法第4条届出の件数も増加しており、今後基金の活用が想定されるため。
山形市	汚染が認められている土地については、土地売買に係る費用より汚染土壌対策に係る費用が高くなる場合があり、結果として土地の買い手がなく、汚染土壌対策が進まない状況が見られる。
町田市	廃止時点で調査対策のための十分な資金が無い事業者・土地の所有者が出てくるのが想定されるため。
横須賀市	零細企業の場合、土壤調査の資金すら捻出できない事業者もある。まして、汚染の措置はさらに費用がかさむものであり、手がつけられないまま残ってしまうことも大いに想定されるため。
吹田市	補助融資制度を制定することで、土地所有者等へ法の運用が円滑にすすめられ、人の健康に係る被害の防止になると考えられるが、市の財政に余裕がないため。
東大阪市	本市では中小零細企業が多く、貸工場などで廃止する場合に夜逃げ等で土地所有者が費用を負担して調査・対策をするといったケースや廃業時に調査費用もないといった事業者もいるため。
奈良市	今後、当市においても土壤汚染や法に基づく土壤汚染状況調査等の事例が多くなると考えられ、土地所有者に調査の費用負担能力がない場合等が考えられるため。
鹿児島市	零細企業や個人経営による有害物質使用特定施設が廃止された場合、調査等の費用負担能力があるとは限らないため。

### 3) 基金等の状況

汚染原因者が不在又は費用負担能力がない場合に、土壌汚染の調査や回復対策に利用できる基金等の有無については表 6-14 から表 6-15 のとおりである。

「必要性について判断できない」が 88 自治体で最も多く、次いで「現在検討も行っていないが、必要である」が 54 自治体であった。

**表 6-14 基金等の保有状況**

	都道府県・政令市の数										
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	
ある	1	1	2	2	3	3	3	3	2	2	
ない（現在のところ特にないが、検討を行っている）	0	0	2	2	3	3	2	2	1	1	
ない（現在検討も行っていないが、必要である）	54	57	64	59	54	55	54	58	54	55	
ない（必要性について判断できない）	82	79	70	75	79	80	80	78	84	88	
ない（その他）	9	10	9	10	12	13	16	14	14	10	
回答自治体数	146	147	147	148	151	154	155	155	155	156	

**表 6-15 保有している基金の名称**

自治体名	基金の名称等「基金等がある」の内容
千葉県	「ちば環境再生基金」 同基金は県及び市町村の実施する事業が対象となる。廃棄物の撤去など、汚染現場の原状回復を行う際に利用することができる。
岐阜県	「岐阜県環境浄化機材貸出要領」 揮発性有機化合物による土壌・地下水汚染の除去を適切かつ円滑に実施するため、浄化のための資力がないと認められる中小企業等に対し、県が環境浄化機材の貸出を行うもの。